

第3章

震災後の生産回復に関する整理

第3章. 震災後の生産回復に関する整理

3.1. 被災地域の IIP 算出結果

本事業で算出した IIP の動向とその前年同月比について述べる。以下作業の結果、特定業種・地域にて対象事業所数が 2 件以下となった場合は、秘匿処理を実施した。また、生動所管外品目については IIP の算出を行ったが、以下の原則として記述対象から除外した。

3.1.1. IIP の動向及び前年同月比

(1) 全体動向

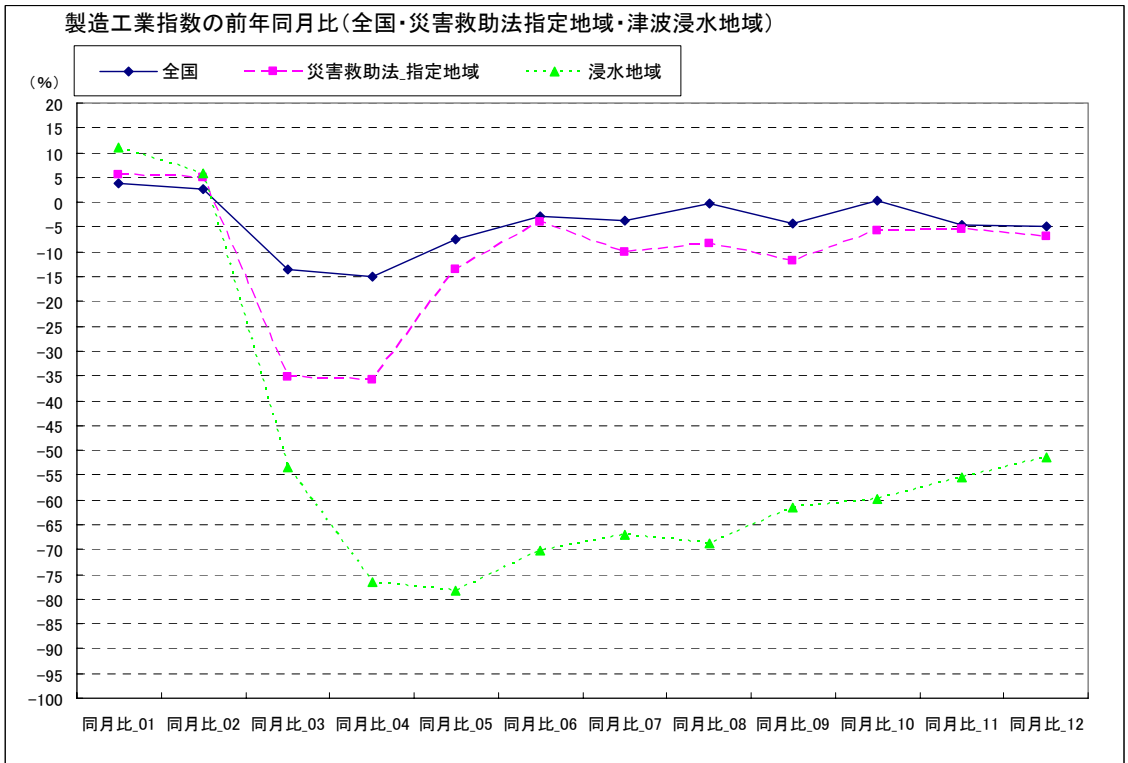
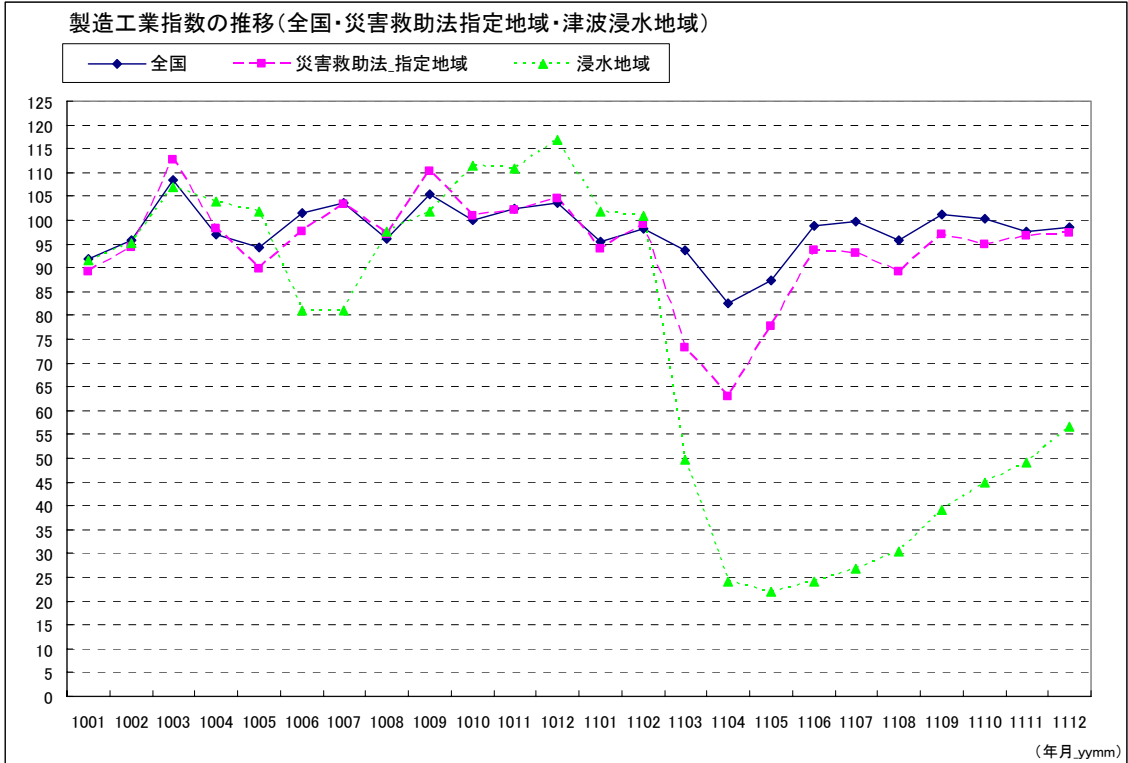
全国の IIP について、東日本大震災が発生した 3 月は前年同月比 13.4%減（平成 22 年 3 月の IIP は 108.3 であったが平成 23 年 3 月は 93.8）となった。4 月についても同 14.9%減（平成 22 年 4 月 97.1、平成 23 年 3 月 82.6）となった。5 月以降の各月は 3 月、4 月と比較して減少幅が縮小し、12 月では同 4.9%減となった。震災以降、10 月は唯一、同 0.2%増と前年同月より増加した。

災害救助法指定地域の IIP について、3 月は前年同月比 35.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 112.8、平成 23 年 3 月 73.2）と大きく減少しており、4 月は同 35.8%減（平成 22 年 4 月 98.3、平成 23 年 4 月 63.1）と更に減少幅が拡大した。減少幅が最も大きかった 4 月と比較すると、5 月と 6 月は減少幅が大きく縮小した。しかし、7 月以降の各月の減少幅は縮小しているものの、前年同月比が増加となった月はなく、12 月は同 6.8%減となった。全国と比較すると、6 月、11 月、12 月の減少幅はほぼ同程度になったが、総じて、各月の前年同月比の減少幅は全国よりも大きかった。

津波浸水地域の IIP について、3 月は前年同月比 53.4%減（平成 22 年 3 月の IIP は 106.9、平成 23 年 3 月 49.8）と著しく減少した。更に 4 月は同 76.7%減（平成 22 年 4 月 103.9、平成 23 年 4 月 24.2）、5 月は同 78.3%減（平成 22 年 5 月 101.8、平成 23 年 5 月 22.1）と、それぞれ 75%以上減少した。12 月時点でも同 51.5%減と、50%以上の減少となった。

【図表17】 製造工業指数の推移・前年同月比（全国・災害救助法指定地域・津波浸水地域）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、
 下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）



(2) 業種別動向

災害救助法指定地域・同地域以外、津波浸水地域・同地域以外、それぞれについて、業種別 IIP の動向とその前年同月比について述べる。

【災害救助法_鉄鋼業】

災害救助法指定地域の鉄鋼業の IIP について、3 月は前年同月比 55.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 107.7、平成 23 年 3 月 48.4）となっており、4 月は同 62.5%減（平成 22 年 4 月の IIP は 104.1、平成 23 年 4 月 39.0）とさらに減少幅が拡大した。5 月～10 月の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると、減少幅が縮小した。更に、11 月は同 10.7%増、12 月は同 9.4%増となった。

同地域以外の 3 月は同 0.1%減（平成 22 年 3 月 104.4、平成 23 年 3 月 104.3）、4 月は同 2.7%減（平成 22 年 4 月の IIP は 97.5、平成 23 年 4 月 94.9）となり、減少幅は小さかった。

【災害救助法_非鉄金属工業】

災害救助法指定地域の非鉄金属工業の IIP について、3 月は前年同月比 47.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 106.8、平成 23 年 3 月 56.3）、4 月は同 46.9%減（平成 22 年 4 月 100.9、平成 23 年 4 月 53.6）となった。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 5.1.%減となった。

同地域以外の IIP の 3 月は同 7.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 104.1、平成 23 年 3 月 95.9）、4 月は同 8.7%減（平成 22 年 4 月は 98.8、平成 23 年 4 月 90.2）となった。

【災害救助法_金属製品工業】

災害救助法指定地域の金属製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 29.6%減（平成 22 年 3 月の IIP は 102.6、平成 23 年 3 月 72.2）となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 3.8%減となった。

同地域以外の 3 月は同 3.7%減（平成 22 年 3 月の IIP は 112.7、平成 23 年 3 月 108.5）となり、減少幅は小さかった。

【災害救助法_はん用機械工業】

災害救助法指定地域のはん用機械工業の IIP について、3 月は前年同月比 18.0%減（平成 22 年 3 月の IIP は 106.7、平成 22 年 3 月 87.5）となったが、4 月には同 2.1%増（平成 22 年 4 月の IIP は 89.7、平成 23 年 4 月 91.6）となっている。以降、前年同月より増加した月も多くみられ、12 月では同 9.8%増となった。

同地域以外の IIP の 3 月は同 4.5 %増（平成 22 年 3 月の IIP は 113、平成 23 年 3 月 118.1）であった。

【災害救助法_生産用機械工業】

災害救助法指定地域の生産用機械工業の IIP について、3 月は前年同月比 25.8%減（平成 22 年 3 月の IIP は 112.5、平成 23 年 3 月 83.5）となった。4 月には同 13.2%減（平成 22 年 4 月の IIP は 90.1、平成 23 年 4 月 78.2）と減少幅が縮小し、以降、前年同月

より増加した月も多く、12月では同4%増となった。

同地域以外の3月は同21.7%増(平成22年3月のIIPは109.1、平成23年3月132.8)、4月は同8.2%増(平成22年4月91.2、平成23年4月98.7)であった。

【災害救助法_電気機械工業】

災害救助法指定地域の電気機械工業のIIPについて、3月は前年同月比23.5%減(平成22年3月のIIPは197.1、平成23年3月150.7)と減少した。4月、7月、9月は、最も減少幅が大きかった3月と比較すると減少幅が縮小しており、5月、6月、8月、10月、11月では前年同月より増加した。12月では同6%減となった。

同地域以外の3月は同2%減(平成22年3月のIIPは112.7、平成23年3月110.5)となり、減少幅は小さかった。

【災害救助法_情報通信機械工業】

災害救助法指定地域の情報通信機械工業のIIPについて、3月は前年同月比24.3%減(平成22年3月のIIPは102.2、平成23年3月77.4)となっており、4月は同30.8%減(平成22年4月82.4、平成23年4月57.0)とさらに減少幅が増加した。5月～8月の各月は、4月と比較すると減少幅が縮小した。しかし、9月以降では、4月と比較すると減少幅が拡大した月が多くみられ、12月では同35.0%減となった。

同地域以外の3月は同22.4%減(平成22年3月のIIPは133.3、平成23年3月103.4)、4月は同33.6%減(平成22年4月88.2、平成23年4月58.6)となり、災害救助法指定地域と同程度となった。

【災害救助法_電子部品・デバイス工業】

災害救助法指定地域の電子部品・デバイス工業のIIPについて、3月は、前年同月比44.8%減(平成22年3月のIIPは105.3、平成23年3月58.1)となった。4月以降の各月は、最も減少幅が大きかった3月と比較すると減少幅が縮小し、12月では同21.0%減となった。

同地域以外の3月は同1.6%増(平成22年3月のIIPは100.1、平成23年3月101.7)となった。

【災害救助法_輸送機械工業】

災害救助法指定地域の輸送機械工業のIIPについて、3月は前年同月比24.4%減(平成22年3月のIIPは110.0、平成23年3月83.2)となっており、4月は同28.2%減(平成22年4月93.2、平成23年4月66.9)とさらに減少幅が拡大した。5月以降の各月では、前年同月より増加した月も多くみられ、12月では同11.1%増となった。

同地域以外の3月は同44.6%減(平成22年3月のIIPは117.2、平成23年3月64.9)、4月は同47.7%減(平成22年4月93.1、平成23年4月48.7)となり、災害救助法指定地域より減少幅が大きくなった。

【災害救助法_業務用機械工業】

災害救助法指定地域の業務用機械工業のIIPについて、3月は前年同月比27.8%減(平

成 22 年 3 月の IIP は 116.4、平成 23 年 3 月 84.0) と減少した。4 月および 5 月は、3 月と比較すると減少幅が縮小した。さらに、6 月以降の各月では、前年同月より増加しており、12 月では同 15.8%増となった。

同地域以外の 3 月は同 5.7%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 146、平成 23 年 3 月 137.8) となった。

【災害救助法_窯業・土石製品工業】

災害救助法指定地域の窯業・土石製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 42.8%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 99.1、平成 23 年 3 月 56.7) となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 14.6%減となった。

同地域以外の 3 月は同 2.1%増 (平成 22 年 3 月の IIP は 101.4、平成 23 年 3 月 103.5) となった。

【災害救助法_化学工業】

災害救助法指定地域の化学工業の IIP について、3 月は前年同月比 43.9%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 110.7、平成 23 年 3 月 62.1) となり、4 月は同 64.2%減 (平成 22 年 4 月の IIP は 107.2、平成 23 年 4 月 38.4) とさらに減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 13.5%減となった。

同地域以外の 3 月は同 2.0%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 97.8、平成 23 年 3 月 95.8)、4 月は同 1.2%減 (平成 22 年 4 月 96.8、平成 23 年 4 月 95.6) となり、減少幅は小さかった。

【災害救助法_石油・石炭製品工業】

災害救助法指定地域の石油・石炭製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 62.8%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 116.6、平成 23 年 3 月 43.4) となり、4 月は同 95.2%減 (平成 22 年 4 月 107.3、平成 23 年 4 月 5.1) と大幅に減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 31.4%減となった。

同地域以外の 3 月は同 2.5%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 104.2、平成 23 年 3 月 101.6)、4 月は同 5.1%減 (平成 22 年 4 月 99.2、平成 23 年 4 月 94.1) となった。

【災害救助法_プラスチック製品工業】

災害救助法指定地域のプラスチック製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 34.1%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 96.3、平成 23 年 3 月 63.5) となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 17.3%減となった。

同地域以外の 3 月は同 7.5%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 103.2、平成 23 年 3 月 95.5) となった。

【災害救助法_パルプ・紙・紙加工品工業】

災害救助法指定地域のパルプ・紙・紙加工品工業の IIP について、3 月は前年同月比 58.5%減（平成 22 年 3 月の IIP は 104.1、平成 23 年 3 月 43.2）となり、4 月は同 67.4%減（平成 22 年 4 月 98.2、平成 23 年 4 月 32）とさらに減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 21.1%減となった。

同地域以外のパルプ・紙・紙加工品工業の IIP の 3 月は同 1%増（平成 22 年 3 月の IIP は 105.6、平成 23 年 3 月 106.7）、4 月は同 2.6%増（平成 22 年 4 月 103.1、平成 23 年 4 月 105.8）となった。

【災害救助法_繊維工業】

災害救助法指定地域の繊維工業の IIP について、3 月は前年同月比 20.7%減（平成 22 年 3 月の IIP は 103.0、平成 23 年 3 月 81.7）となり、4 月は同 21.1%減（平成 22 年 4 月の IIP は 107.3、平成 23 年 4 月 84.7）と減少幅が増加した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 5.3%減となった。

同地域以外の 3 月は同 5.2%増（平成 22 年 3 月の IIP は 101.1、平成 23 年 3 月 106.4）、4 月は同 0.9%増（平成 22 年 4 月 102.2、平成 23 年 4 月 103.1）となった。

【災害救助法_その他工業】

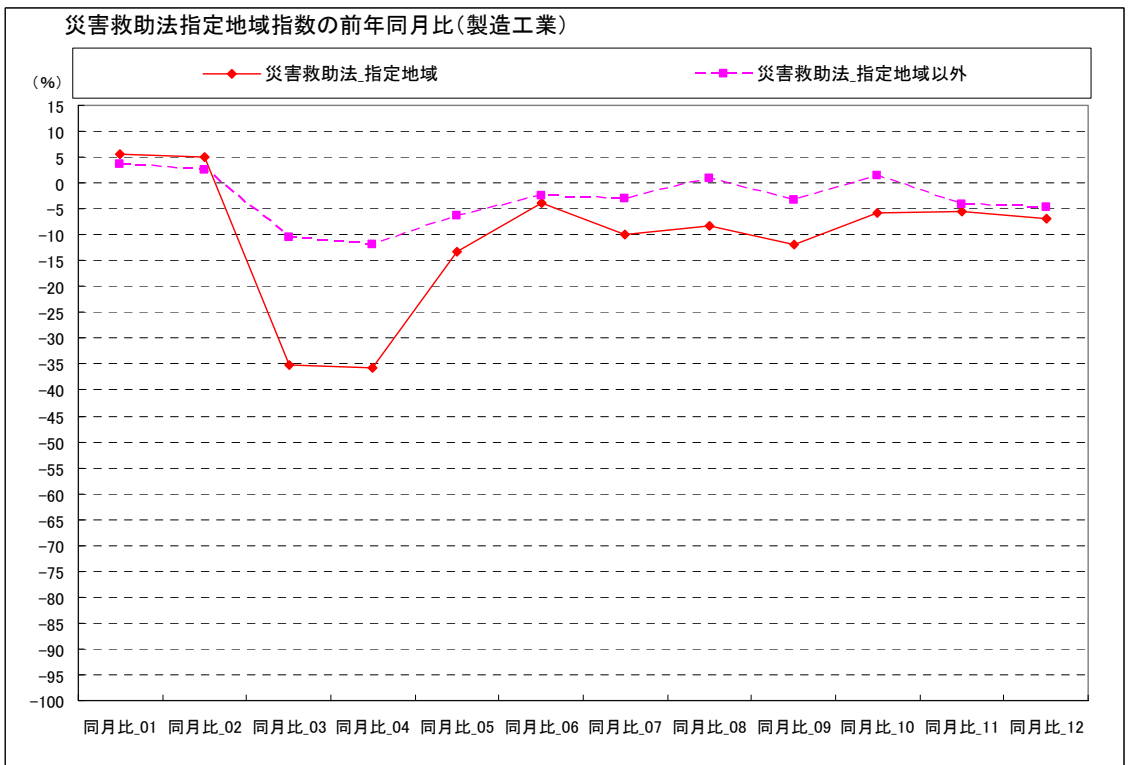
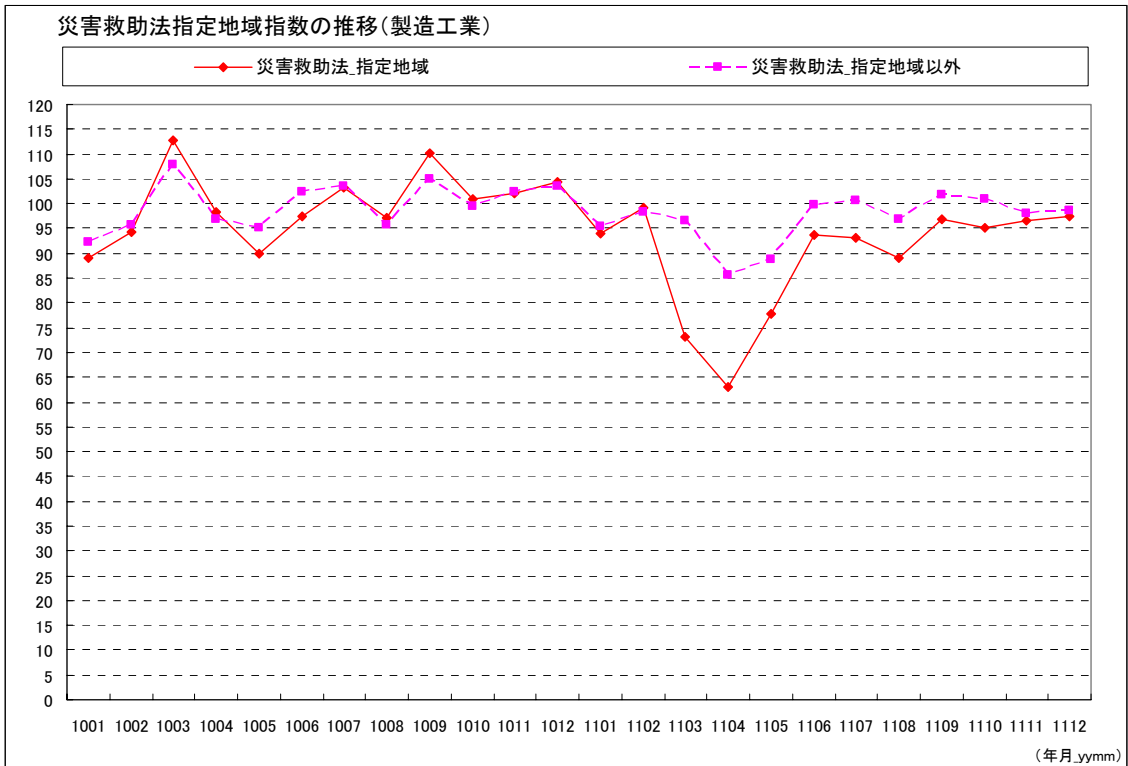
災害救助法指定地域のその他工業の IIP について、3 月は前年同月比 26.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 107.8、平成 23 年 3 月 78.8）となった。4 月～8 月の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小した。さらに 9 月以降の各月は、前年同月より増加しており、12 月では同 6.6%増となった。

同地域以外のその他工業の IIP の 3 月は同 3.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 108.9、平成 23 年 3 月 104.7）となり、減少幅は小さかった。

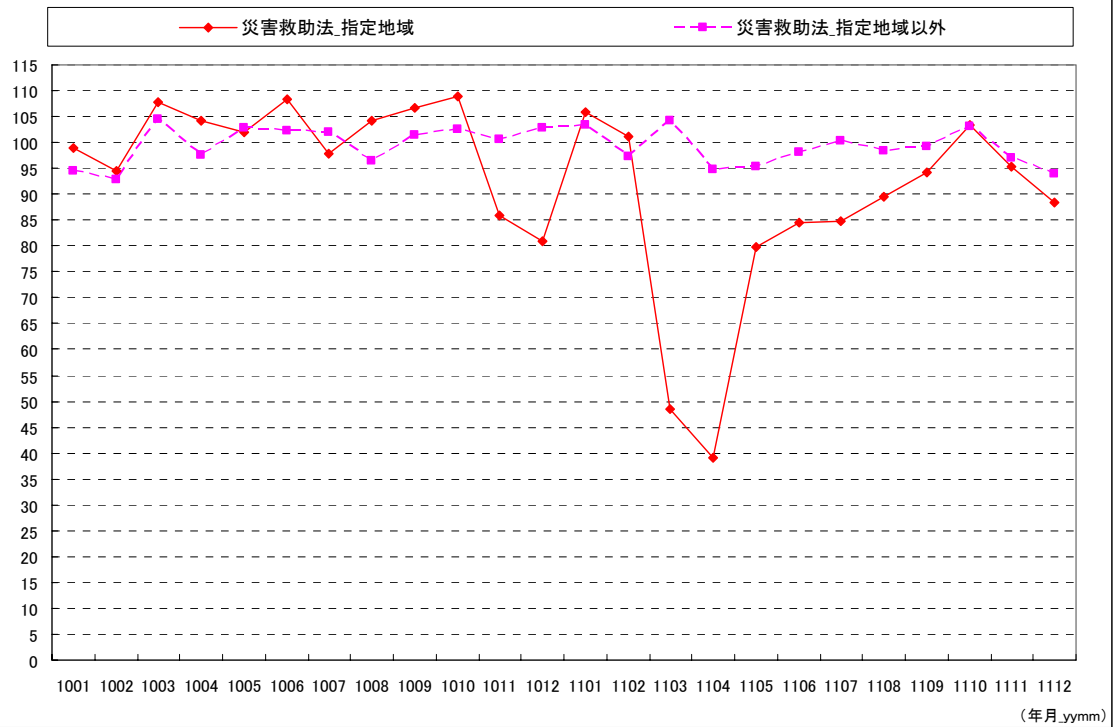
【図表18】 IIPの推移・前年同月比（災害救助法指定地域・業種別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

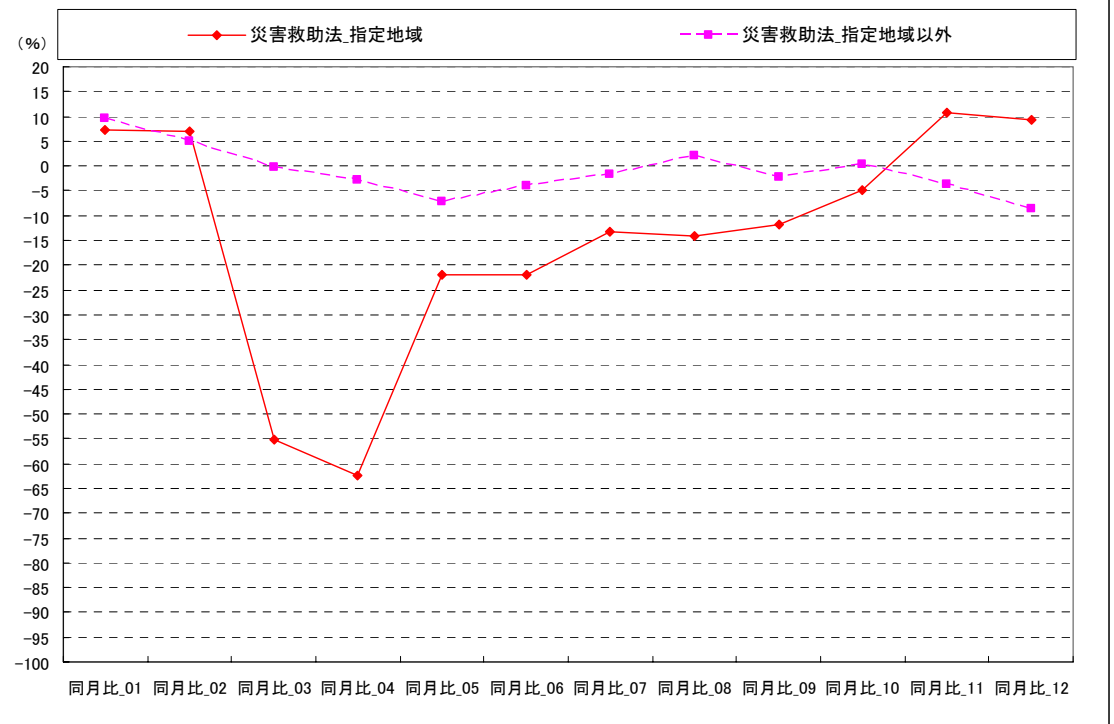
下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）



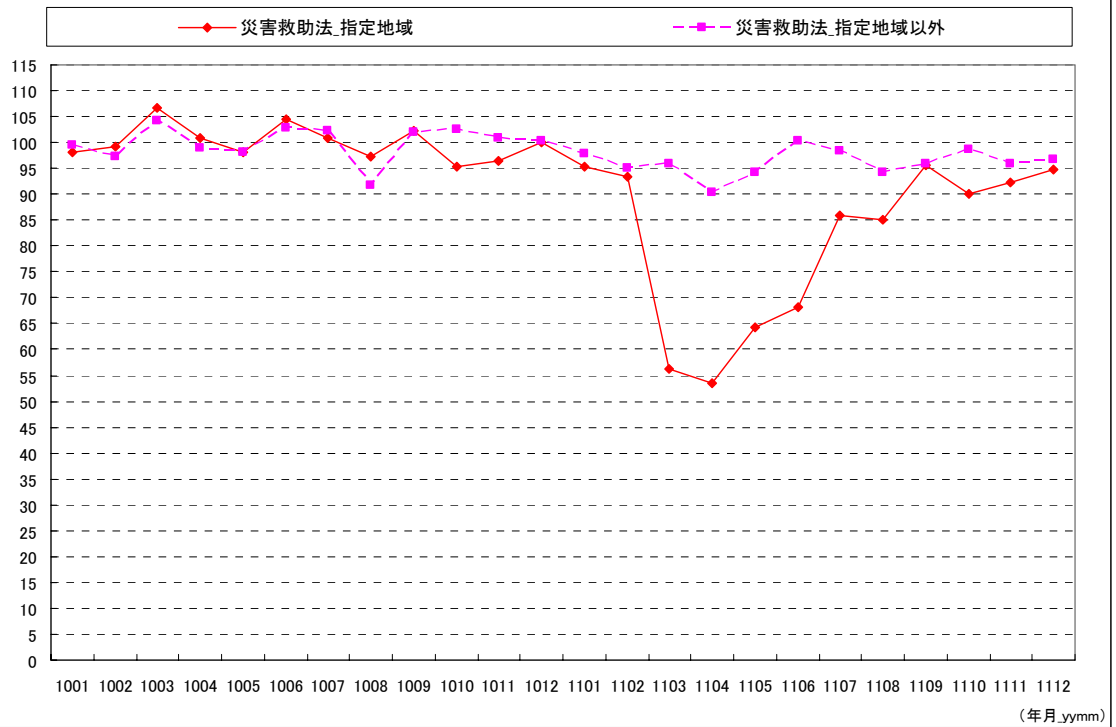
災害救助法指定地域指数の推移(鉄鋼業)



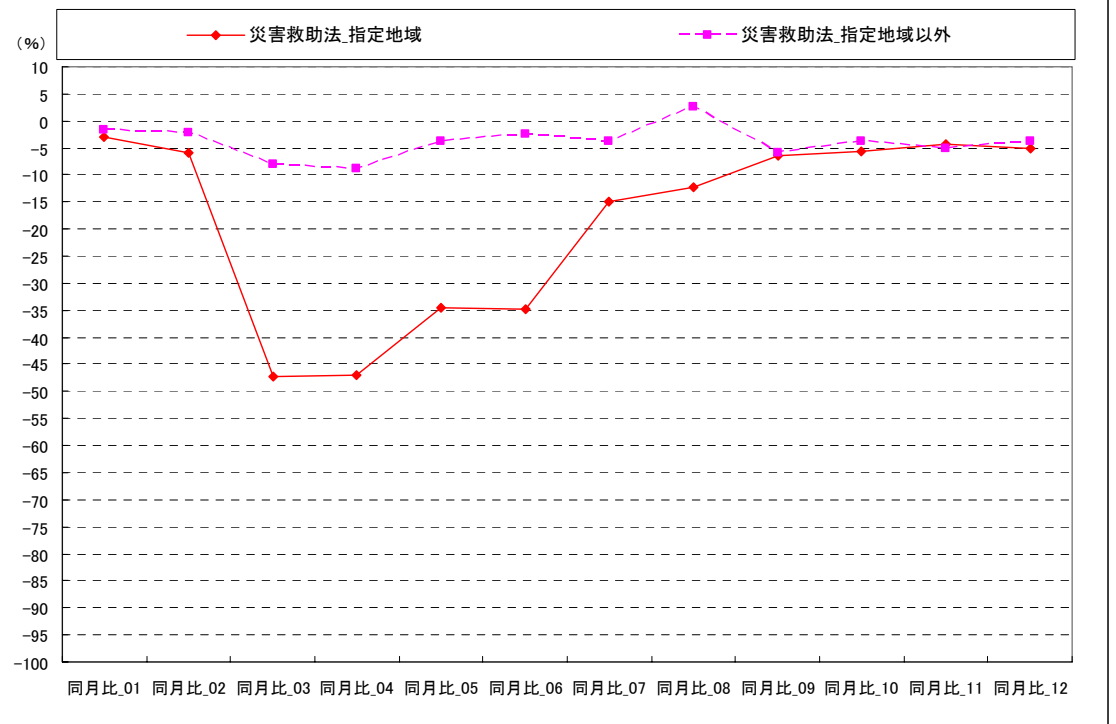
災害救助法指定地域指数の前年同月比(鉄鋼業)



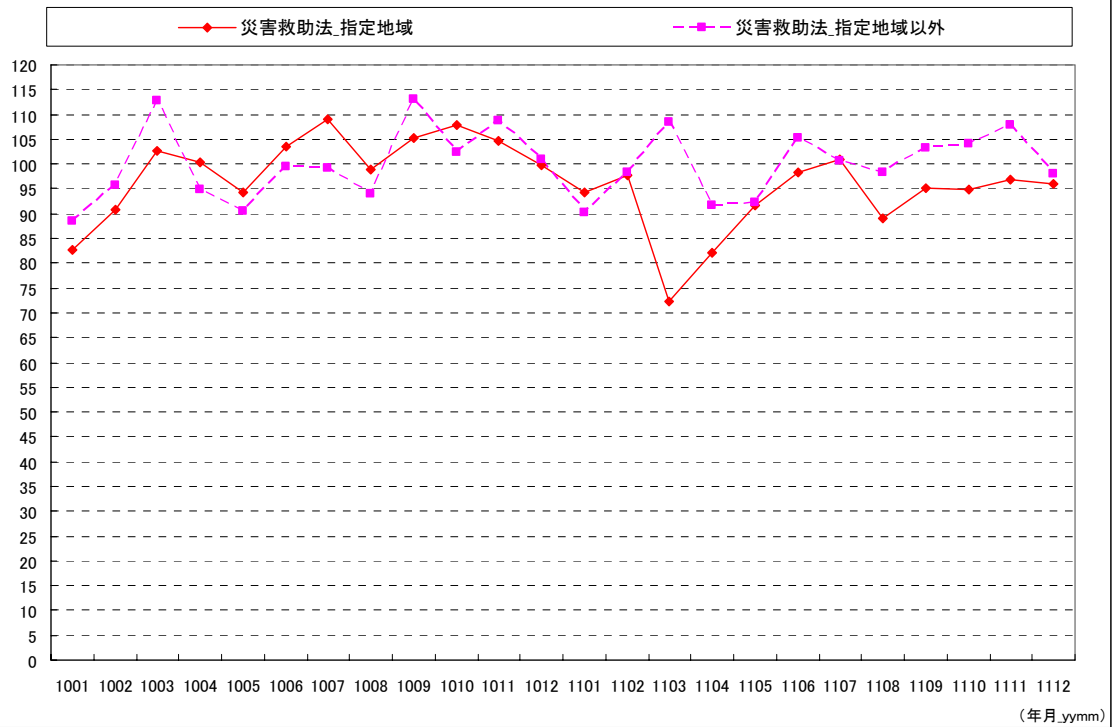
災害救助法指定地域指数の推移(非鉄金属工業)



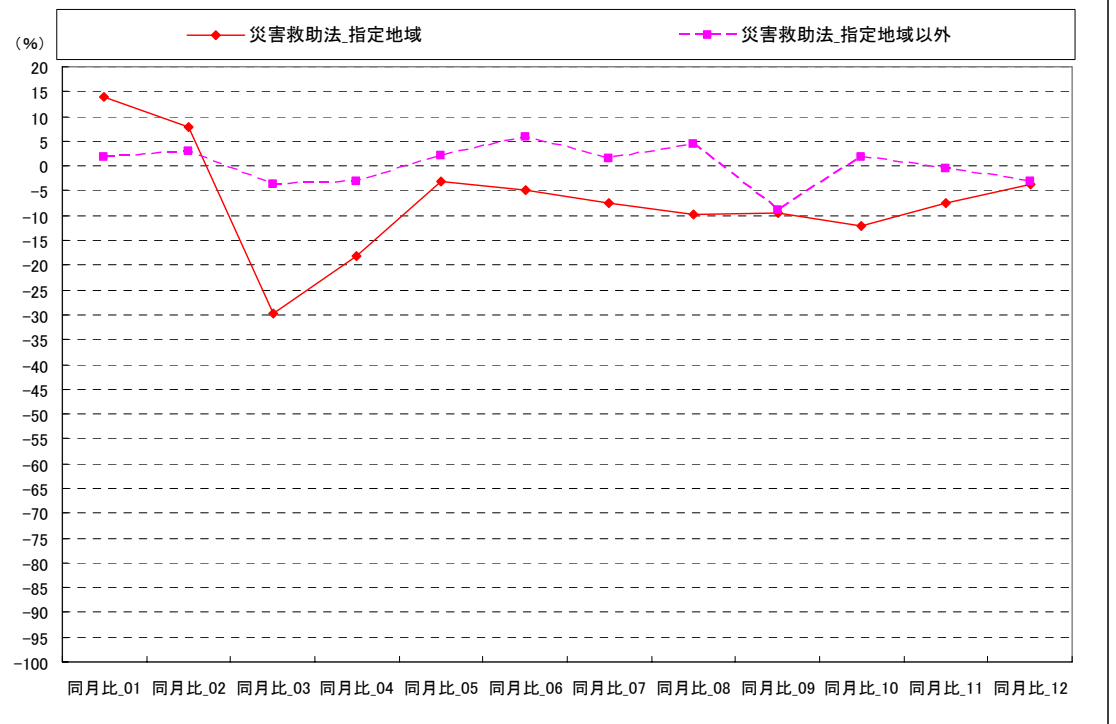
災害救助法指定地域指数の前年同月比(非鉄金属工業)



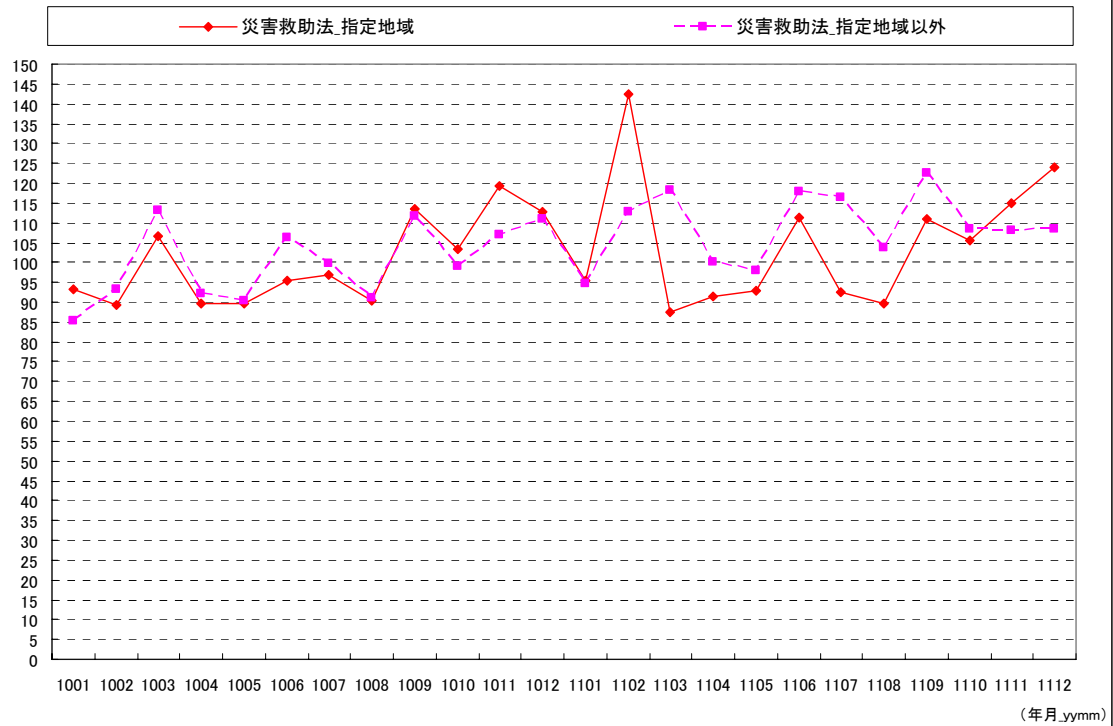
災害救助法指定地域指数の推移(金属製品工業)



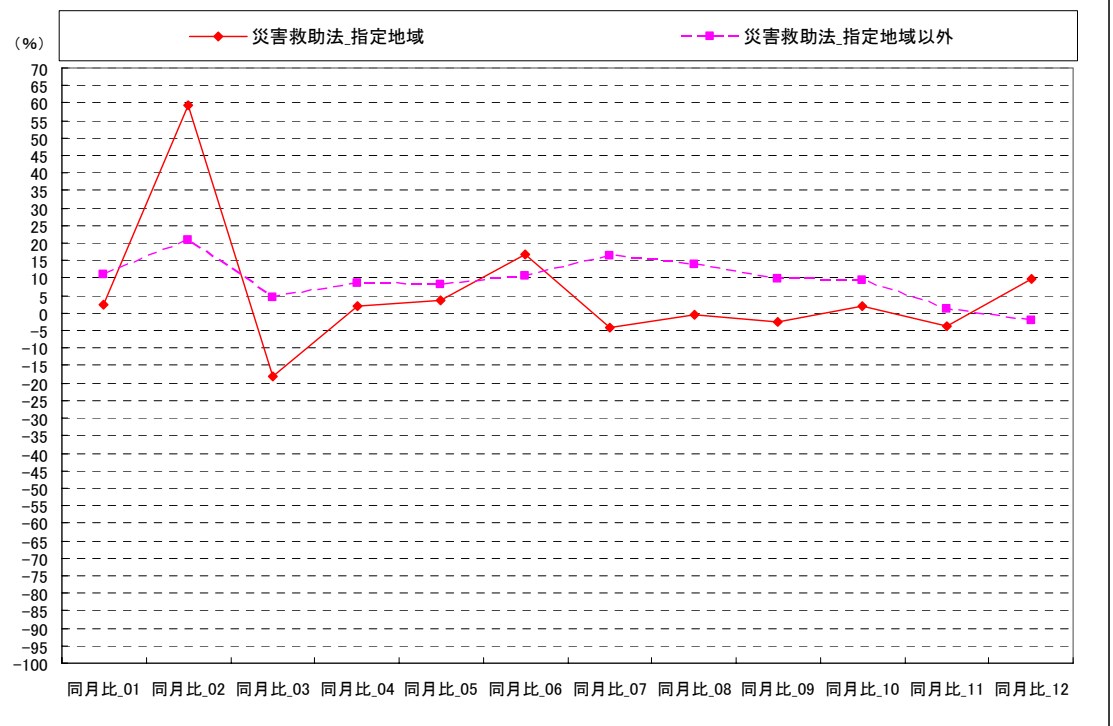
災害救助法指定地域指数の前年同月比(金属製品工業)



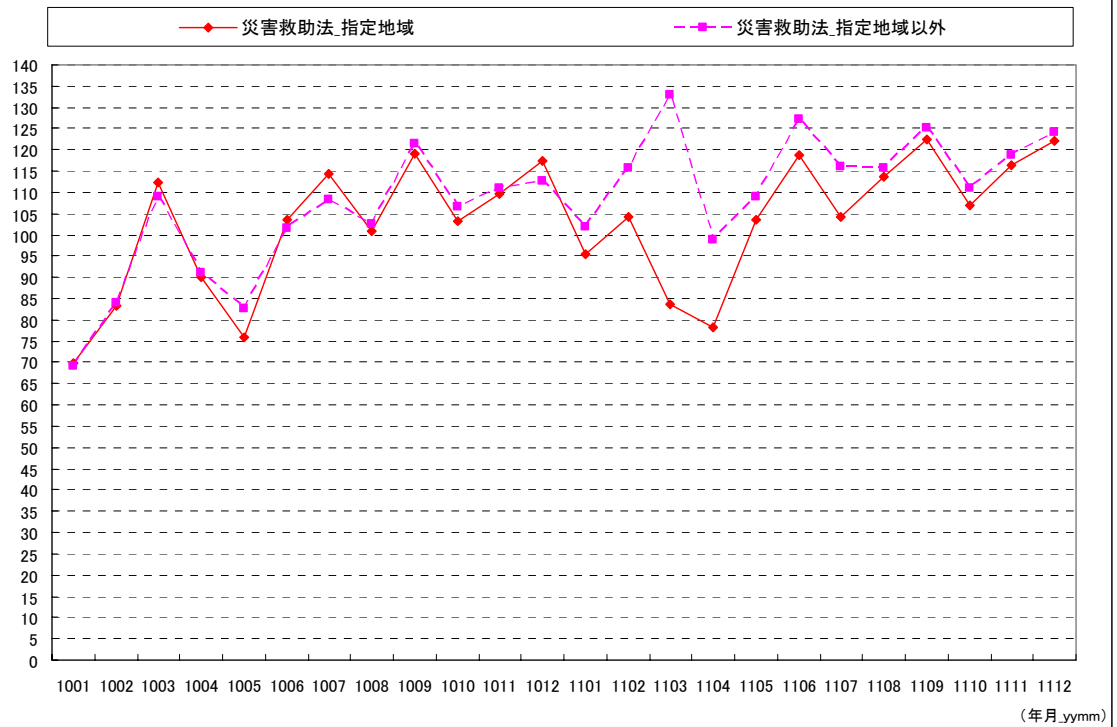
災害救助法指定地域指数の推移(はん用機械工業)



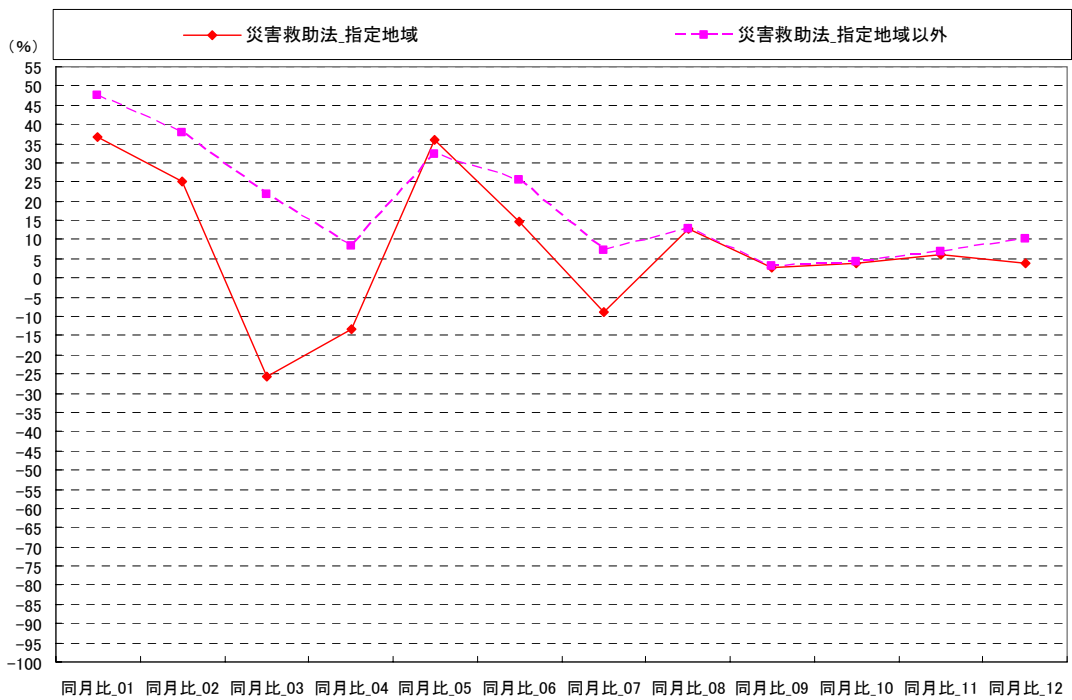
災害救助法指定地域指数の前年同月比(はん用機械工業)



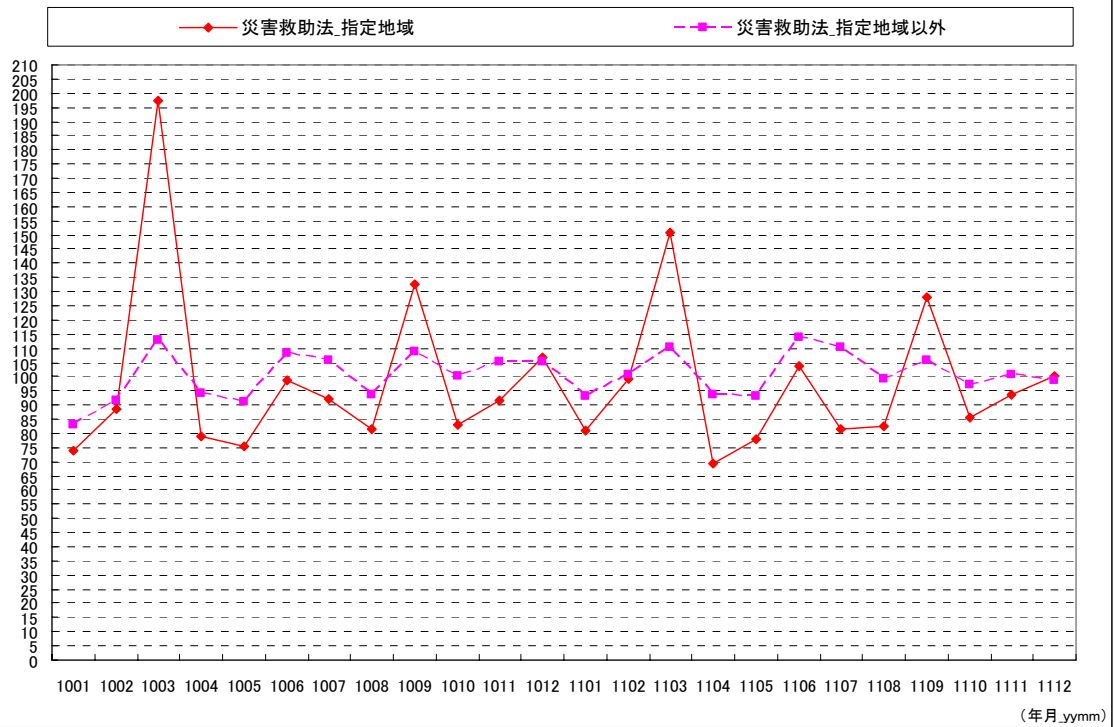
災害救助法指定地域指数の推移(生産用機械工業)



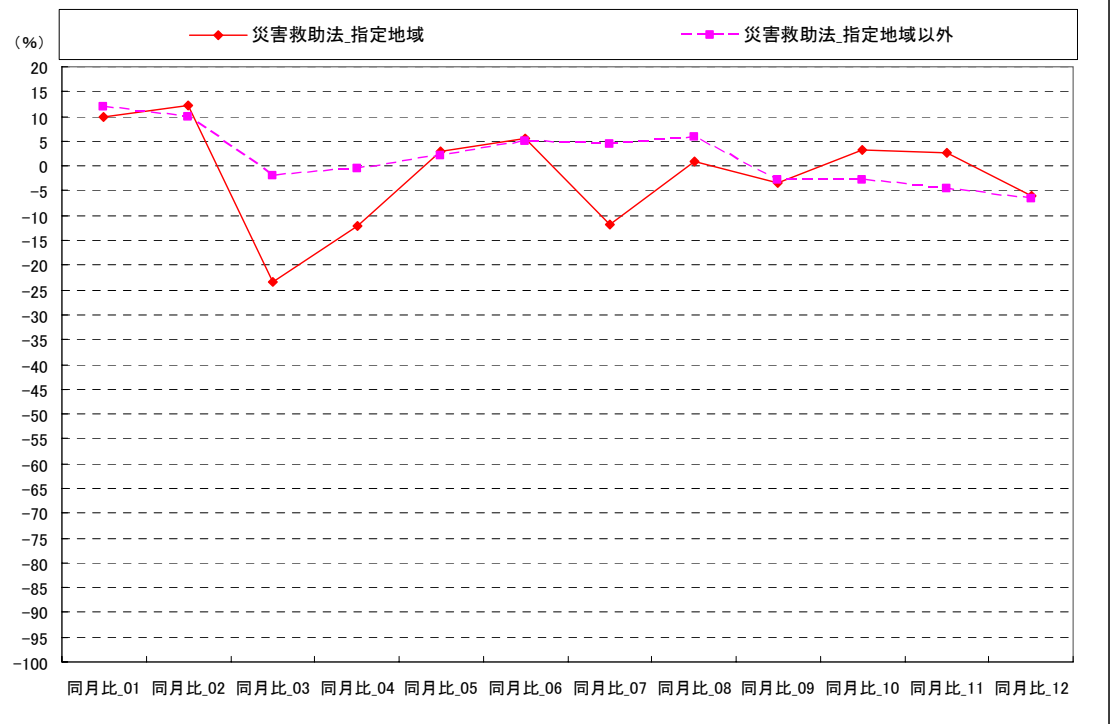
災害救助法指定地域指数の前年同月比(生産用機械工業)



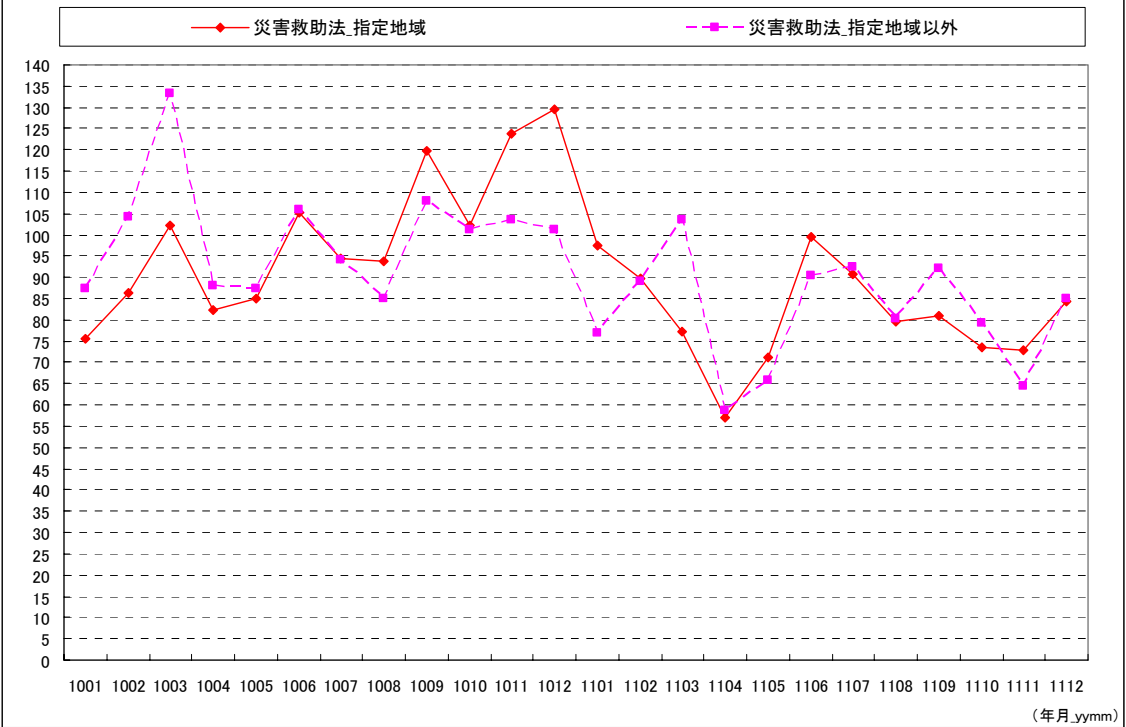
災害救助法指定地域指数の推移(電気機械工業)



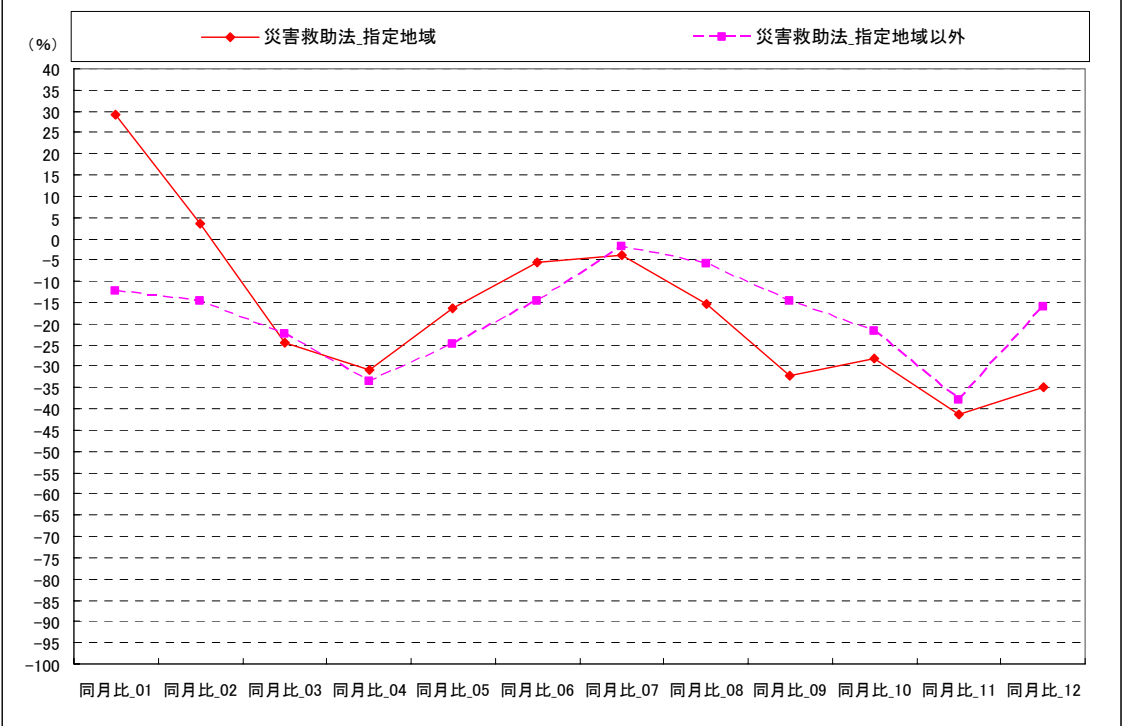
災害救助法指定地域指数の前年同月比(電気機械工業)



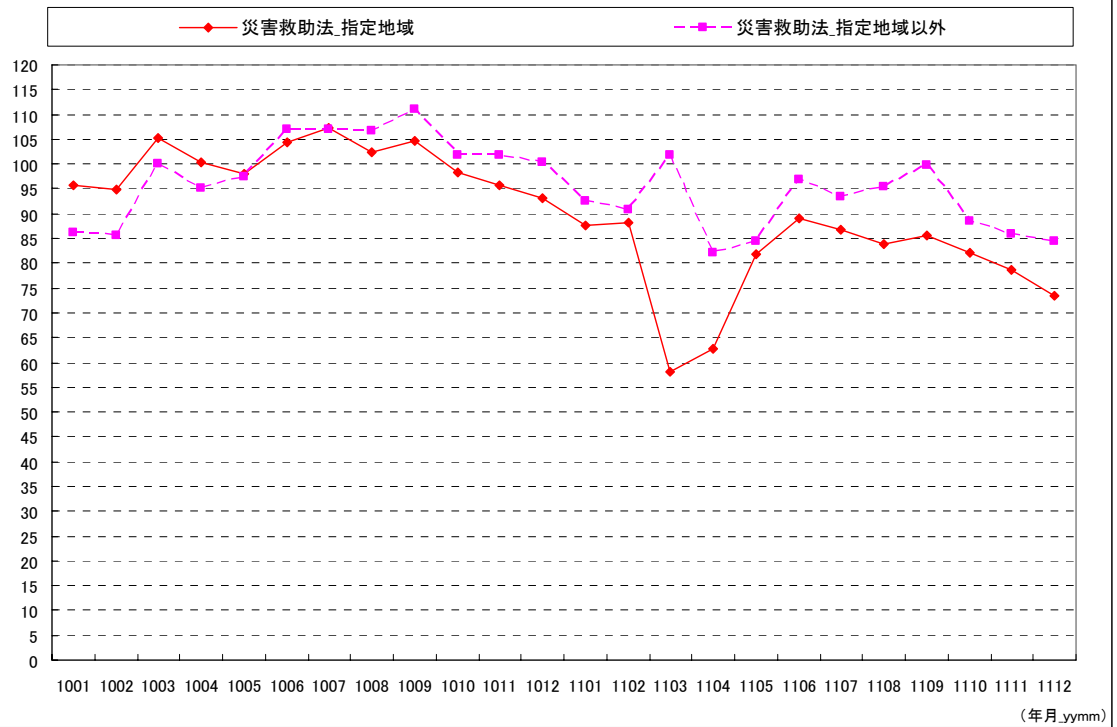
災害救助法指定地域指数の推移(情報通信機械工業)



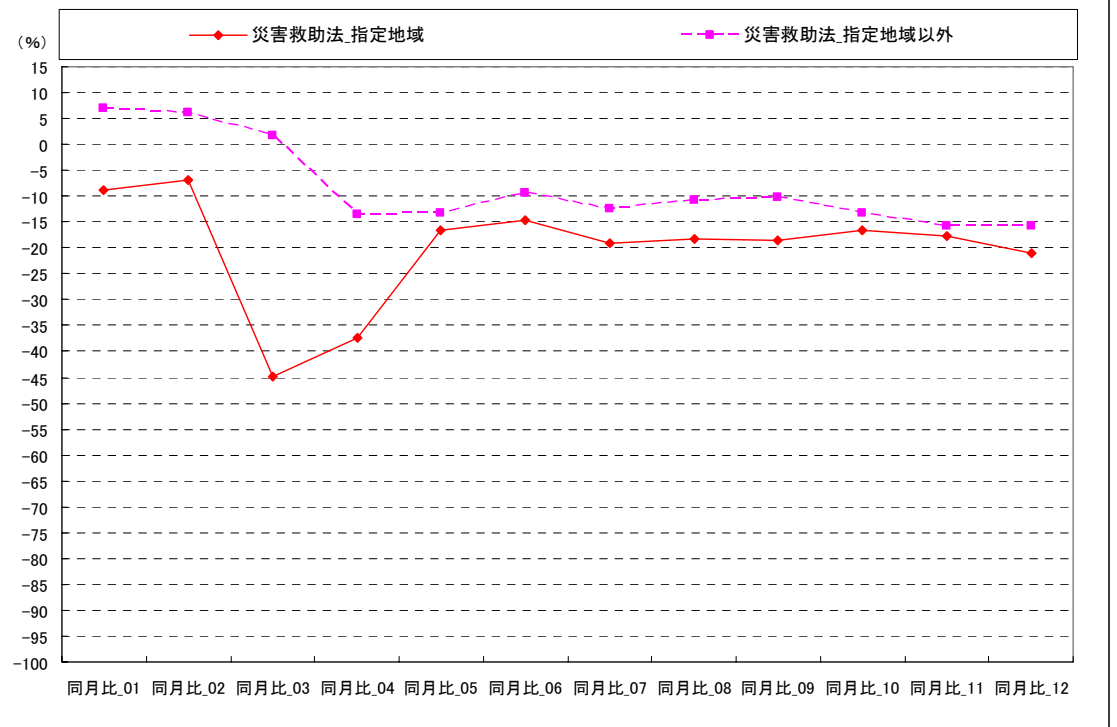
災害救助法指定地域指数の前年同月比(情報通信機械工業)



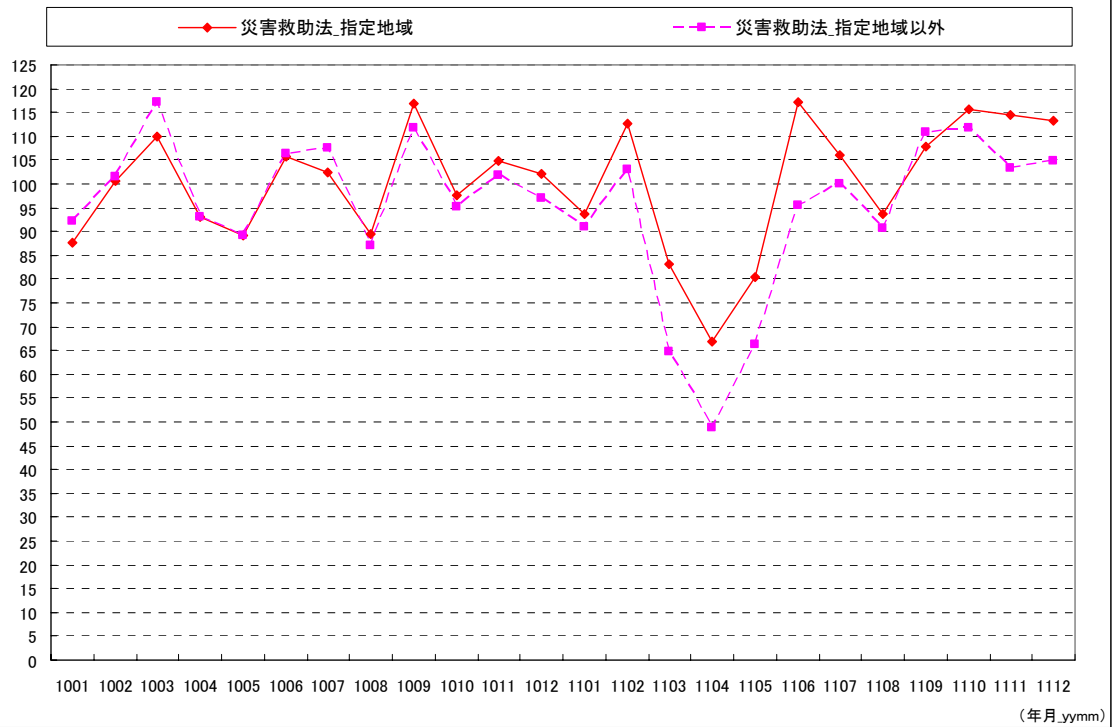
災害救助法指定地域指数の推移(電子部品・デバイス工業)



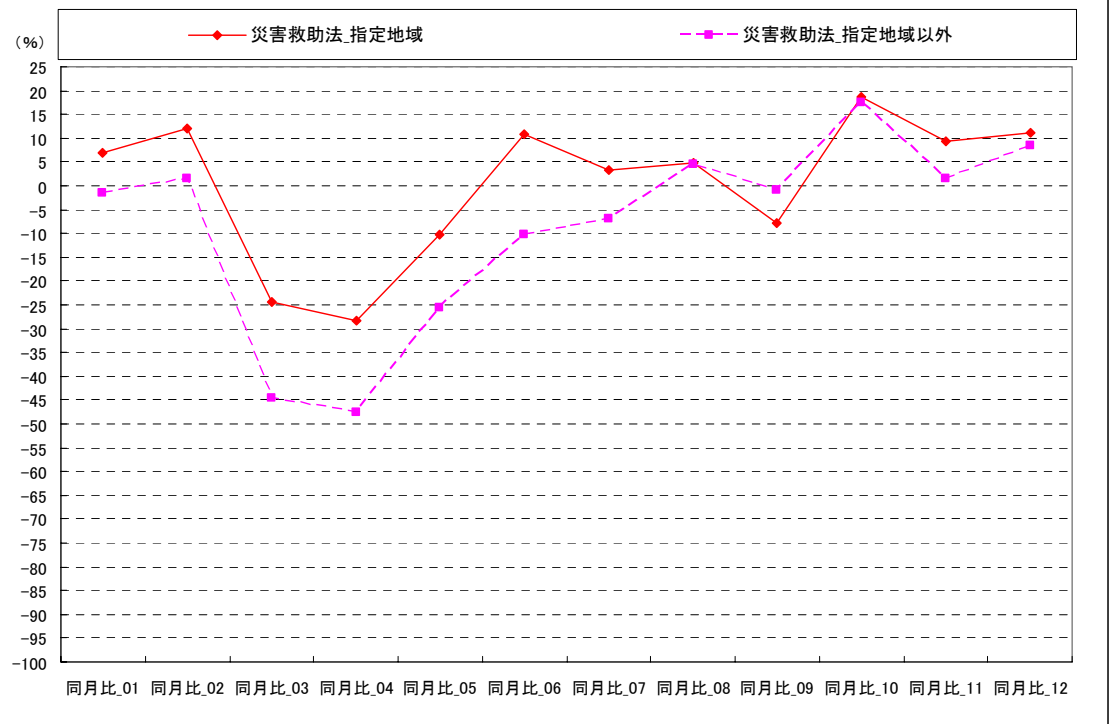
災害救助法指定地域指数の前年同月比(電子部品・デバイス工業)



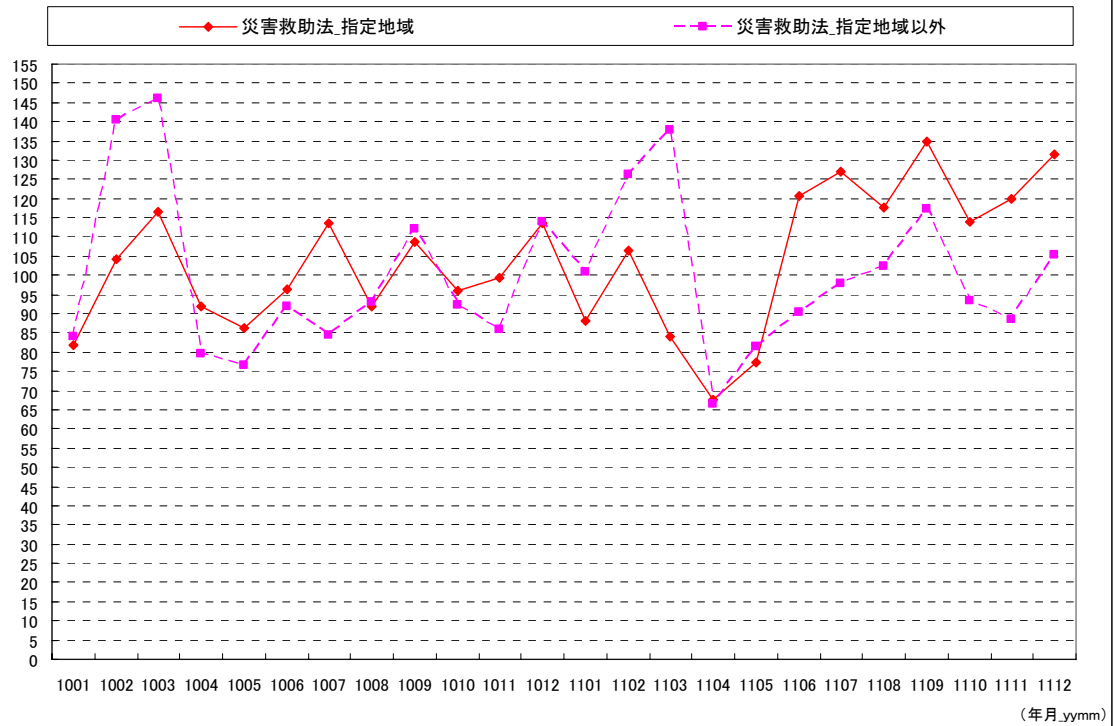
災害救助法指定地域指数の推移(輸送機械工業)



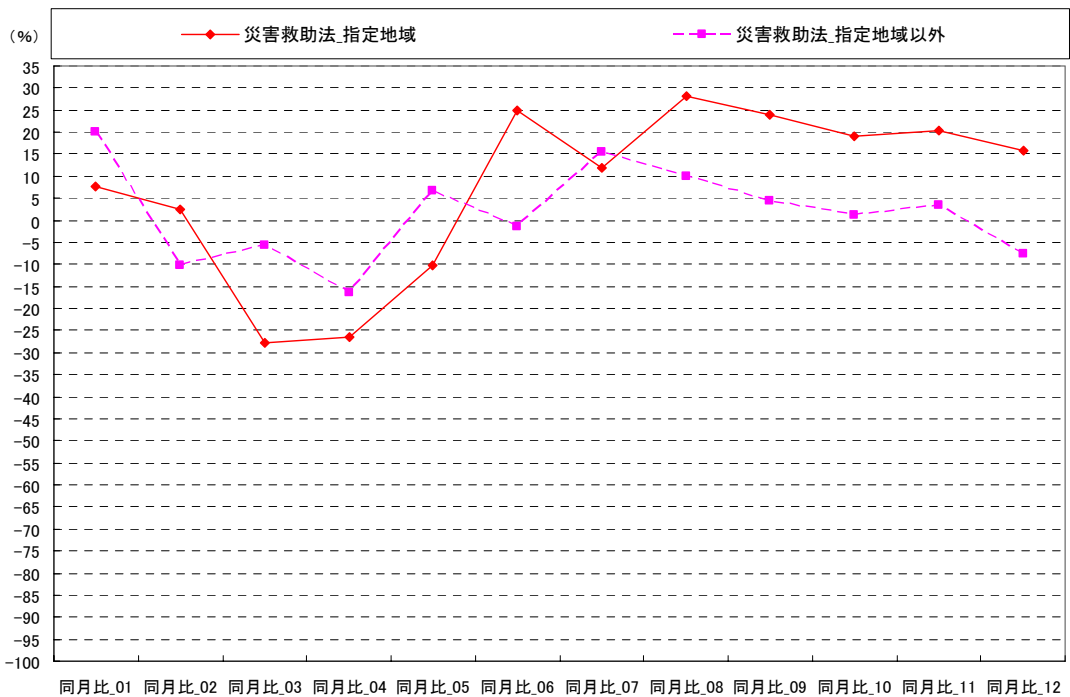
災害救助法指定地域指数の前年同月比(輸送機械工業)



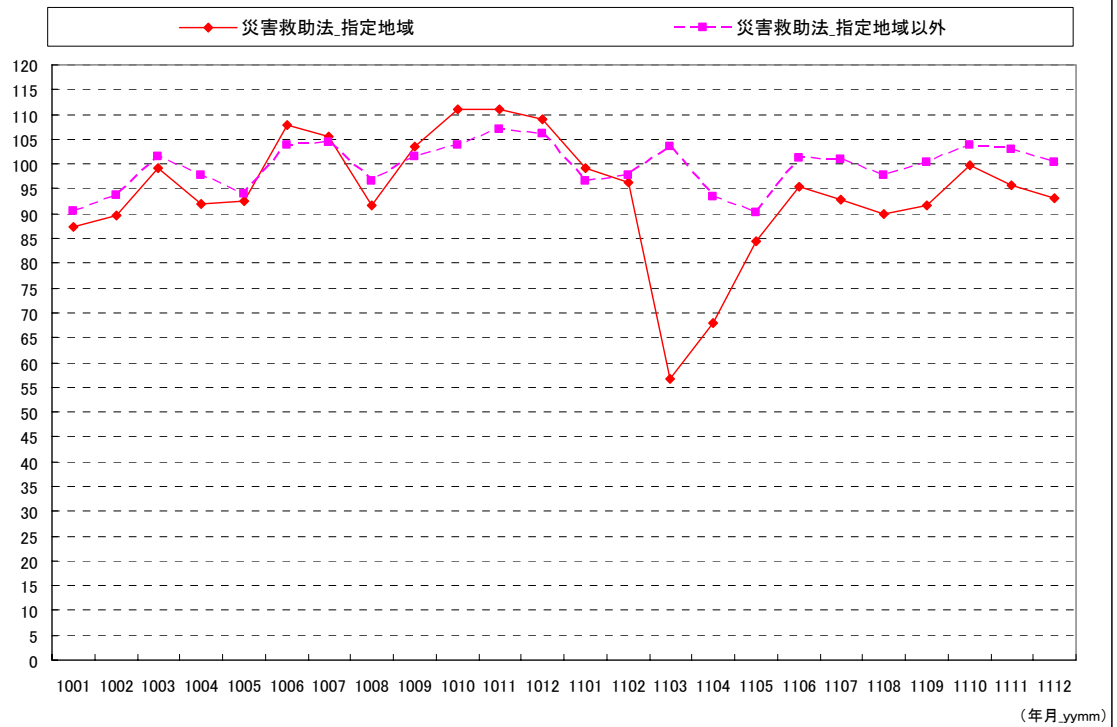
災害救助法指定地域指数の推移(業務用機械工業)



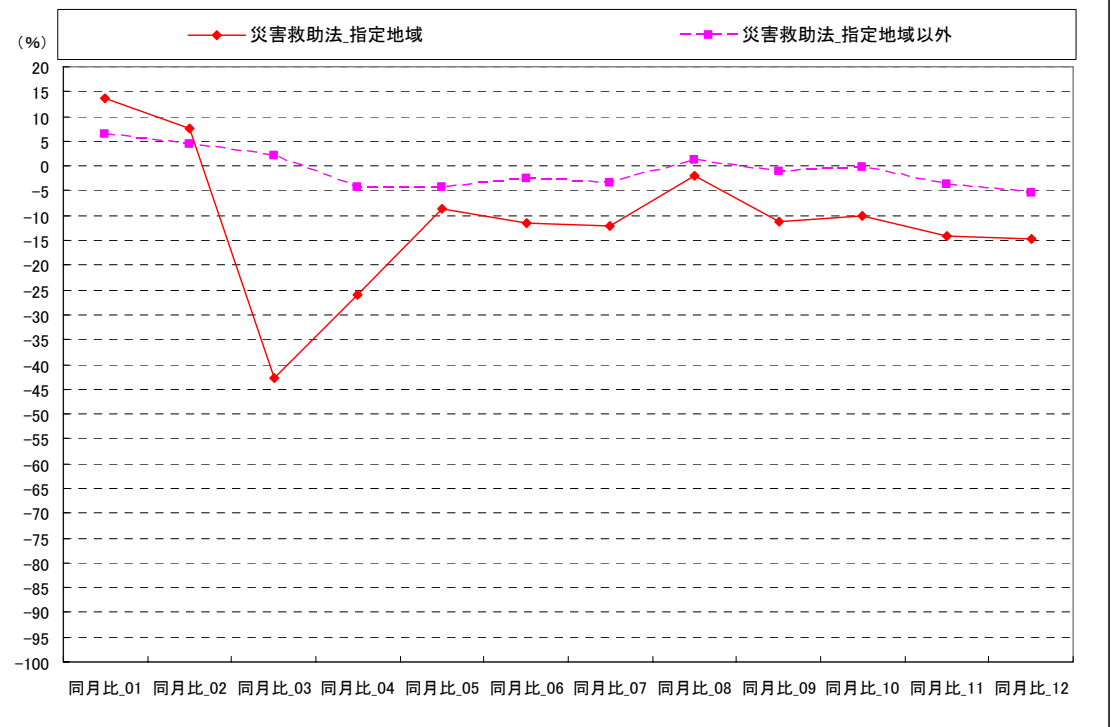
災害救助法指定地域指数の前年同月比(業務用機械工業)

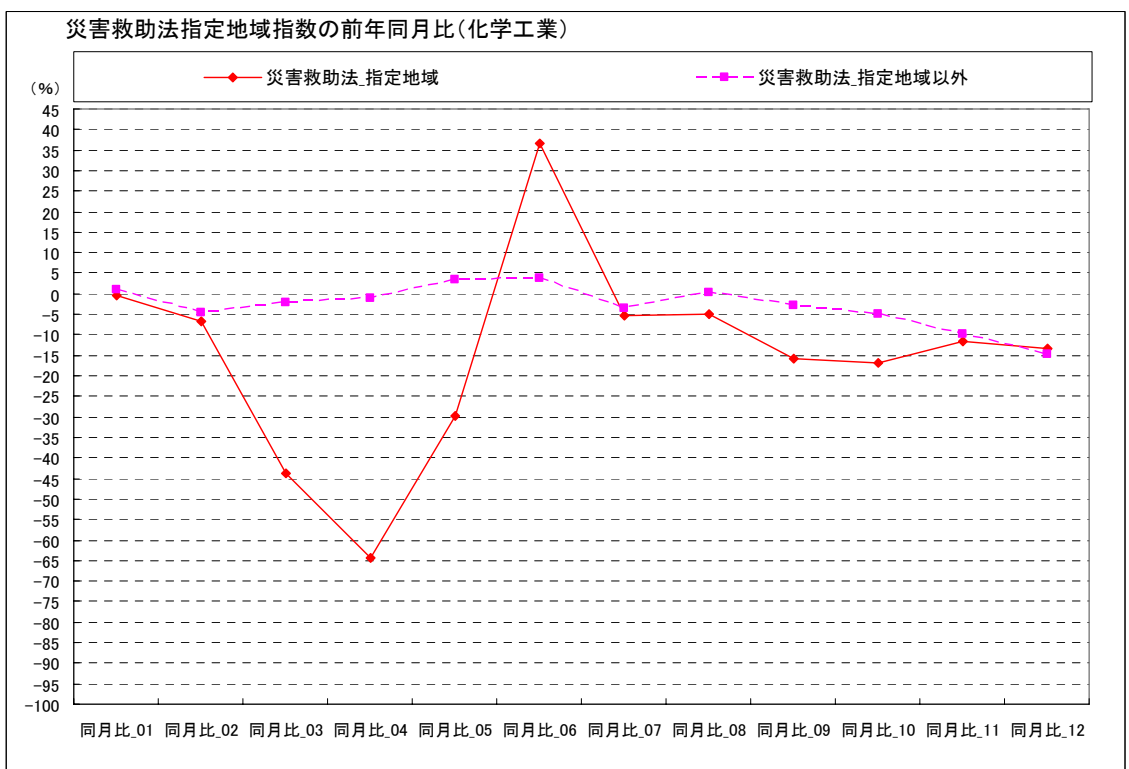
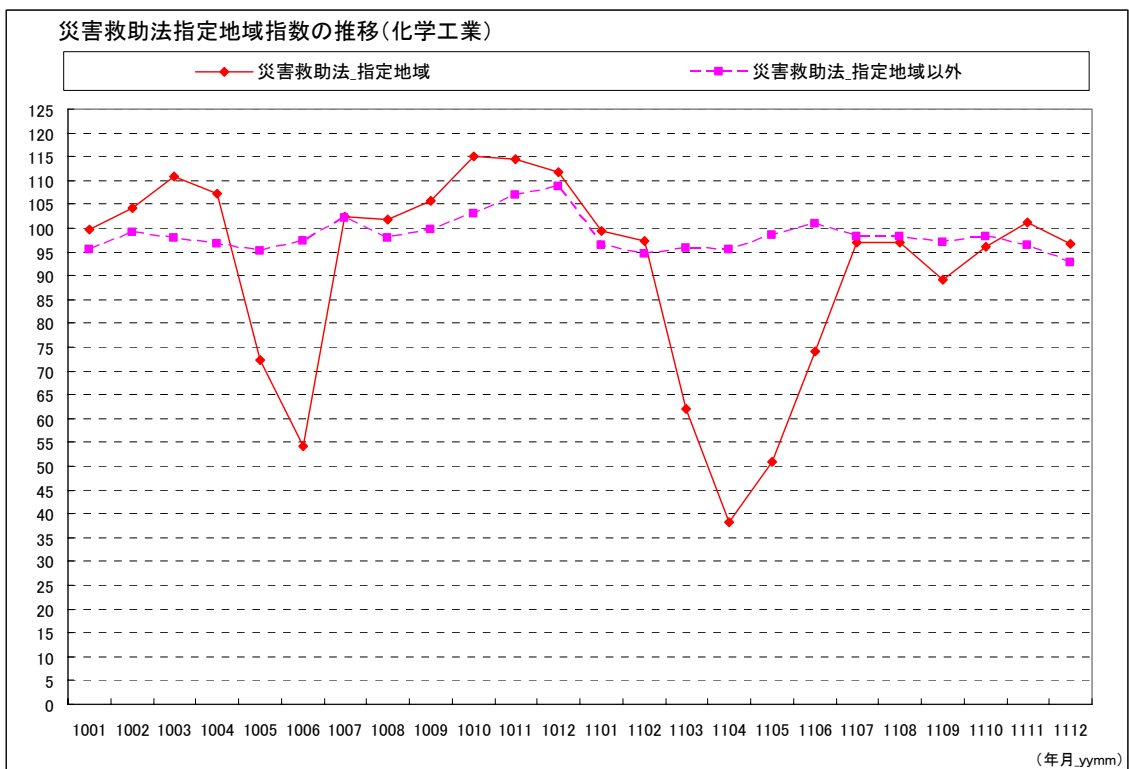


災害救助法指定地域指数の推移(窯業・土石製品工業)

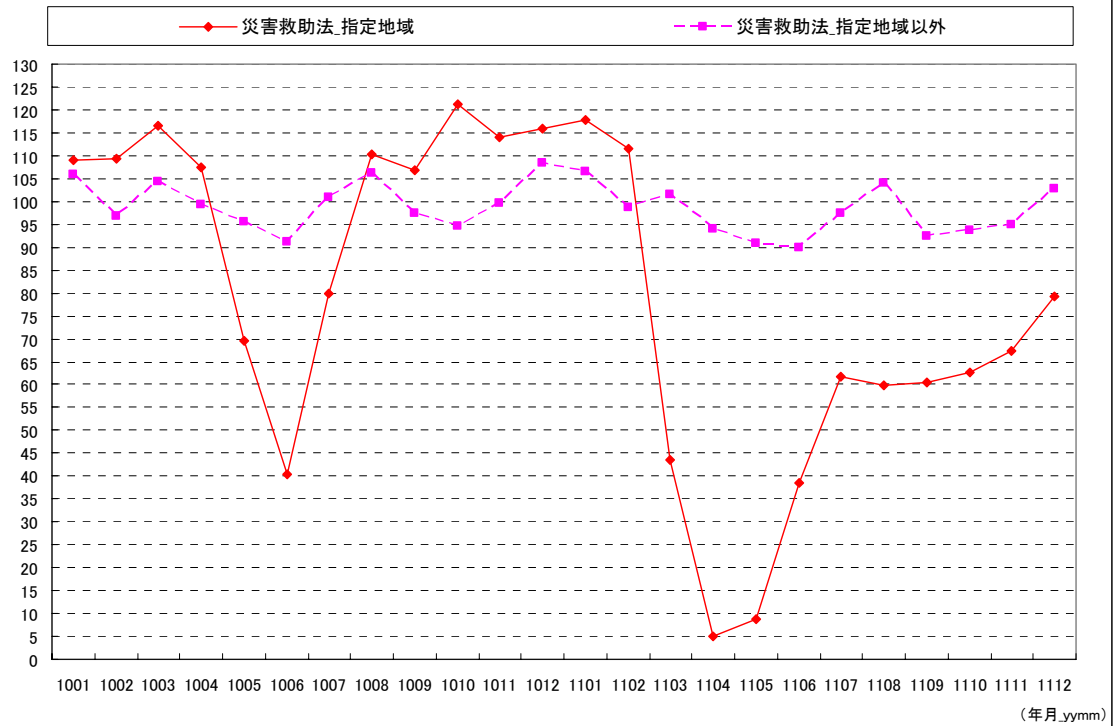


災害救助法指定地域指数の前年同月比(窯業・土石製品工業)

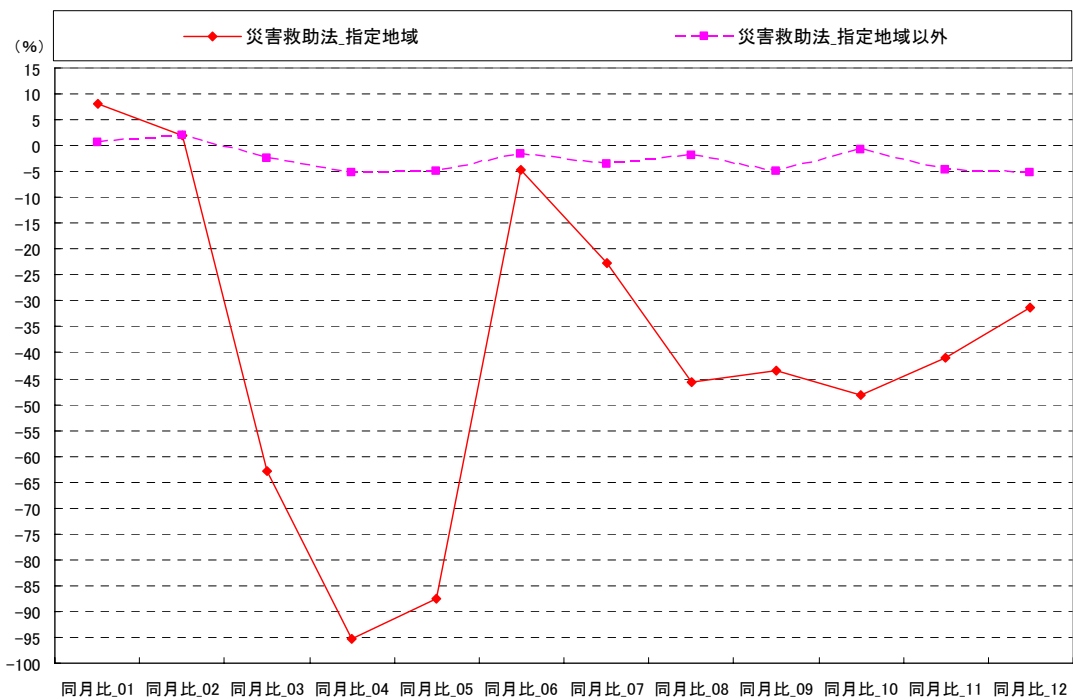




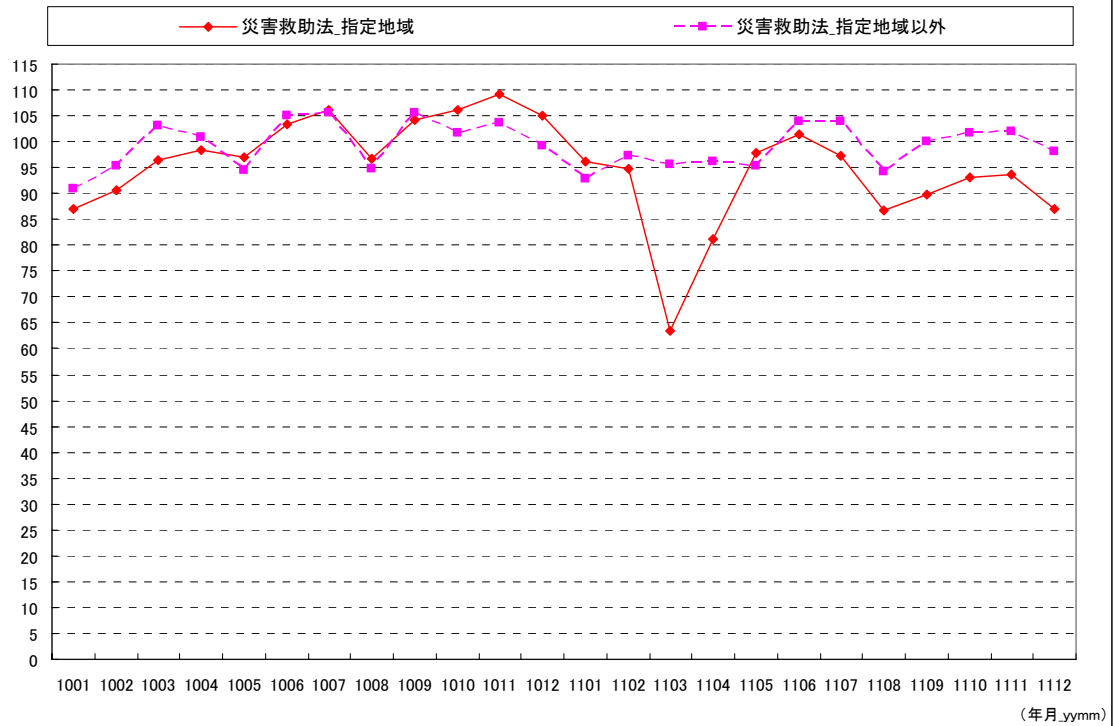
災害救助法指定地域指数の推移(石油・石炭製品工業)



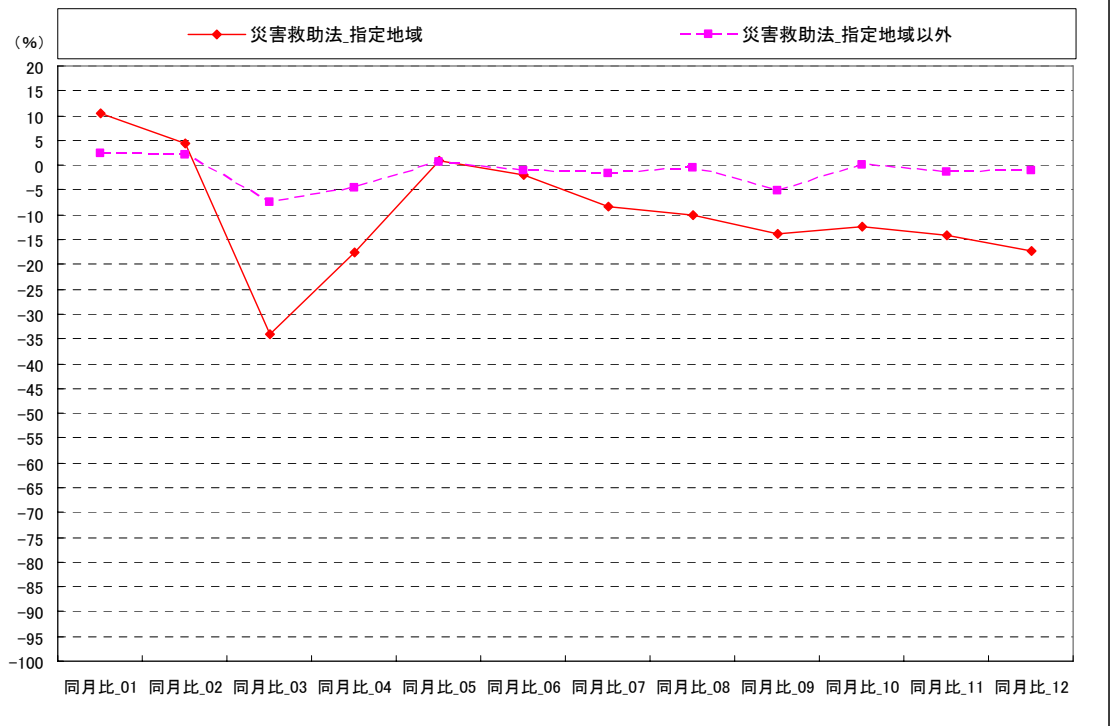
災害救助法指定地域指数の前年同月比(石油・石炭製品工業)



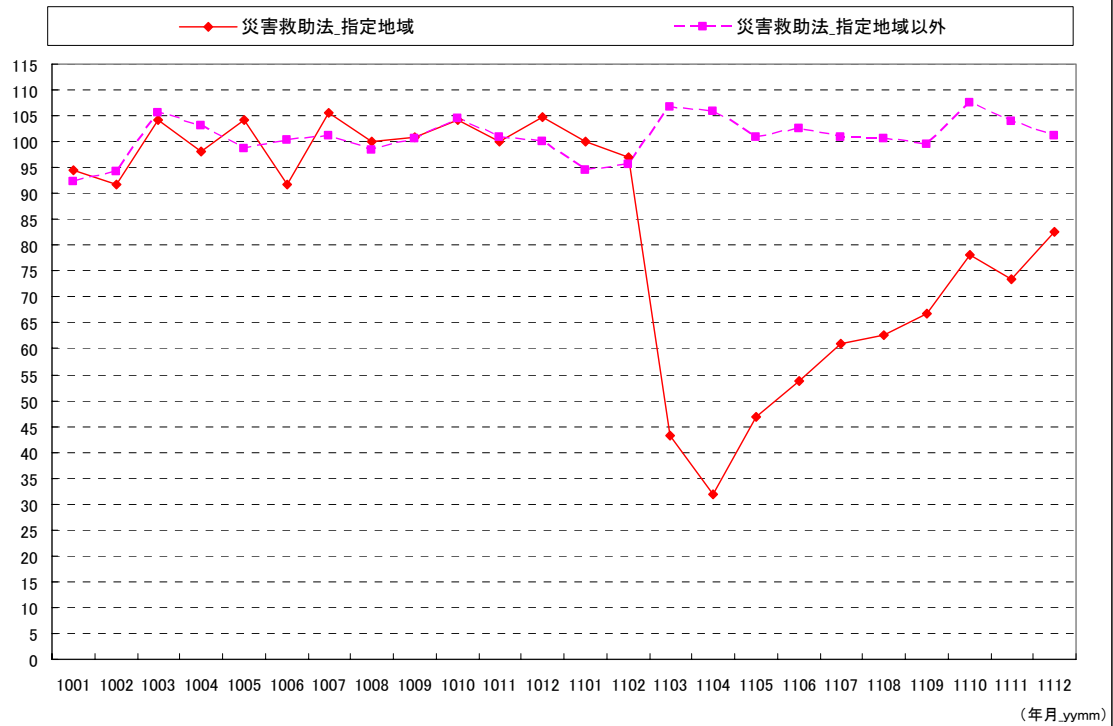
災害救助法指定地域指数の推移(プラスチック製品工業)



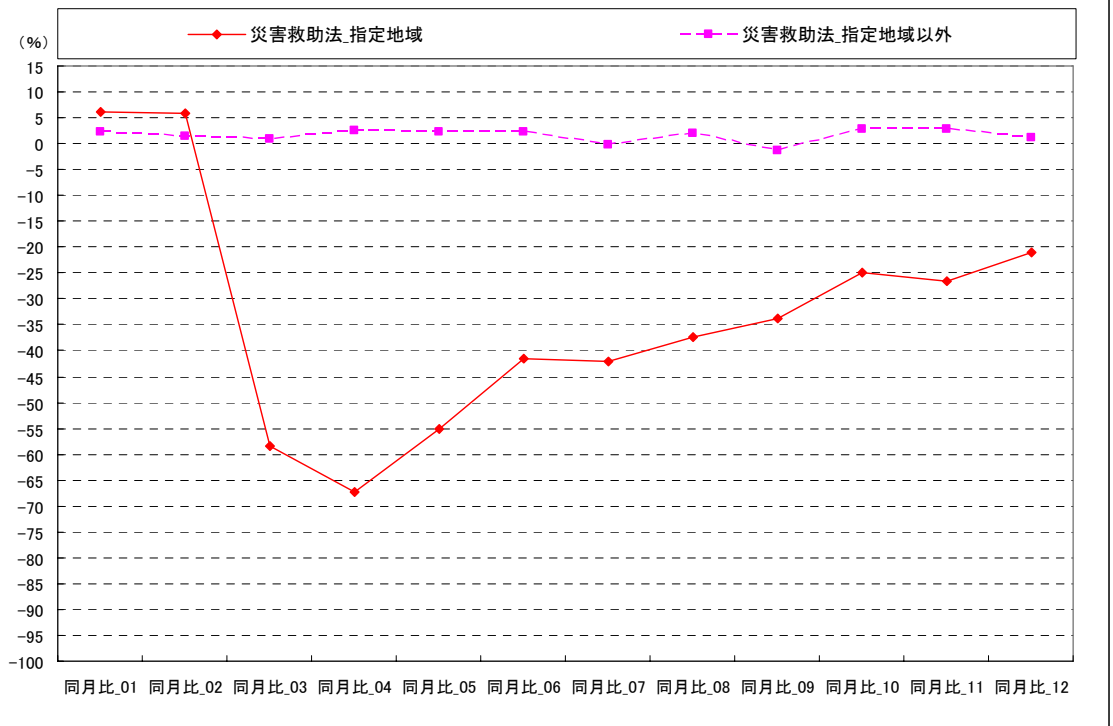
災害救助法指定地域指数の前年同月比(プラスチック製品工業)

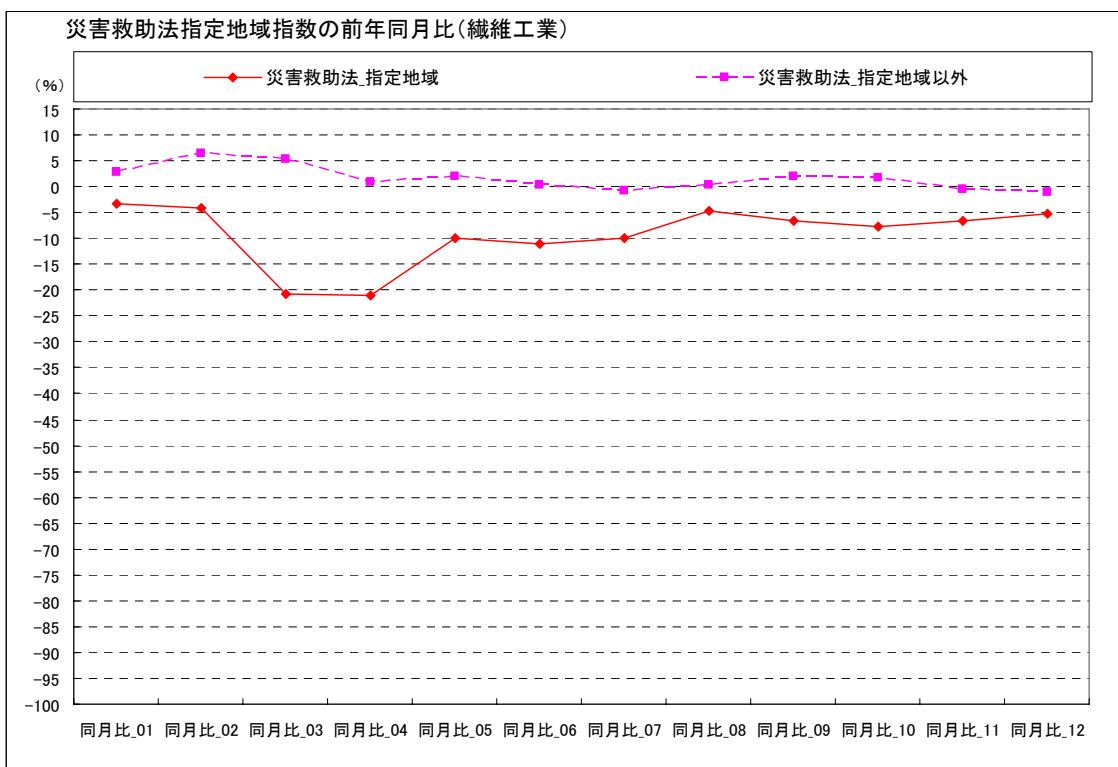
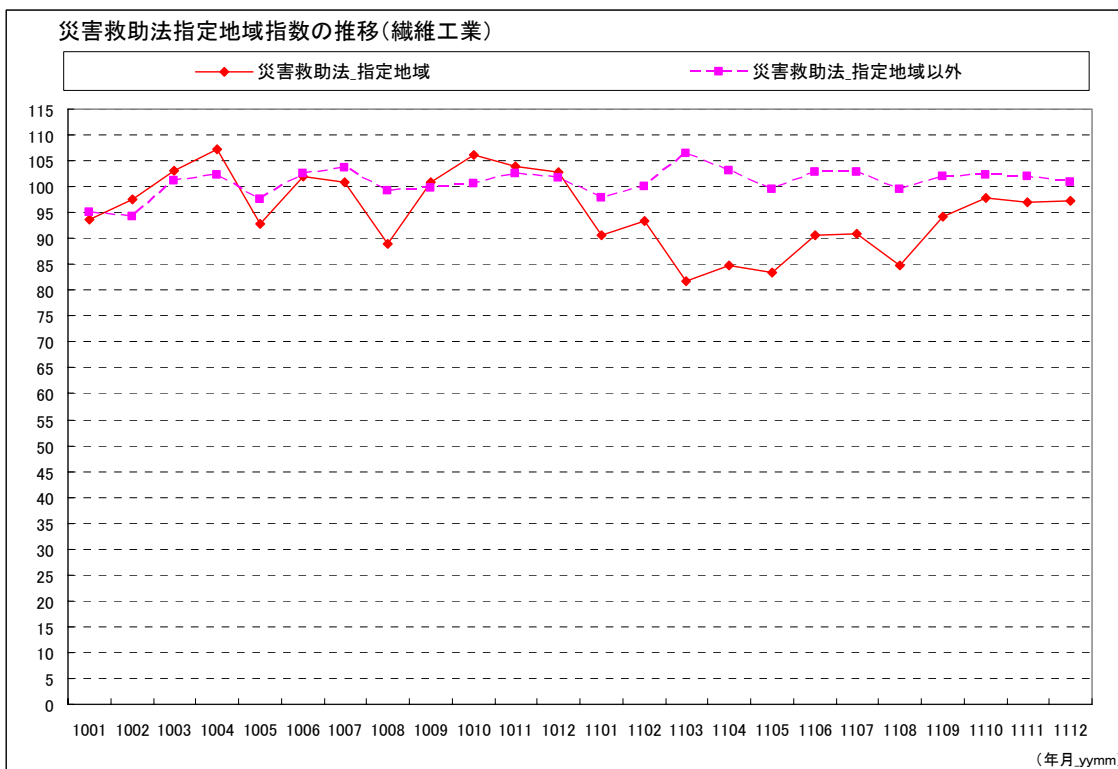


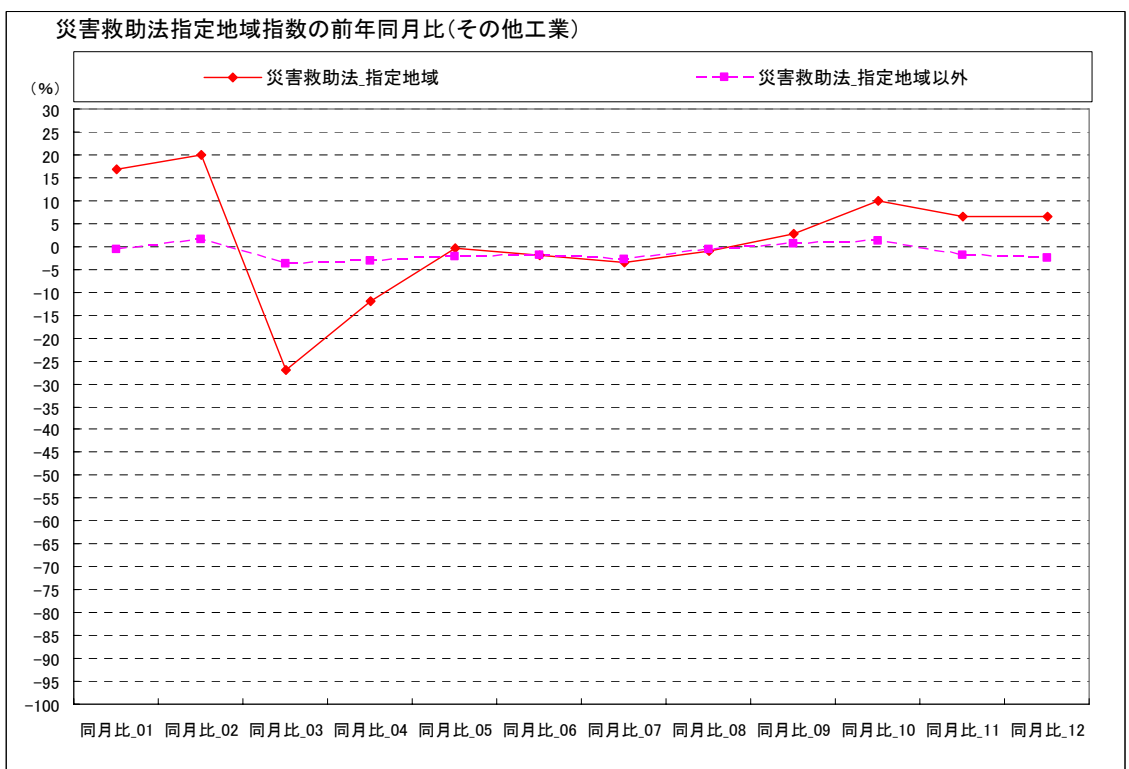
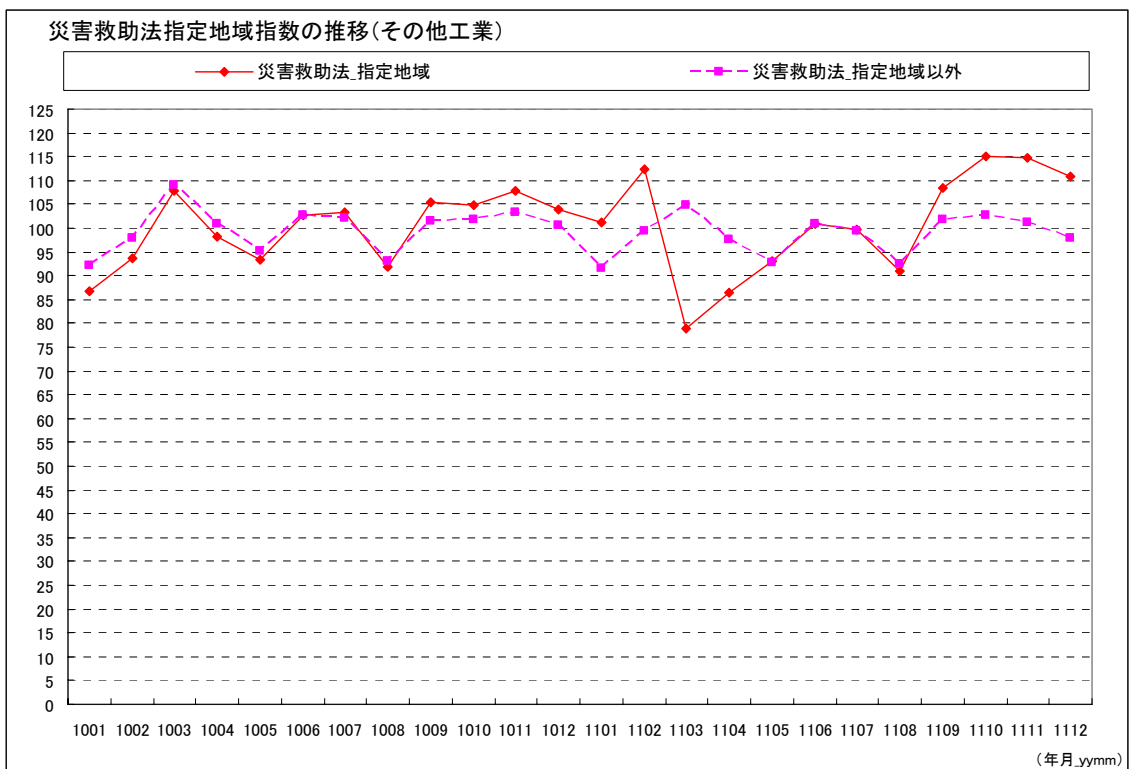
災害救助法指定地域指数の推移(パルプ・紙・紙加工品工業)



災害救助法指定地域指数の前年同月比(パルプ・紙・紙加工品工業)







【津波浸水地域_鉄鋼業】

津波浸水地域の鉄鋼業の IIP について、3 月は前年同月比 65.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 98.9、平成 23 年 3 月 34.5）となり、4 月は同 99.6%減（平成 22 年 4 月 101.3、平成 23 年 4 月 0.4）、5 月も同 99.6%減（平成 22 年 5 月 111.3、平成 23 年 5 月 0.5）と著しく減少幅が拡大した。6 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月、及び 5 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 37.6%減となった。

同地域以外の 3 月は同 4.8%減（平成 22 年 3 月の IIP は 104.8、平成 23 年 3 月 99.8）、4 月は同 7.5%減（平成 22 年 4 月 98.1、平成 23 年 4 月 90.7）、5 月は同 7.5%減（平成 22 年 5 月 102.7、平成 23 年 4 月 95.0）となった。

【津波浸水地域_金属製品工業】

津波浸水地域の金属製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 72.0%減（平成 22 年 3 月の IIP は 107.3、平成 23 年 3 月 30.0）となり、4 月以降は更に減少幅が拡大し、最も減少幅が大きい 7 月では同 97.5%減（平成 22 年 7 月の IIP は 118.3、平成 23 年 7 月 2.9）となった。8 月以降の各月は、7 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 55.9%減となった。

同地域以外の 3 月は同 7.0%減（平成 22 年 3 月の IIP は 111.0、平成 23 年 3 月 103.2）、7 月は同 0.6%増（平成 22 年 7 月 100.8、平成 23 年 4 月 101.4）となった。

【津波浸水地域_電子部品・デバイス工業】

津波浸水地域の電子部品・デバイス工業の IIP について、3 月は前年同月比 69.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 101.4、平成 23 年 3 月 30.5）となり、4 月は同 99.5%減（平成 22 年 4 月 99.6、平成 23 年 4 月 0.5）と著しく減少幅が拡大した。5 月～7 月の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小した。さらに 8 月以降の各月は、前年同月より増加しており、12 月では同 93.3%増となった。

同地域以外の 3 月は同 2.5%減（平成 22 年 3 月の IIP は 100.5、平成 23 年 3 月 98.0）、4 月は同 15.6%減（平成 22 年 4 月の IIP は 95.5、平成 23 年 4 月 80.6）となった。

【津波浸水地域_窯業・土石製品工業】

津波浸水地域の窯業・土石製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 66.4%減（平成 22 年 3 月の IIP は 94.6、平成 23 年 3 月 31.8）となり、4 月以降は更に減少幅が拡大し、最も減少幅が大きい 6 月では同 97.5%減（平成 22 年 6 月の IIP は 125.5、平成 23 年 6 月 3.1）となった。7 月～11 月の各月は、最も減少幅が大きかった 6 月と同程度の減少幅であった。12 月では同 65.1%減となった。

同地域以外の窯業・土石製品工業の IIP の 3 月は同 0.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 101.3、平成 23 年 3 月 100.4）、6 月は同 2.5%減（平成 22 年 6 月の IIP は 103.9、平成 23 年 6 月 101.3）となり、減少幅は小さかった。

【津波浸水地域_化学工業】

津波浸水地域の化学工業の IIP について、3 月は前年同月比 65.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 102.4、平成 23 年 3 月 35.7）となり、4 月は同 98.5%減（平成 22 年 4 月の

IIP は 108.6、平成 23 年 4 月 1.6) と著しく減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 80.8%減となった。

同地域以外の 3 月は同 6.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 99.2、平成 23 年 3 月 92.4)、4 月は同 8.2%減(平成 22 年 4 月 97.9、平成 23 年 4 月 89.9) となった。

【津波浸水地域_パルプ・紙・紙加工品工業】

津波浸水地域のパルプ・紙・紙加工品工業の IIP について、3 月は前年同月比 75.2%減(平成 22 年 3 月の IIP は 105.7、平成 23 年 3 月 26.2) となり、4 月は同 99.3%減(平成 22 年 4 月 91.4、平成 23 年 4 月 0.6) と著しく減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 76.5%減となった。

同地域以外の 3 月は同 3.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 105.4、平成 23 年 3 月 101.3)、4 月は同 3%減(平成 22 年 4 月 102.9、平成 23 年 4 月 99.8) となった。

【津波浸水地域_繊維工業】

津波浸水地域の繊維工業の IIP について、3 月は前年同月比 71.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 104.7、平成 23 年 3 月 29.4) となり、4 月は同 78.5%減(平成 22 年 4 月 145.6、平成 23 年 4 月 31.3) と減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 48.9%減となった。

同地域以外の 3 月は同 4.2%増(平成 22 年 3 月の IIP は 101.2、平成 23 年 3 月 105.5)、4 月は同 0.1%増(平成 22 年 4 月の IIP は 102.4、平成 23 年 4 月 102.5) となった。

【津波浸水地域_その他工業】

津波浸水地域のその他工業の IIP について、3 月は前年同月比 11.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 99.0、平成 23 年 3 月 87.2) となり、4 月は同 17.1%減(平成 22 年 4 月 96.6、平成 23 年 4 月 80.1) と減少幅が増加した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が若干縮小し、12 月では同 15.2%減となった。

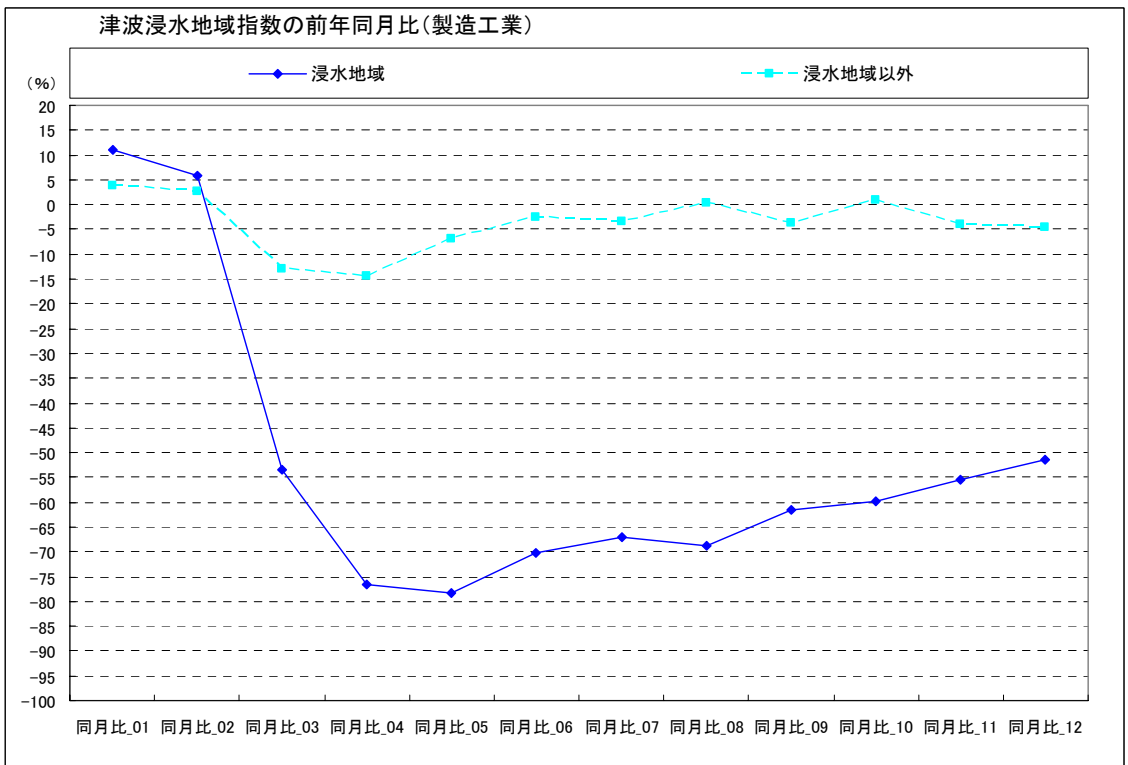
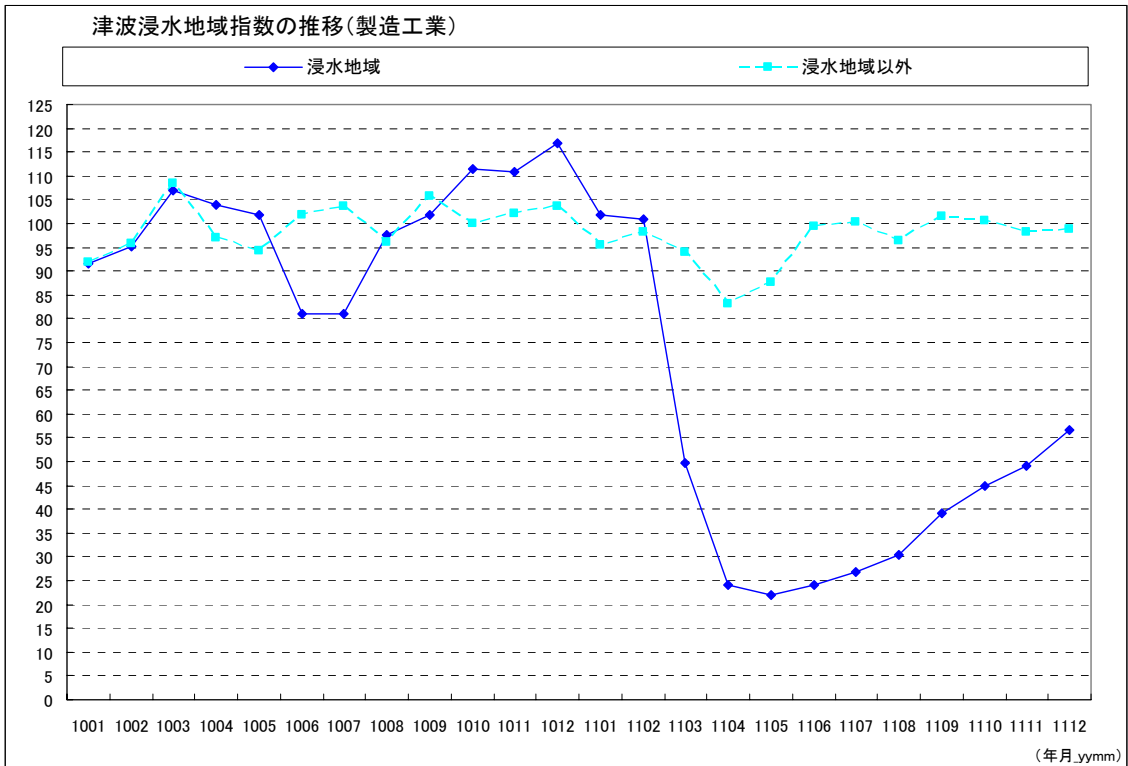
同地域以外のその他工業の IIP の 3 月は同 6.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 108.9、平成 23 年 3 月 101.4)、4 月は同 4.0%減(平成 22 年 4 月 100.5、平成 23 年 4 月 96.5) となった。

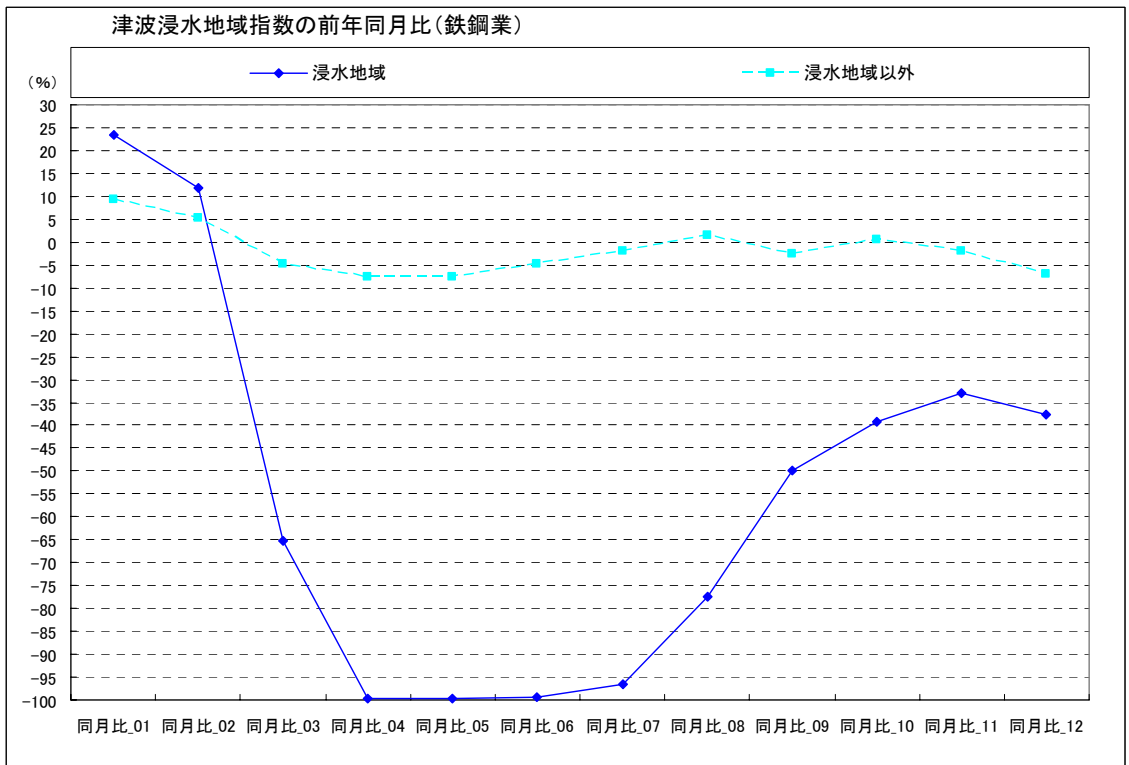
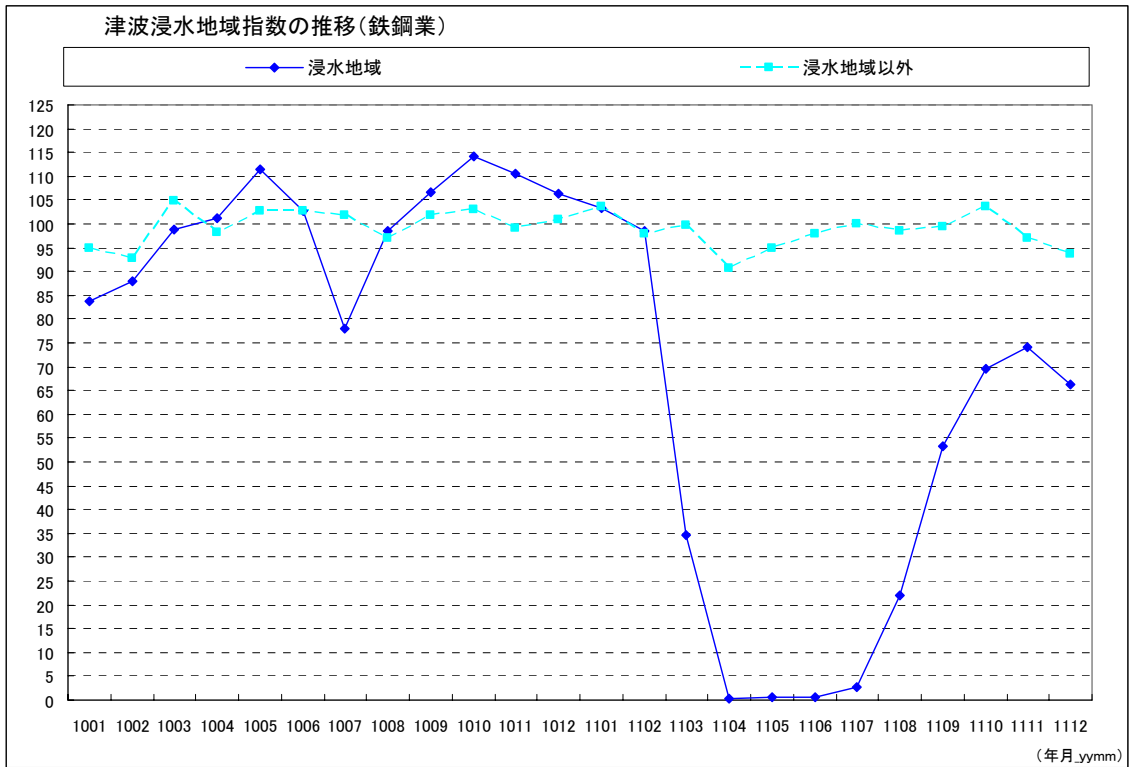
なお、その他工業の太宗を占める「木材・木製品工業(製材・合板)」が所管外のため指数の動きは全国の数値をそのまま使っている。津波地域の震災後の I I P の落ち込みが過小に評価されている可能性がある。

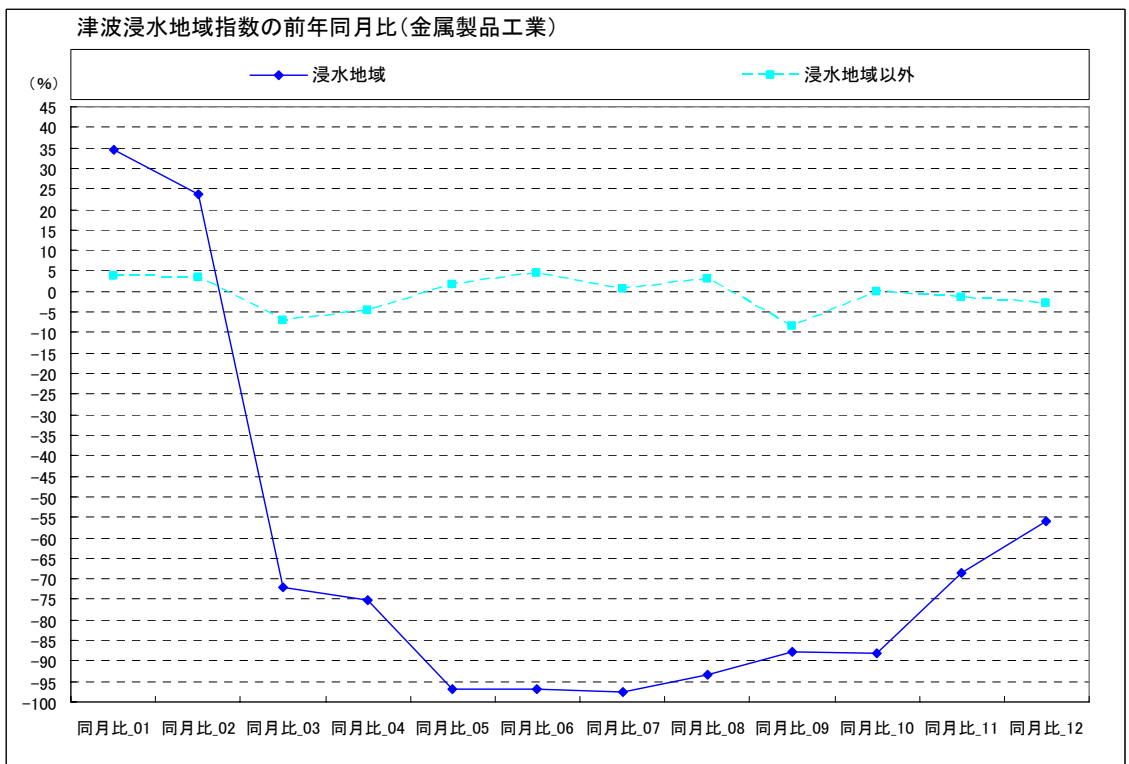
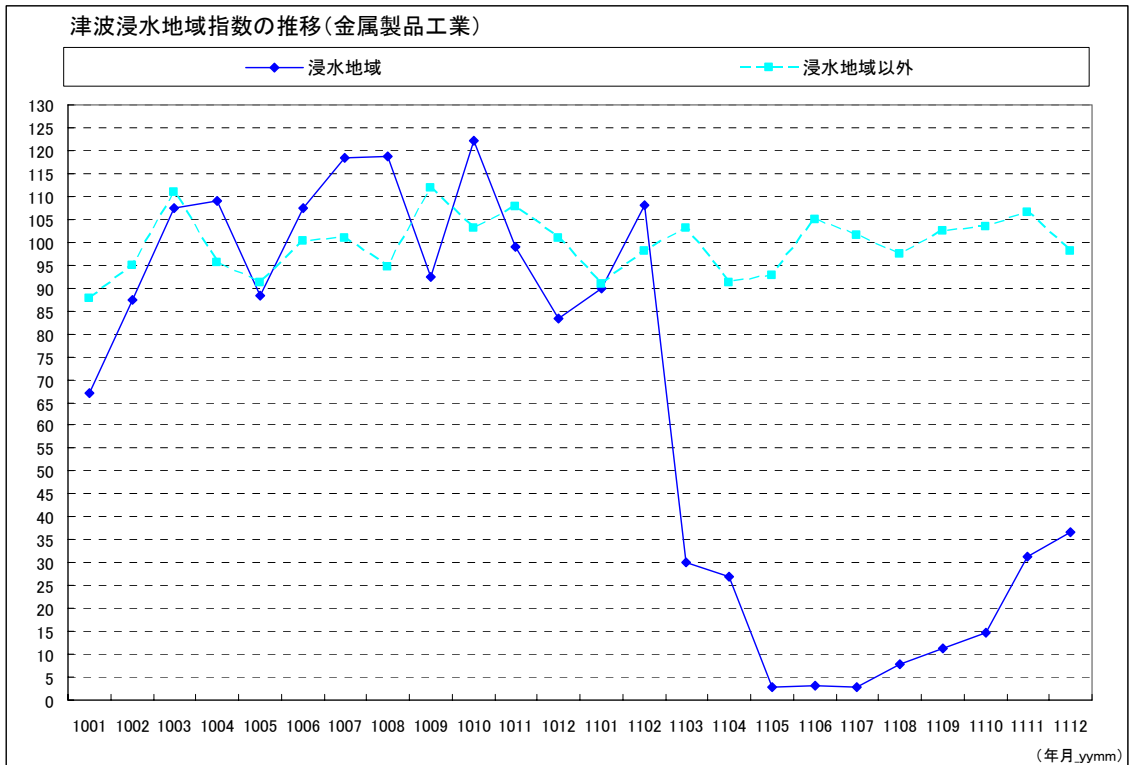
【図表19】 指数の推移・前年同月比（津波浸水地域・業種別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

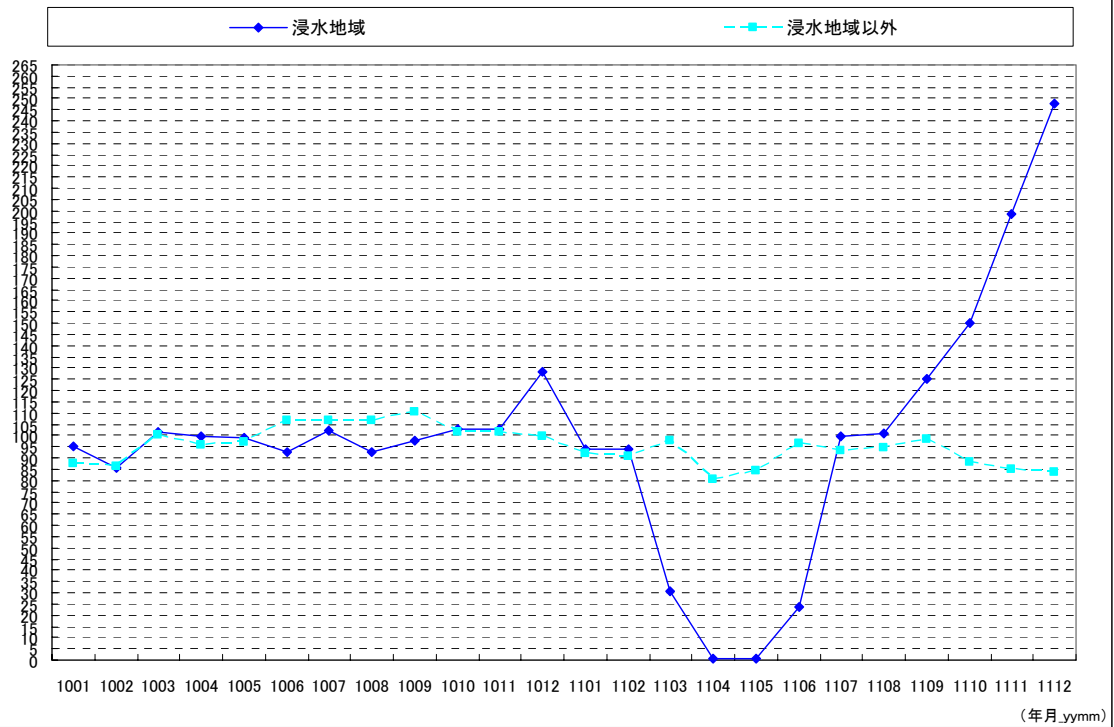
下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）



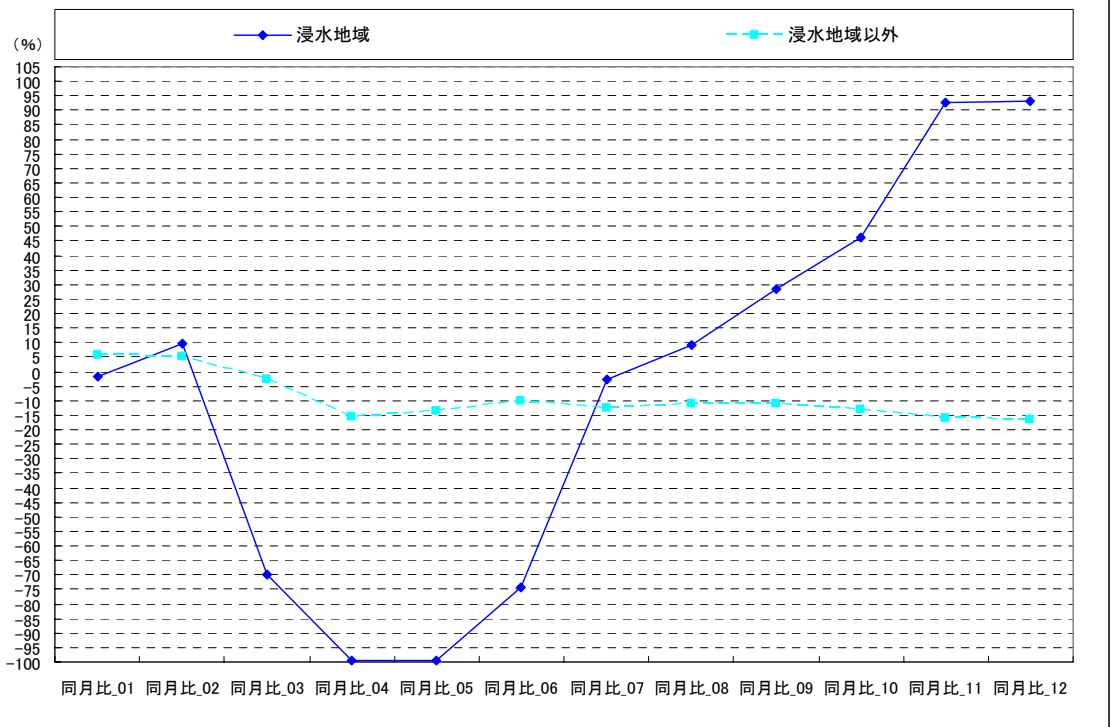


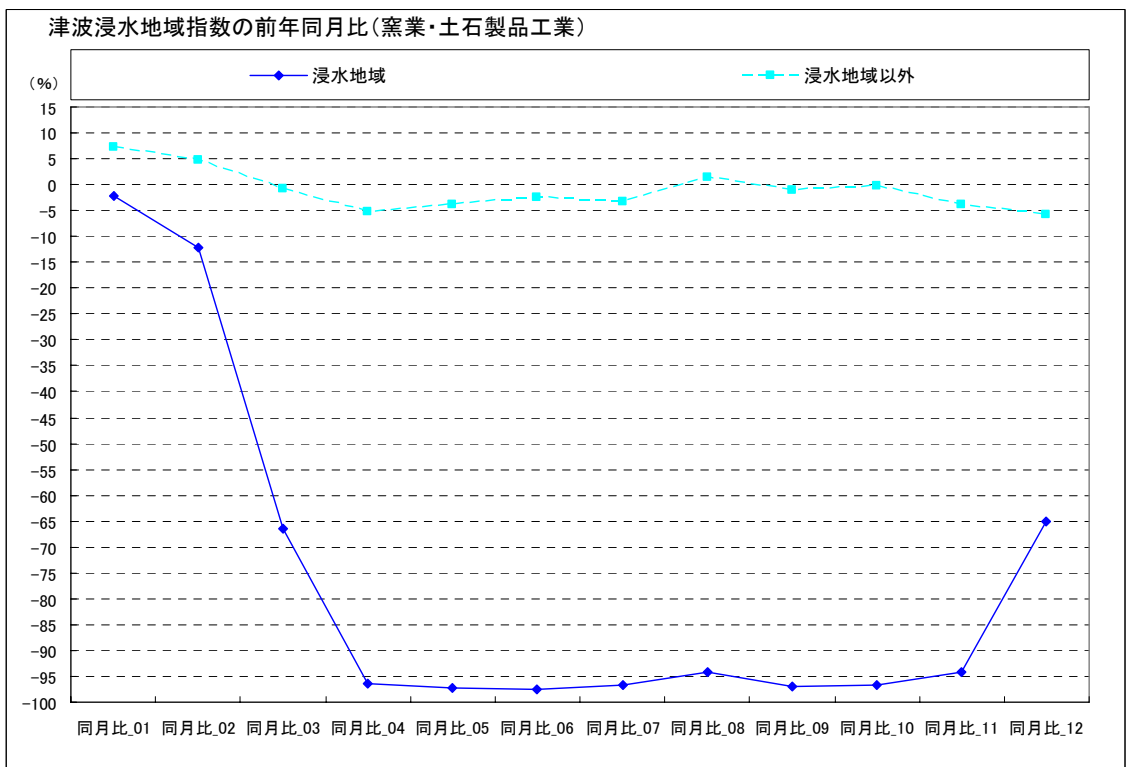
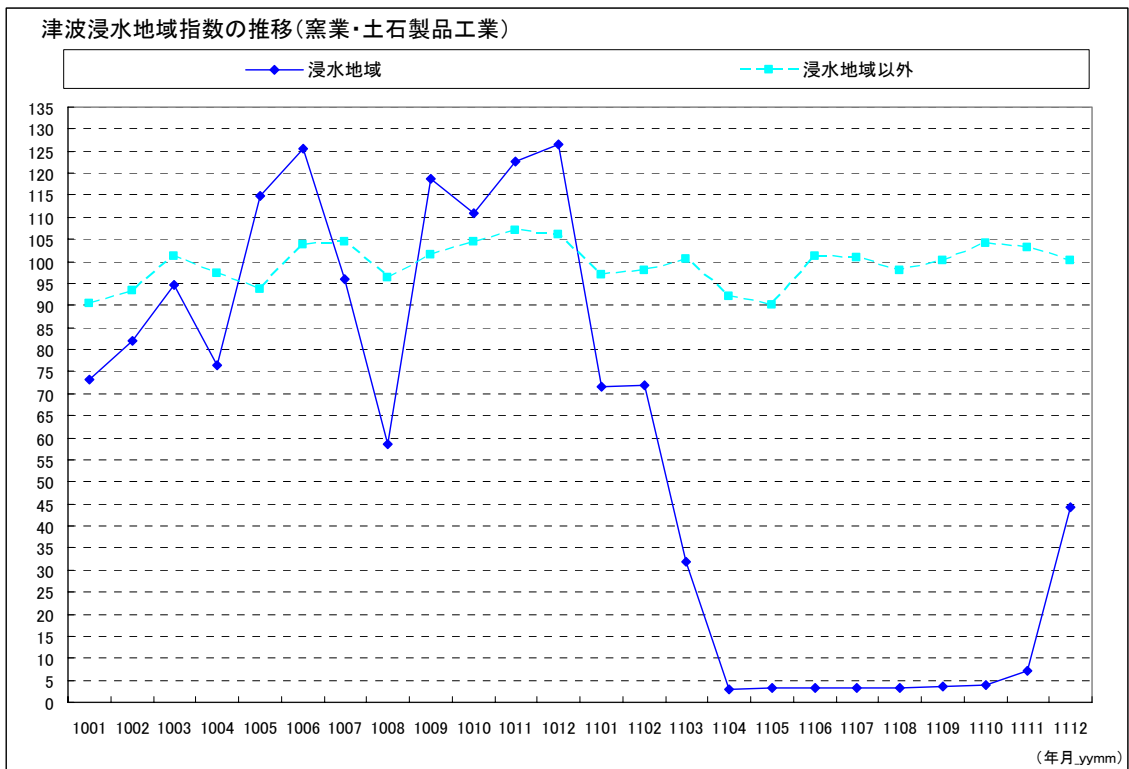


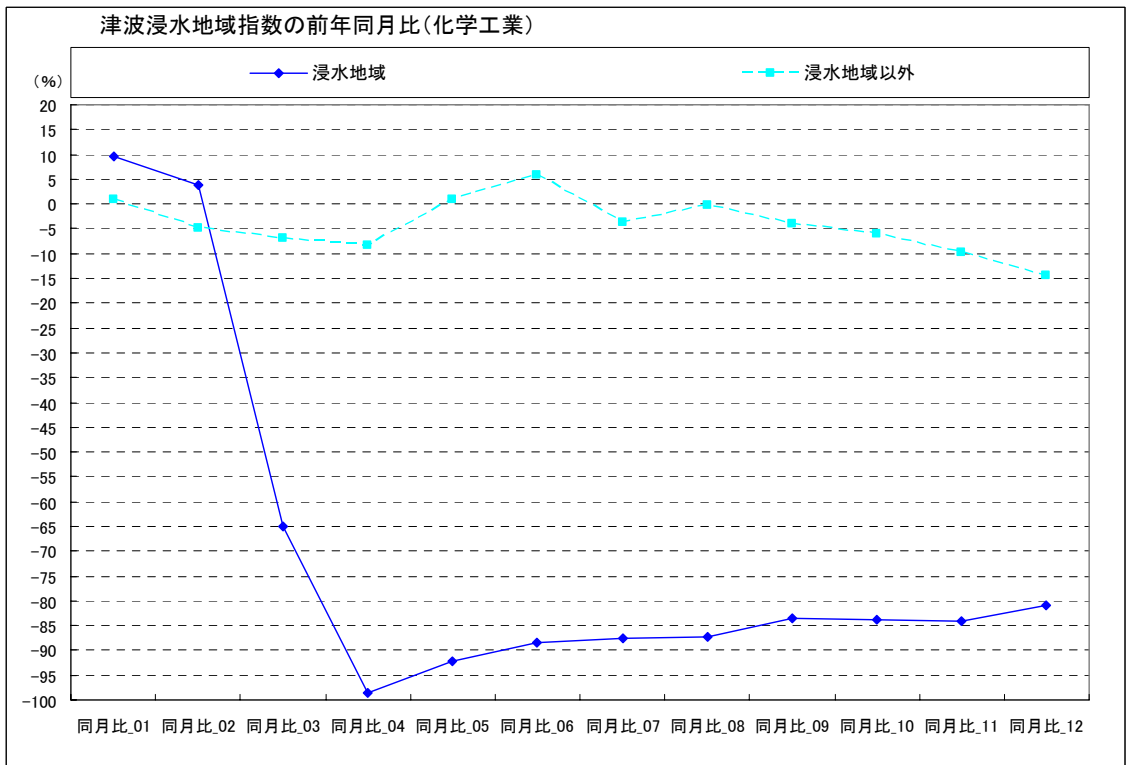
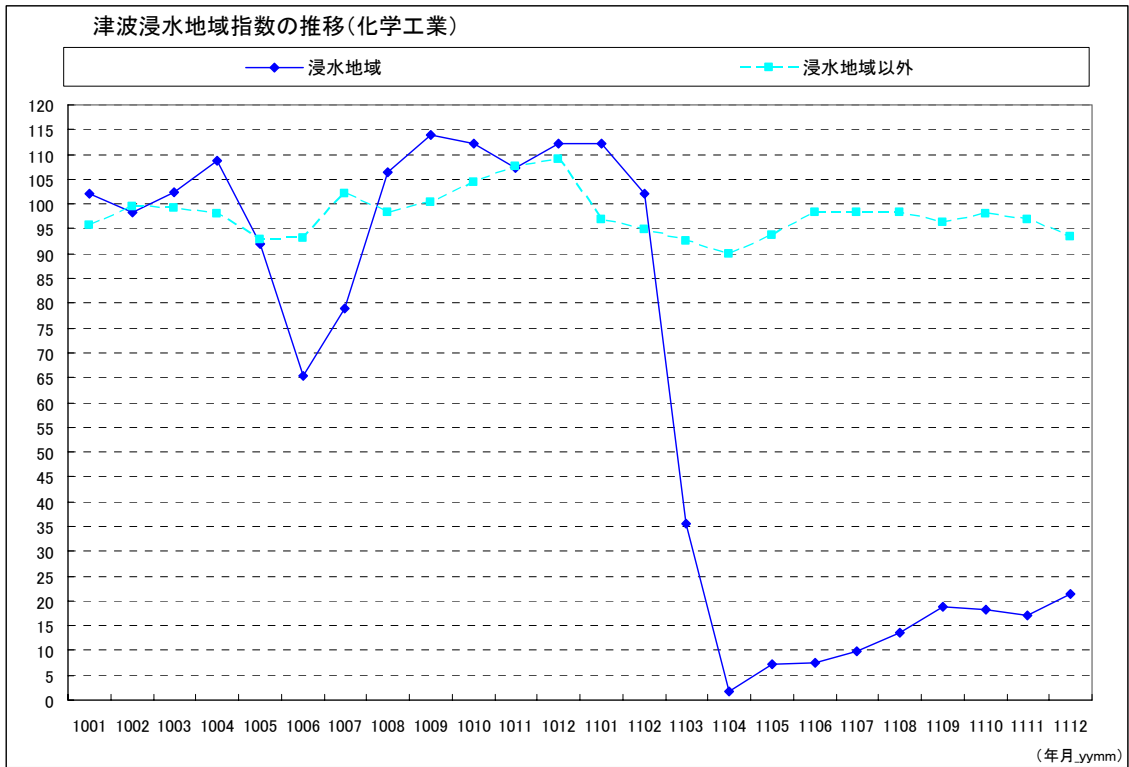
津波浸水地域指数の推移(電子部品・デバイス工業)



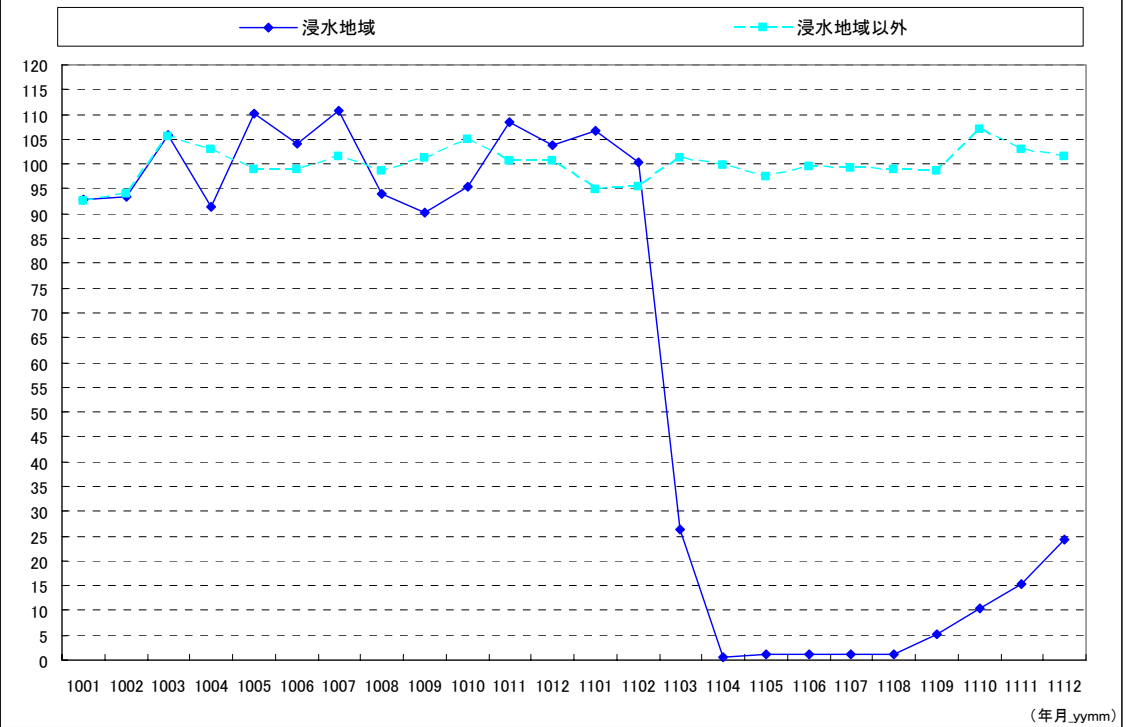
津波浸水地域指数の前年同月比(電子部品・デバイス工業)



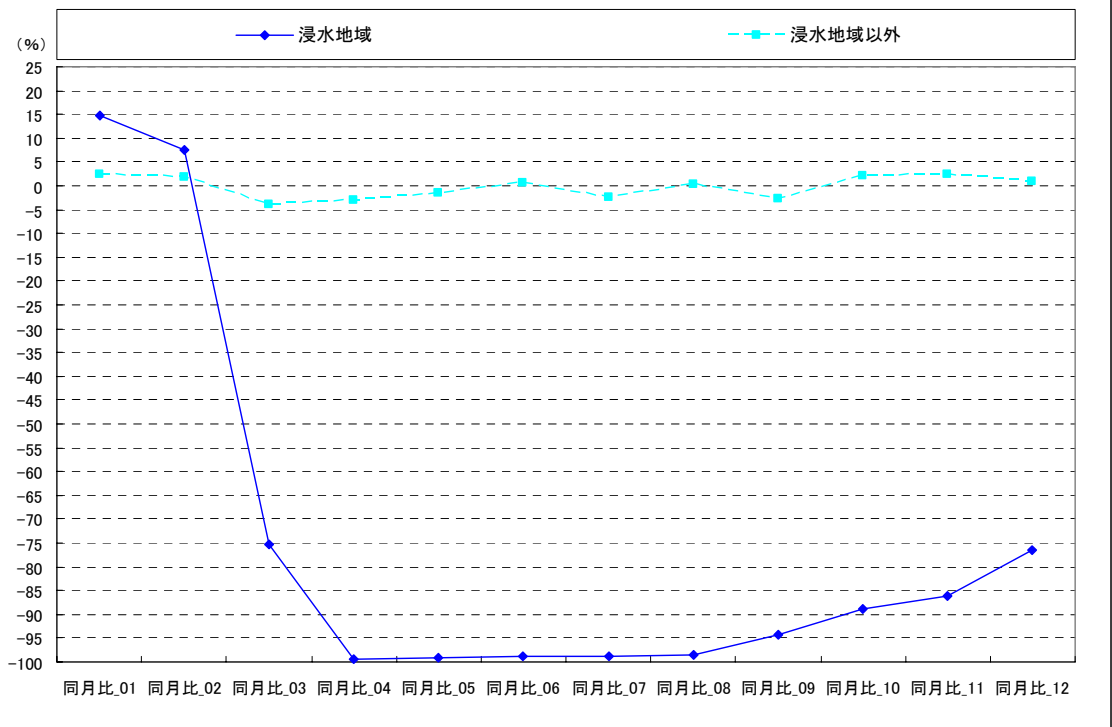


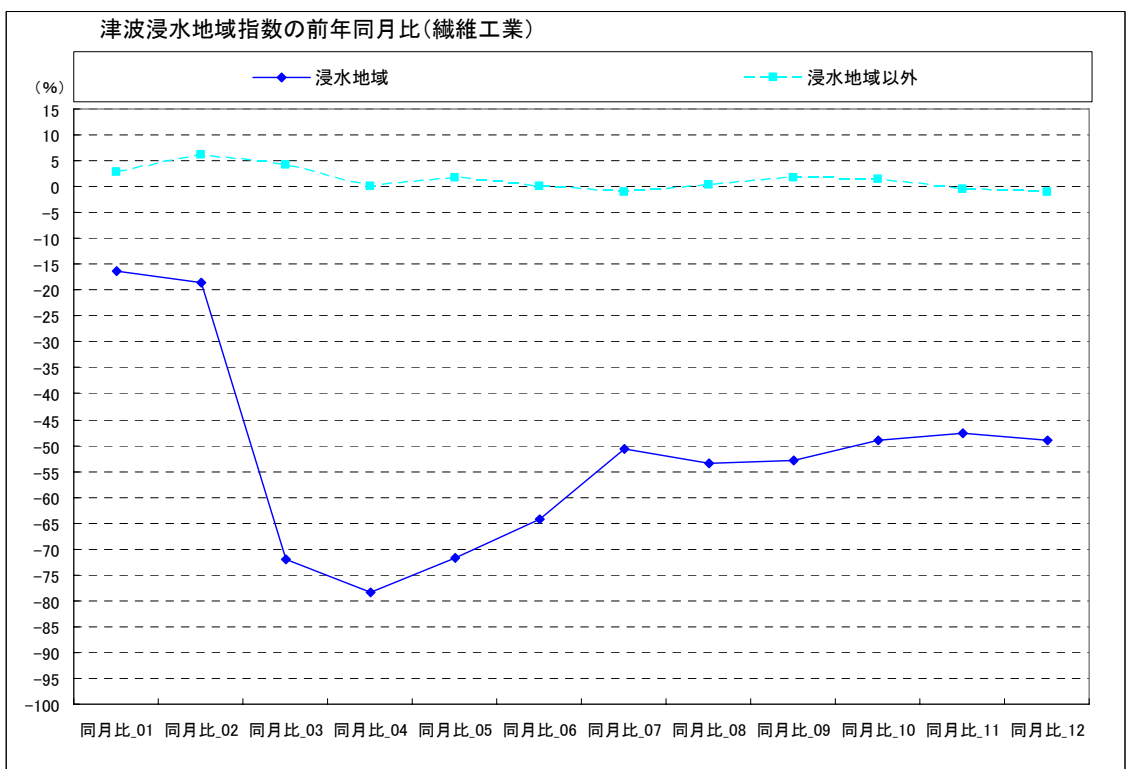
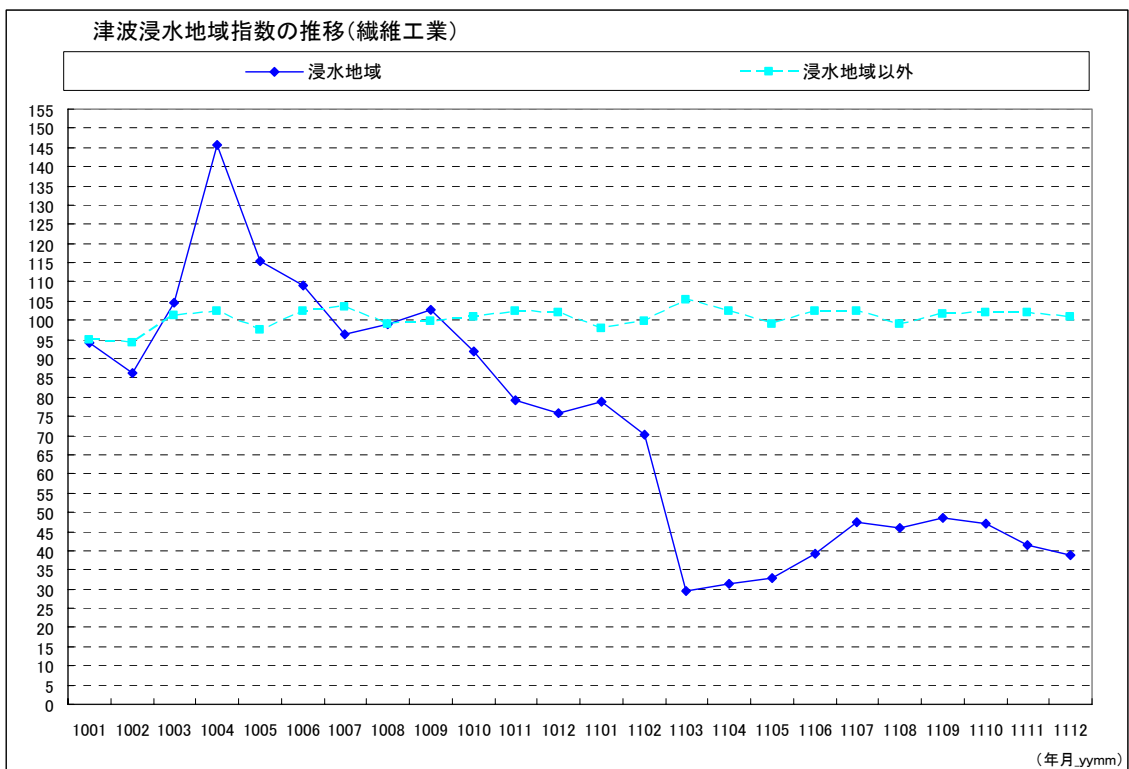


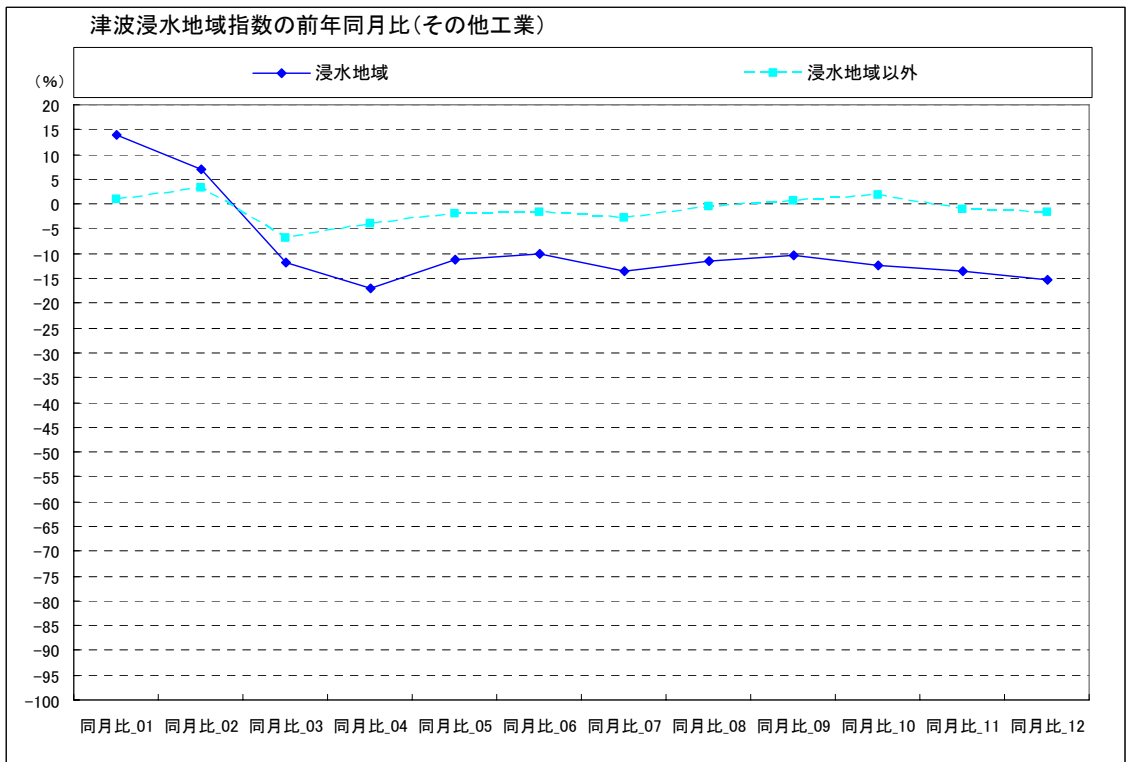
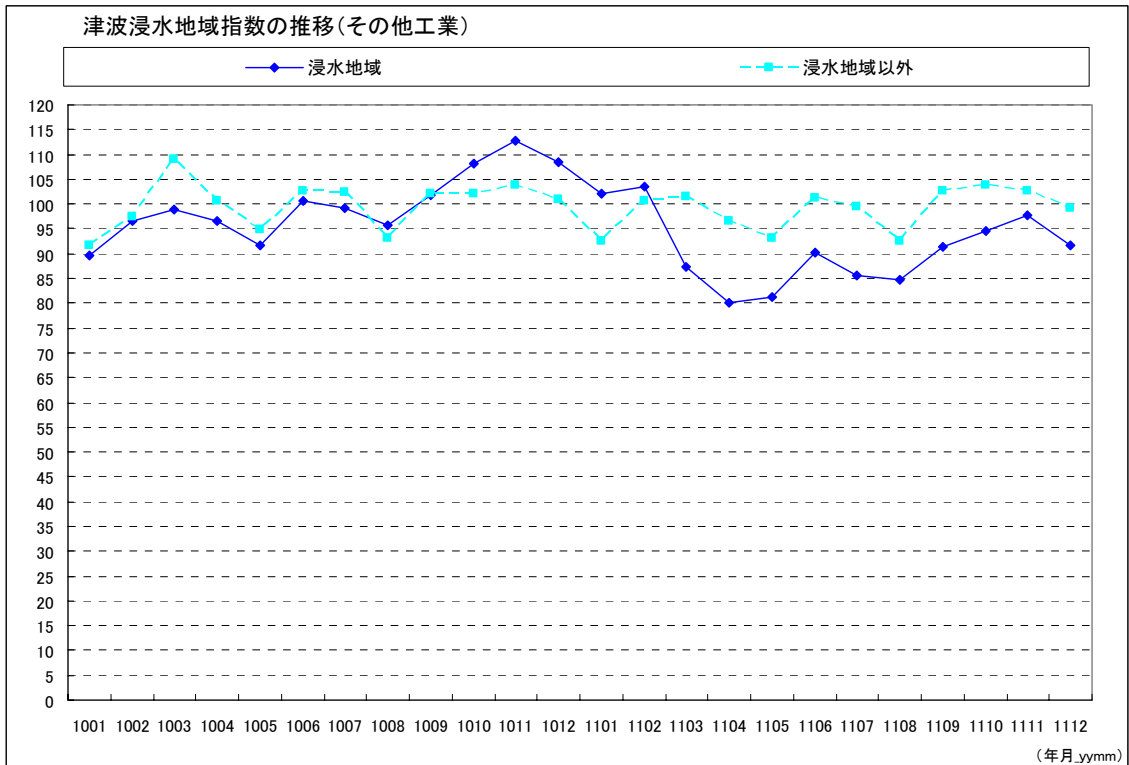
津波浸水地域指数の推移(パルプ・紙・紙加工品工業)



津波浸水地域指数の前年同月比(パルプ・紙・紙加工品工業)







※ その他工業の太宗を占める「木材・木製品工業（製材・合板）」が所管外のため指数の動きは全国の数値をそのまま使っている。津波地域の震災後のIIPの落ち込みが過小に評価されている可能性がある。

(3) 電力会社管轄地域別動向

災害救助法指定地域を含む、東北電力、及び東京電力の管轄地域別の IIP の動向について記述する。なお、本事業で算出した IIP は災害救助法指定地域に限らず、管轄地域全体を対象としている。参考として、東北電力、東京電力を含む電力会社 10 社の IIP についてもグラフに示す。

【東北電力管轄地域】

東北電力の IIP について、3 月は前年同月比 28.1% 減(平成 22 年 3 月の IIP は 108.1、平成 23 年 3 月 77.7) となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 11.4% 減となった。

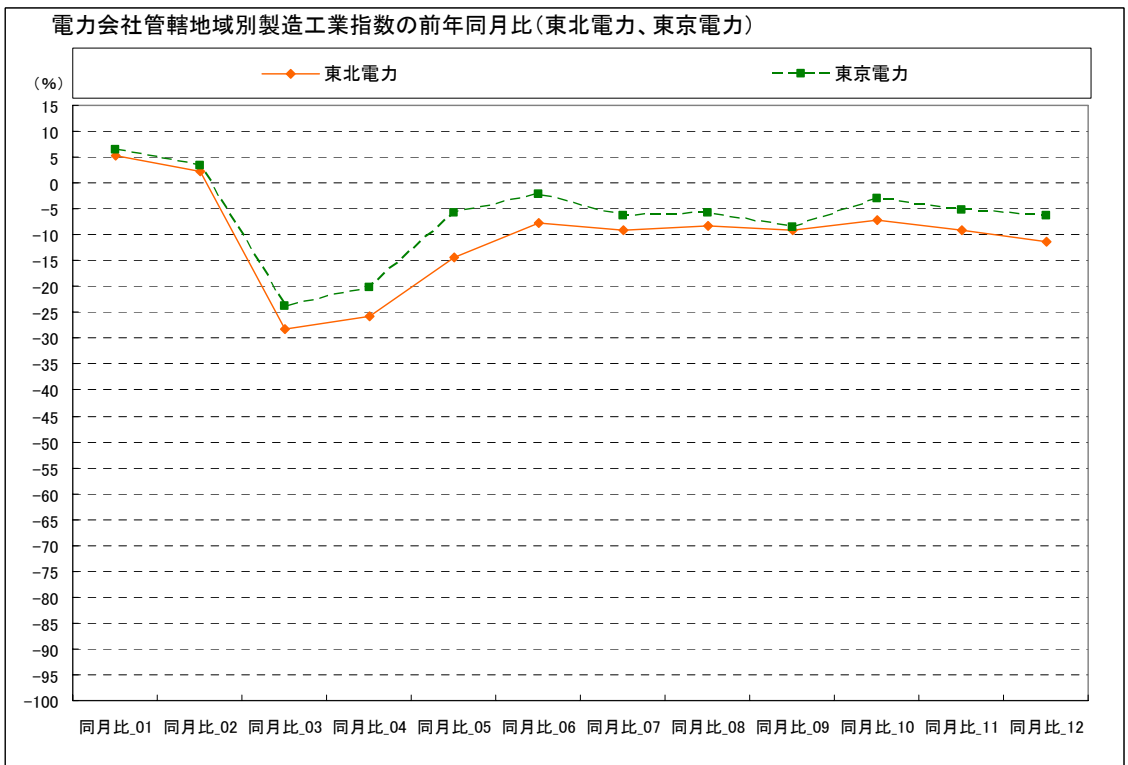
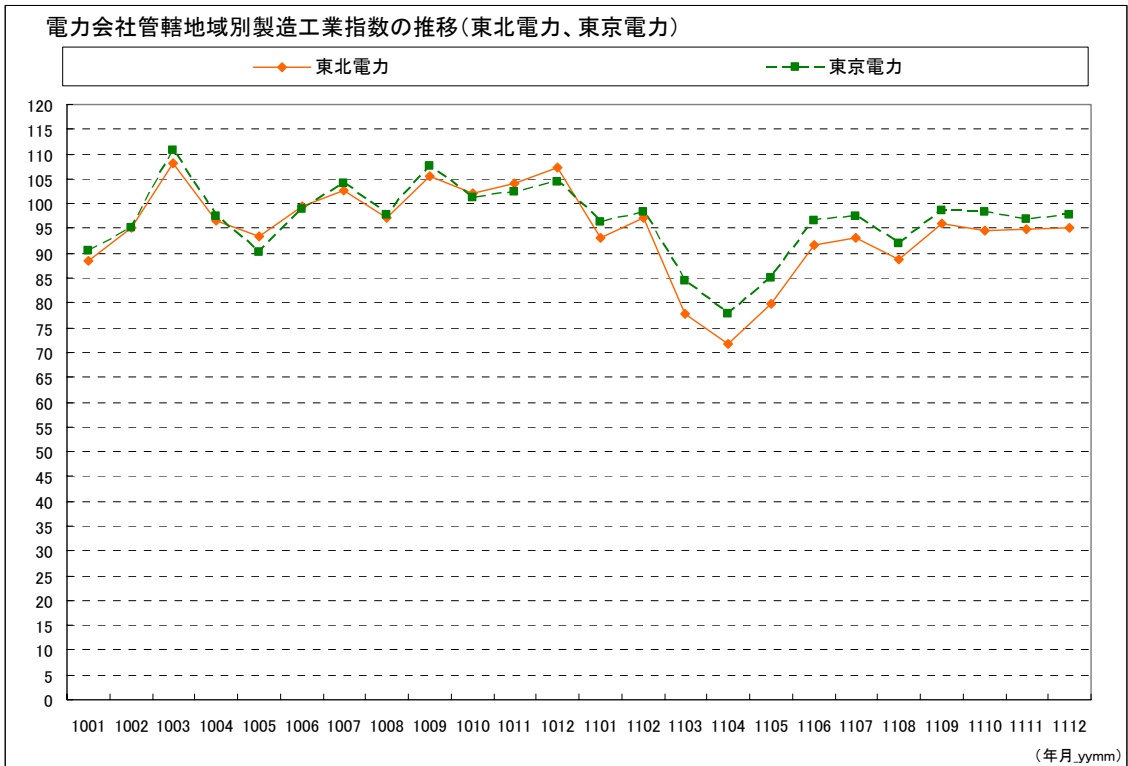
【東京電力管轄地域】

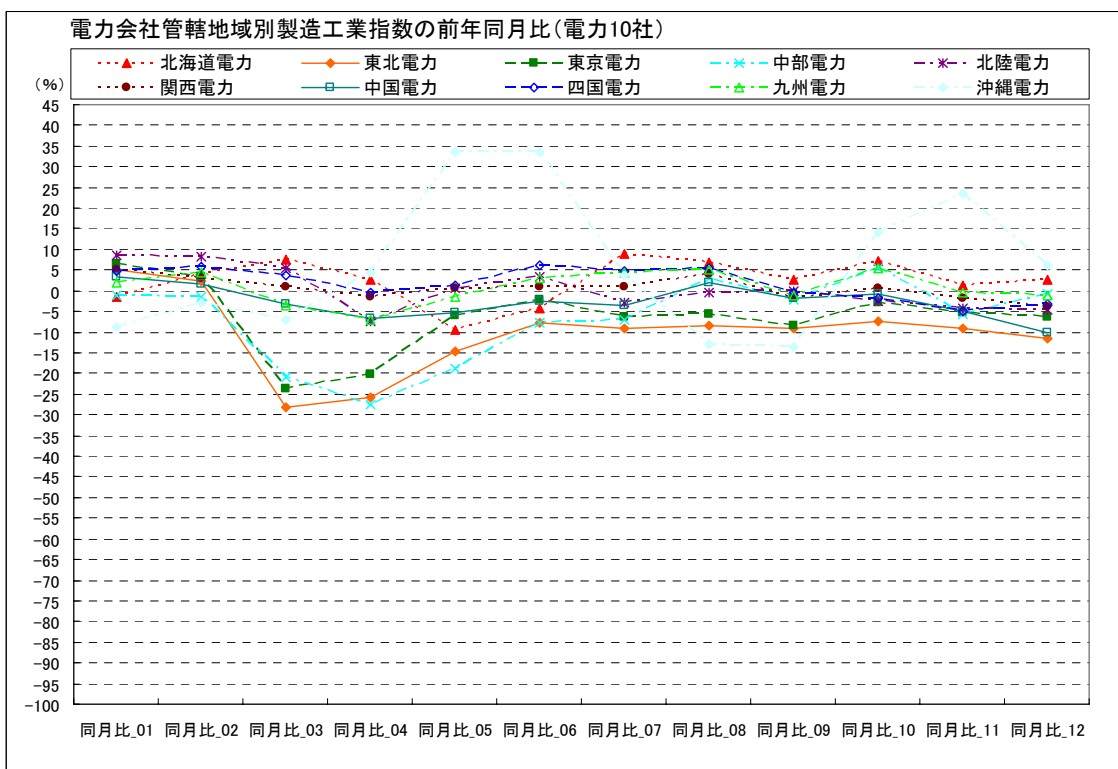
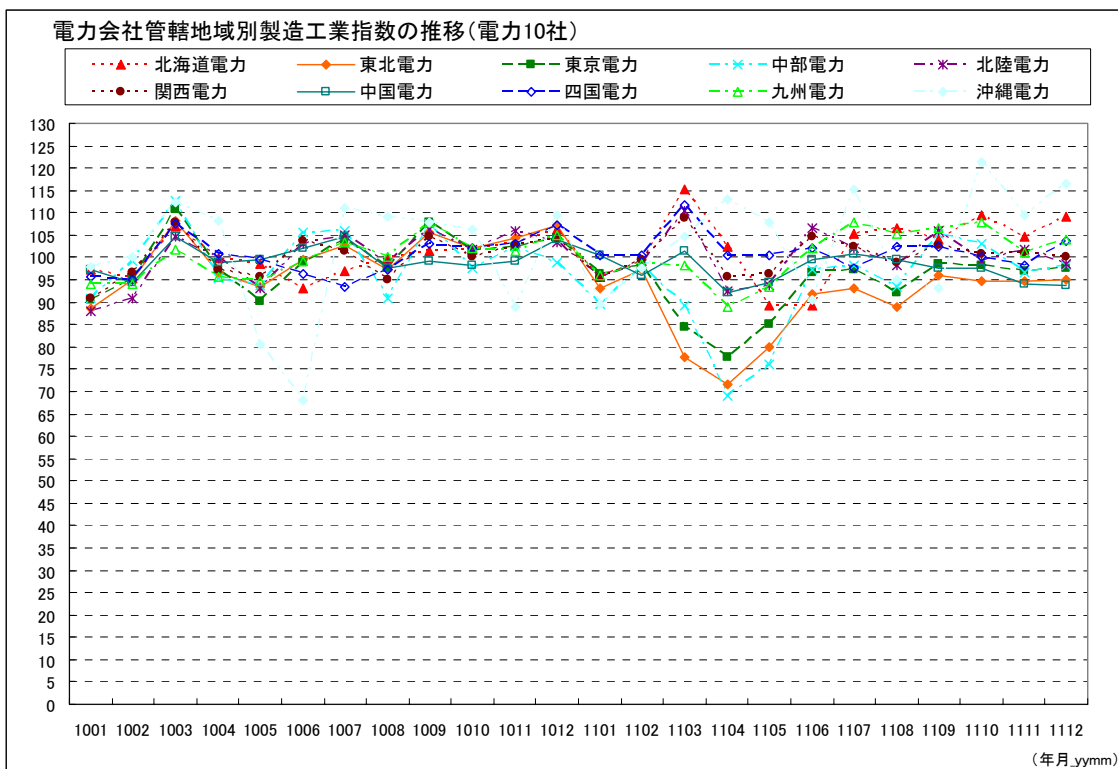
東京電力の IIP について、3 月は前年同月比 23.7% 減(平成 22 年 3 月の IIP は 110.7、平成 23 年 3 月 84.5) となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 6.4% 減となった。

【図表20】 製造工業指数の推移・前年同月比（電力会社管轄地域別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）





(4) 経済産業局別動向

経済産業局別の IIP の動向について、災害救助法指定地域を含む経済産業局である東北経済産業局および関東経済産業局の動きを記述する。

※ IIP は各経済産業局・各都府県から公表されている IIP とは算出条件が異なるため数値は一致しない（詳細、2.2.2. IIP 算出主条件を参照）。

【東北経済産業局】

東北経済産業局の IIP をみると、3 月は前年同月比 33.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 108.5、平成 23 年 3 月 71.7）となり、4 月は同 30.7%減（平成 22 年 4 月 96.6、平成 23 年 4 月 66.9）、5 月は同 18.0%減（平成 22 年 5 月 93.4、平成 23 年 5 月 76.6）となり、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅は縮小した。

しかし、6 月以降 12 月までの IIP は前年同月比 10%減前後の水準で推移しており、12 月では同 14.1%減でとなった。

【関東経済産業局】

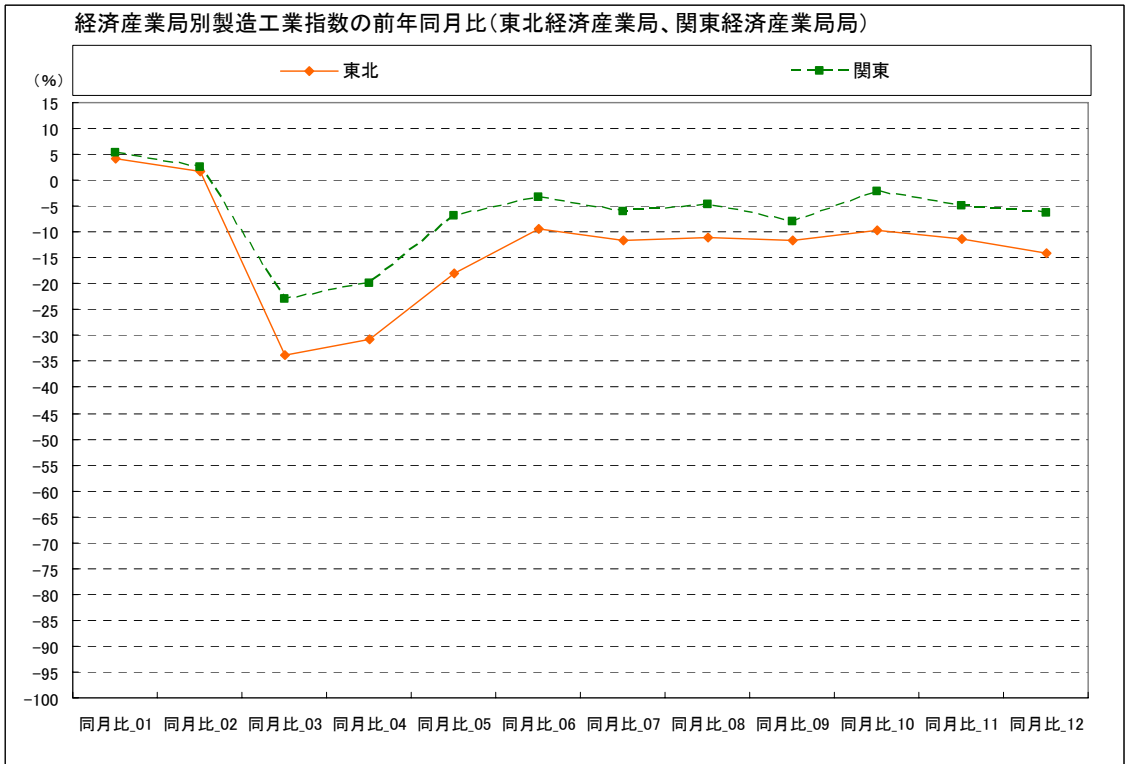
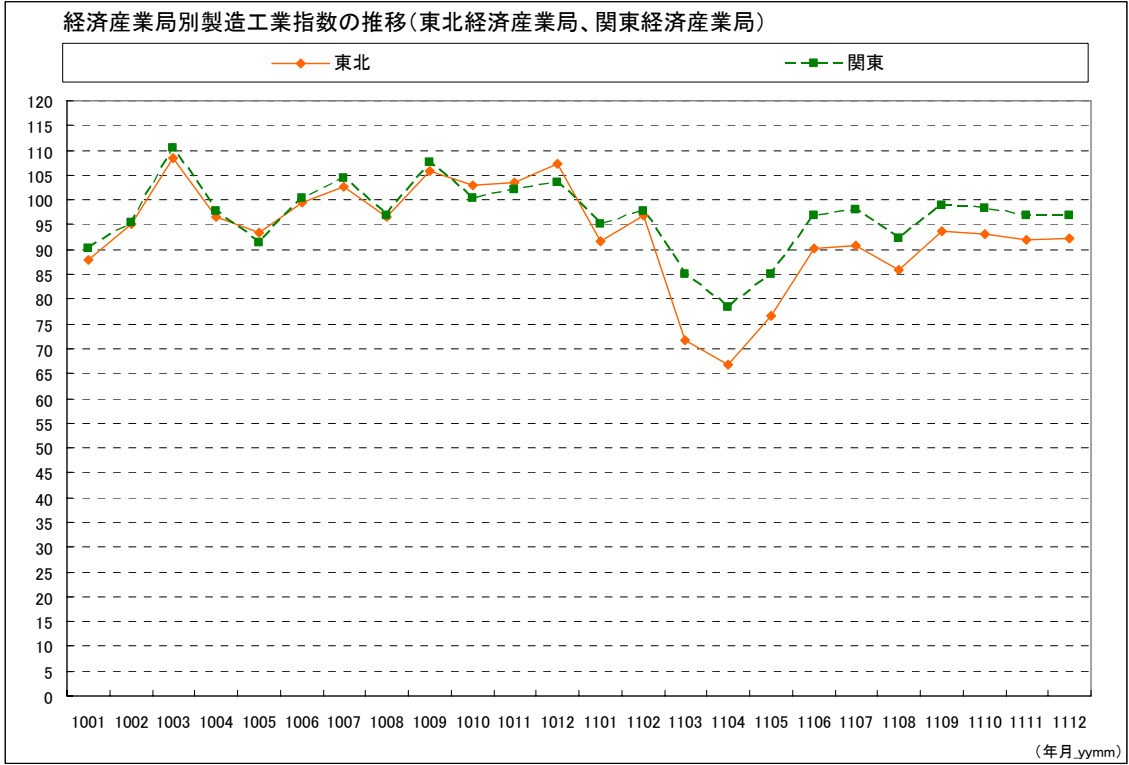
関東経済産業局の IIP をみると、3 月は前年同月比 23.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 110.5、平成 23 年 3 月 85.0）となった。4 月は同 19.8%減（平成 22 年 4 月 97.7、平成 23 年 4 月 78.4）、5 月は同 6.9%減（平成 22 年 5 月 91.3、平成 23 年 5 月 85.0）となり、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅は縮小した。

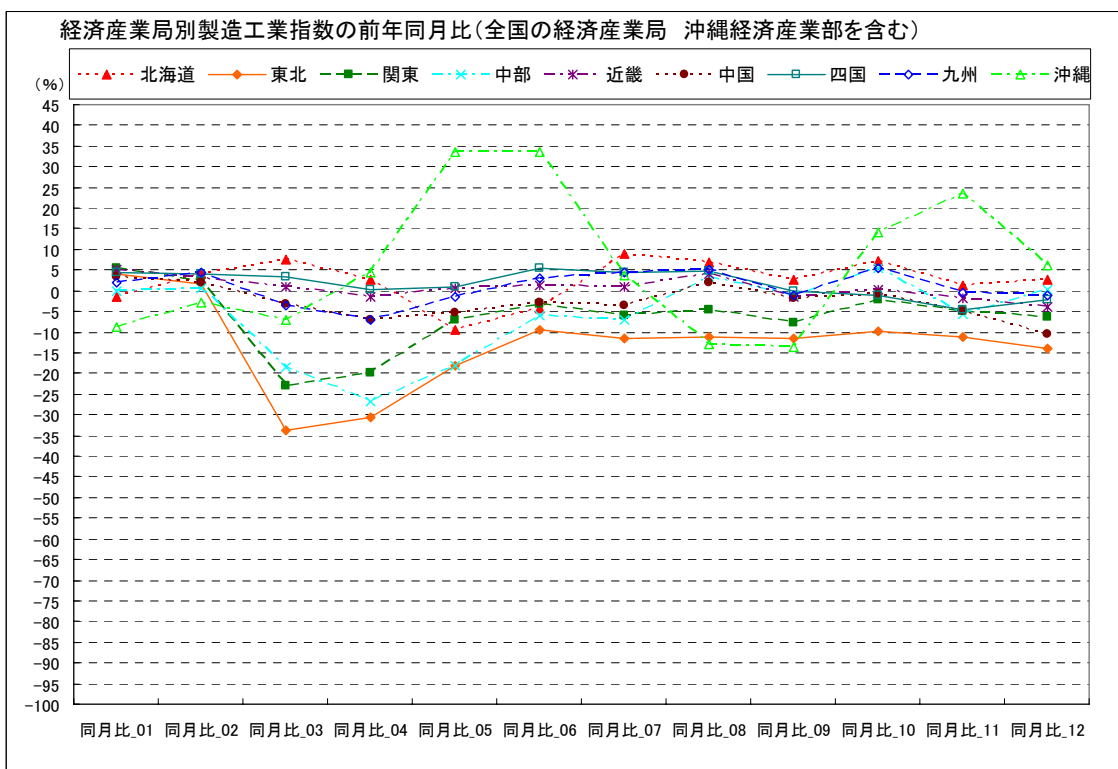
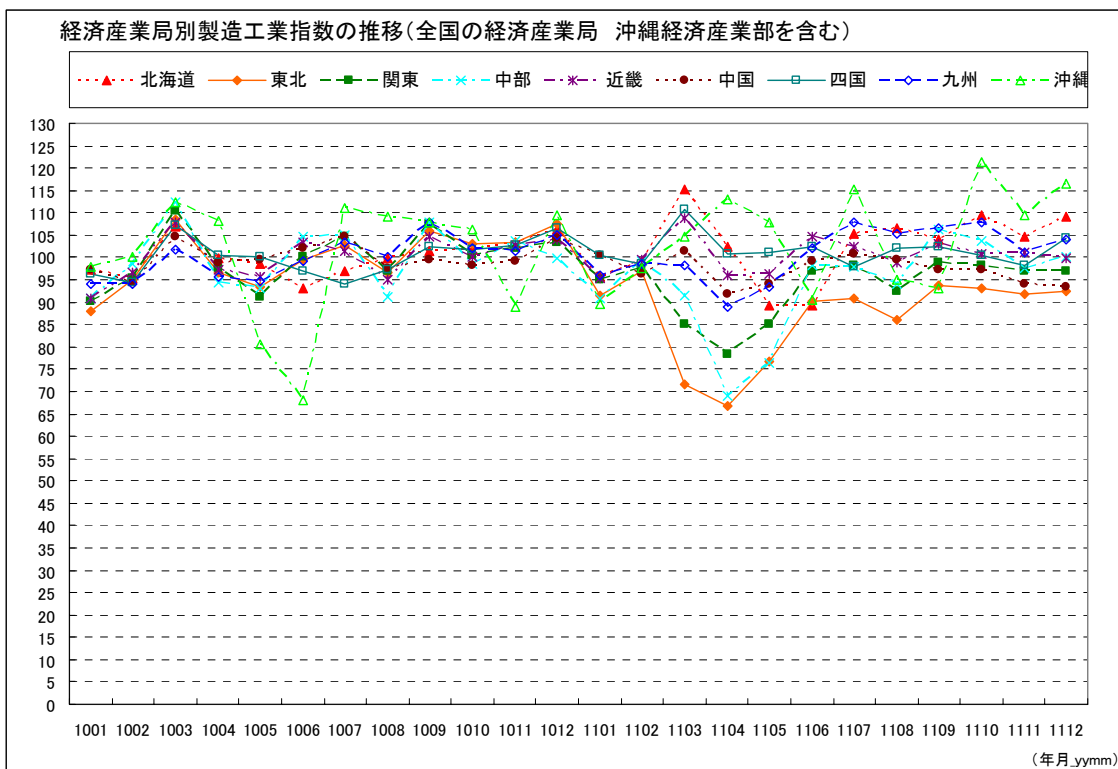
東北経済産業局の IIP ほどの前年同月比減少幅ではないものの、6 月以降、前年同月比増となる月は無く、12 月では同 6.2%減となった。

【図表21】 製造工業指数の推移・前年同月比（電力会社管轄地域別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）





(5) 都道府県別動向

都道府県別の IIP の動向について、災害救助法指定地域を中心に記述する。

※ IIP は各経済産業局・各都府県から公表されている IIP とは算出条件が異なるため数値は一致しない（詳細、2.2.2. IIP 算出主条件を参照）。

【青森県】

青森県の IIP について、3月は前年同月比 24.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 99.3、平成 23 年 3 月 74.6）となり、4月は同 27.3%減（平成 22 年 4 月 96.4、平成 23 年 4 月 70.1）、5月は同 31.5%減（平成 22 年 5 月 104.4、平成 23 年 5 月 71.5）と更に減少幅が拡大した。6月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 5 月と比較すると減少幅が縮小、10月では同 4.9%増と前年同月より増加している月もみられ、12月では同 3.4%減となった。

【岩手県】

岩手県の IIP について、3月は前年同月比 28.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 114.2、平成 23 年 3 月 81.9）となった。4月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、10月では同 4.6%増と前年同月より増加している月もみられたが、12月では同 14.3%減となった。

【宮城県】

宮城県の IIP について、3月は前年同月比 46.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 107.9、平成 23 年 3 月 57.9）となり、4月は同 50.0%減（平成 22 年 4 月 99.4、平成 23 年 4 月 49.7）と更に減少幅が拡大した。5月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小したものの、12月では同 28.8%減となった。

【福島県】

福島県の IIP について、3月は前年同月比 35.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 111.5、平成 23 年 3 月 72.1）となった。4月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12月では同 6.6%減となった。

【茨城県】

茨城県の IIP について、3月は前年同月比 34.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 116.2、平成 23 年 3 月 75.7）となった。4月以降は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小している月が多く、6月、及び 11 月では前年同月より増加しており、12月も同 4.1%増となった。

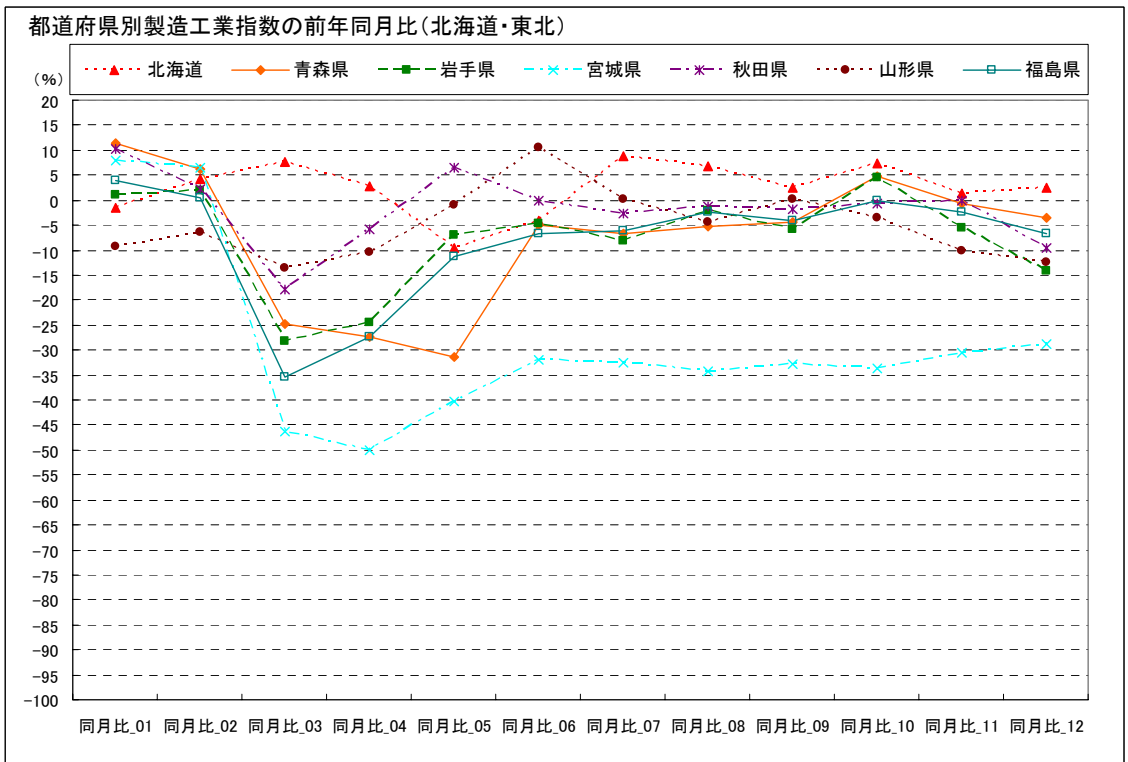
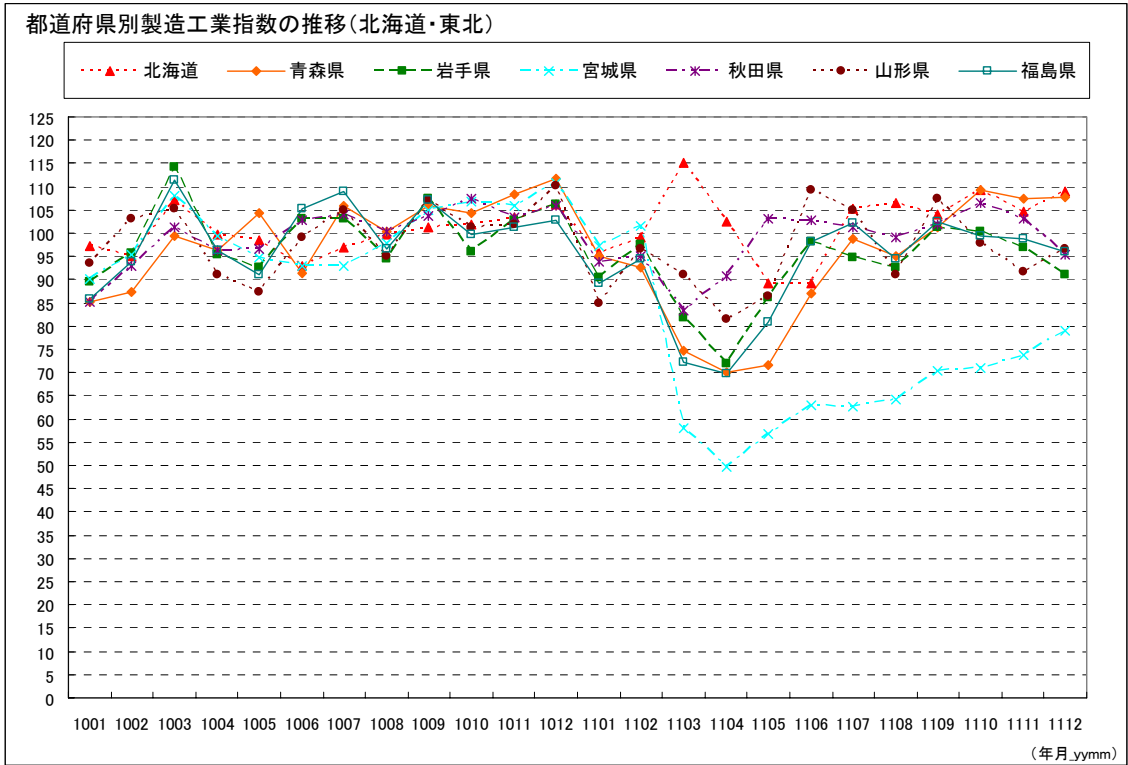
【栃木県】

栃木県の IIP について、3月は前年同月比 30.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 105.4、平成 23 年 3 月 73.5）となり、4月は同 30.8%減（平成 22 年 4 月 100.2、平成 23 年 4 月 69.3）とやや減少幅が拡大した。5月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小したものの、12月では同 12.7%減となった。

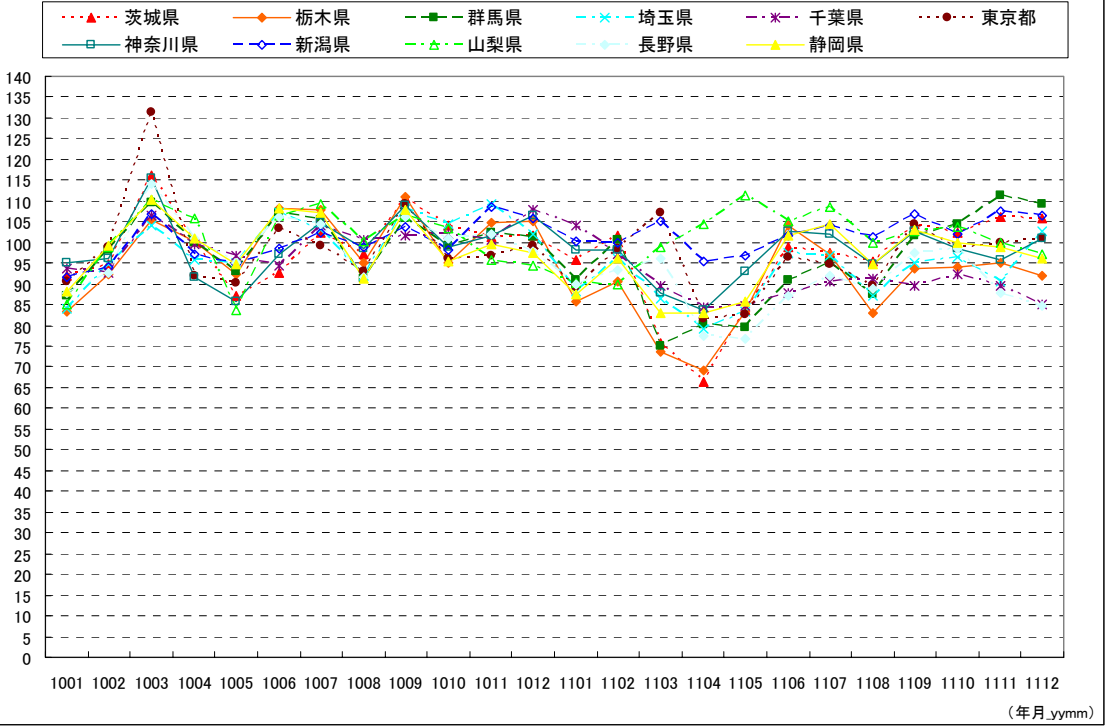
【図表22】 製造工業指数の推移・前年同月比（都道府県別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

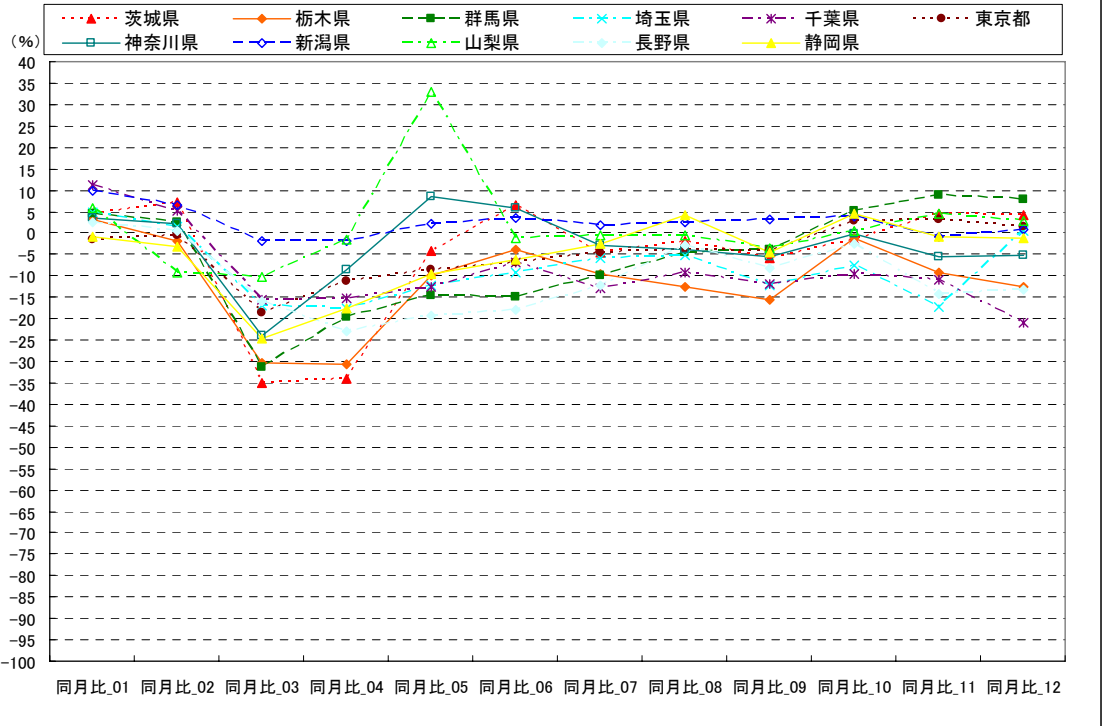
下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）

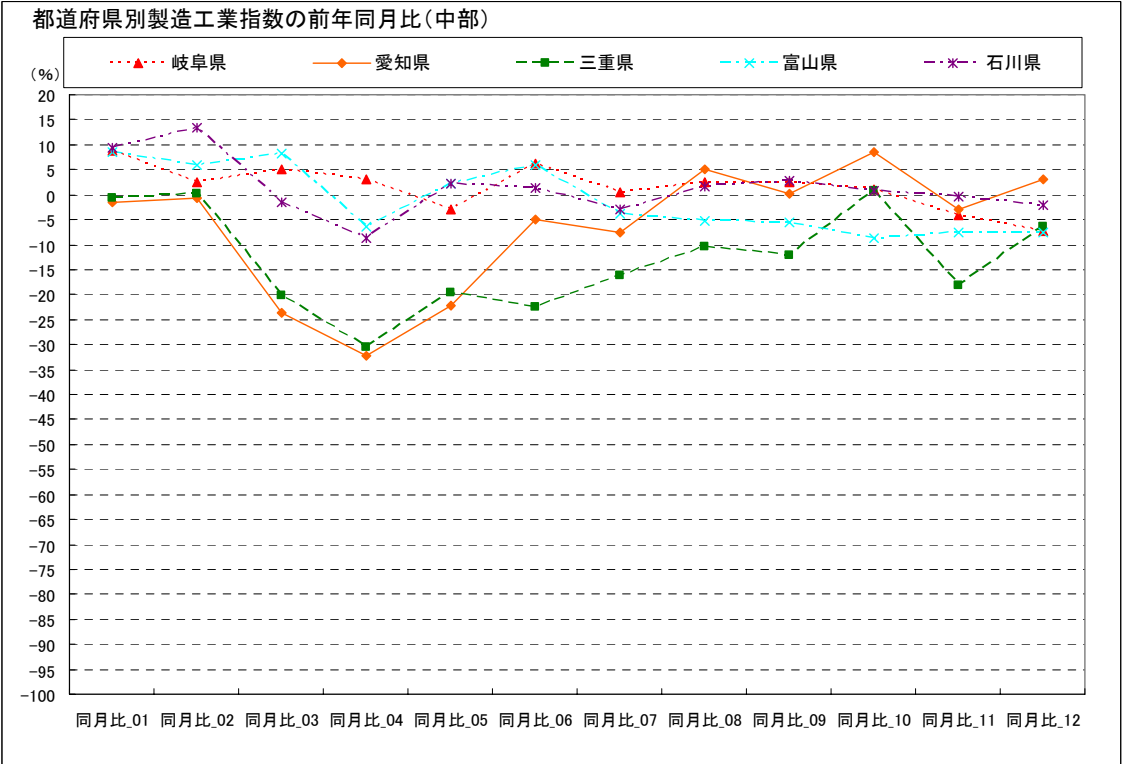
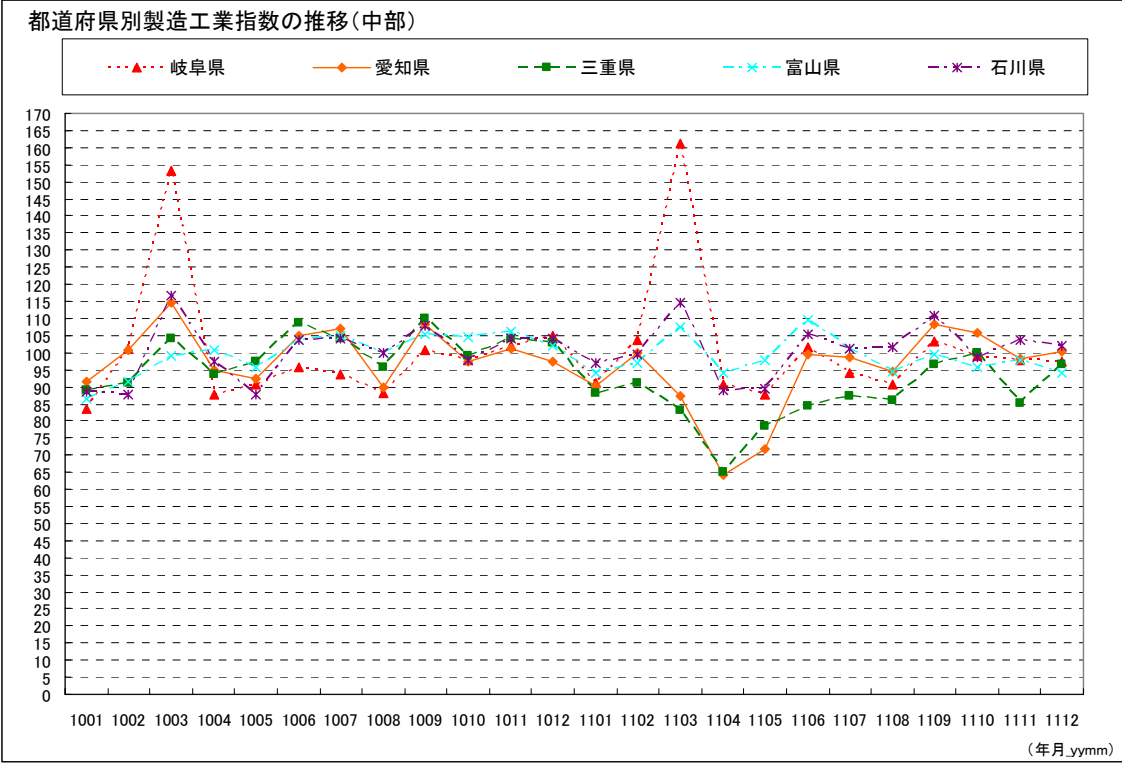


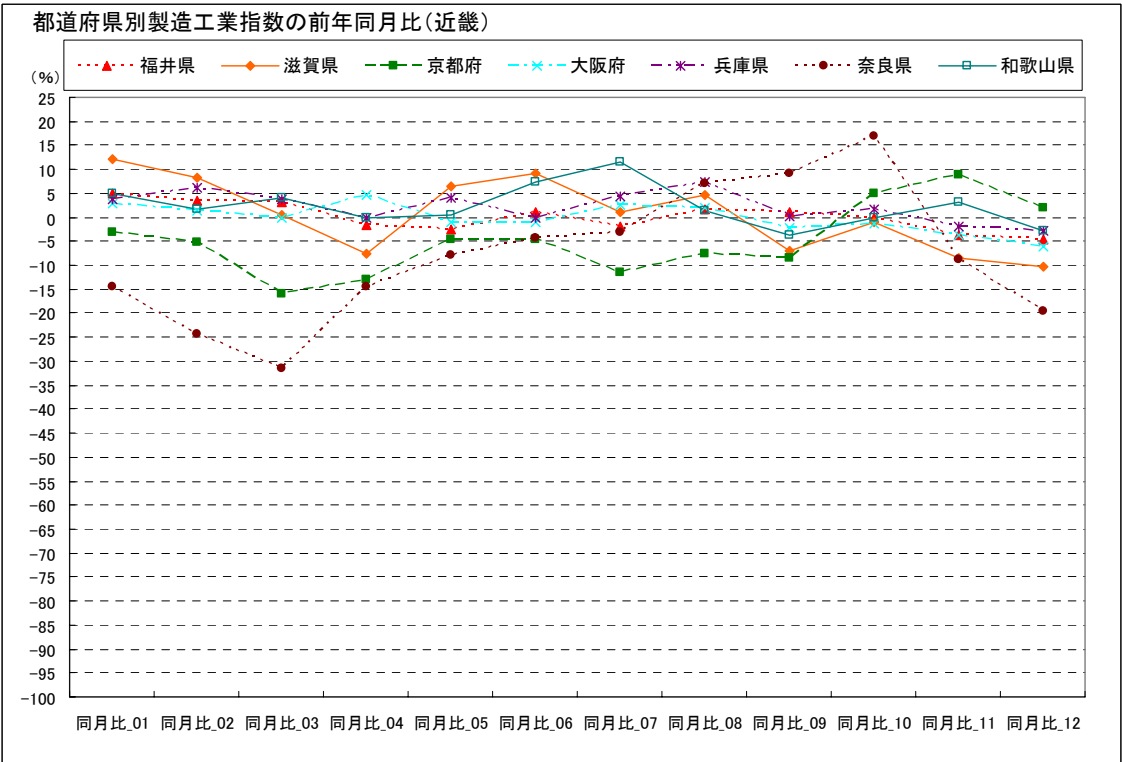
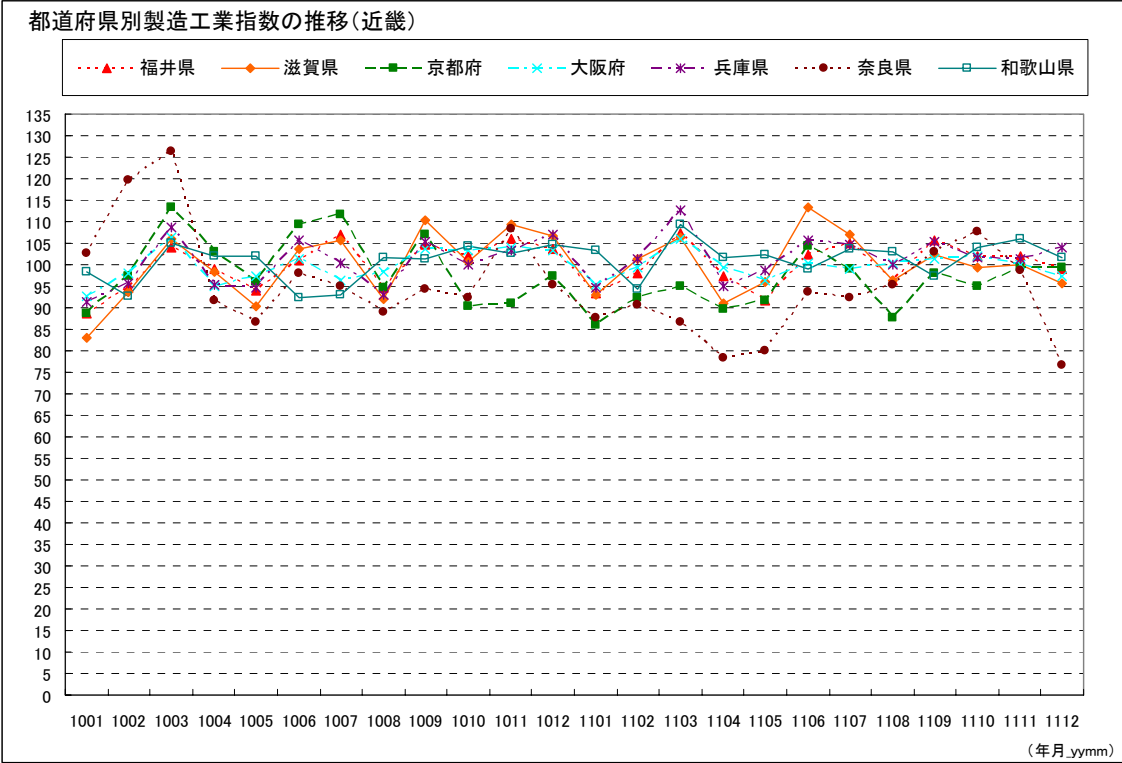
都道府県別製造工業指数の推移(関東)

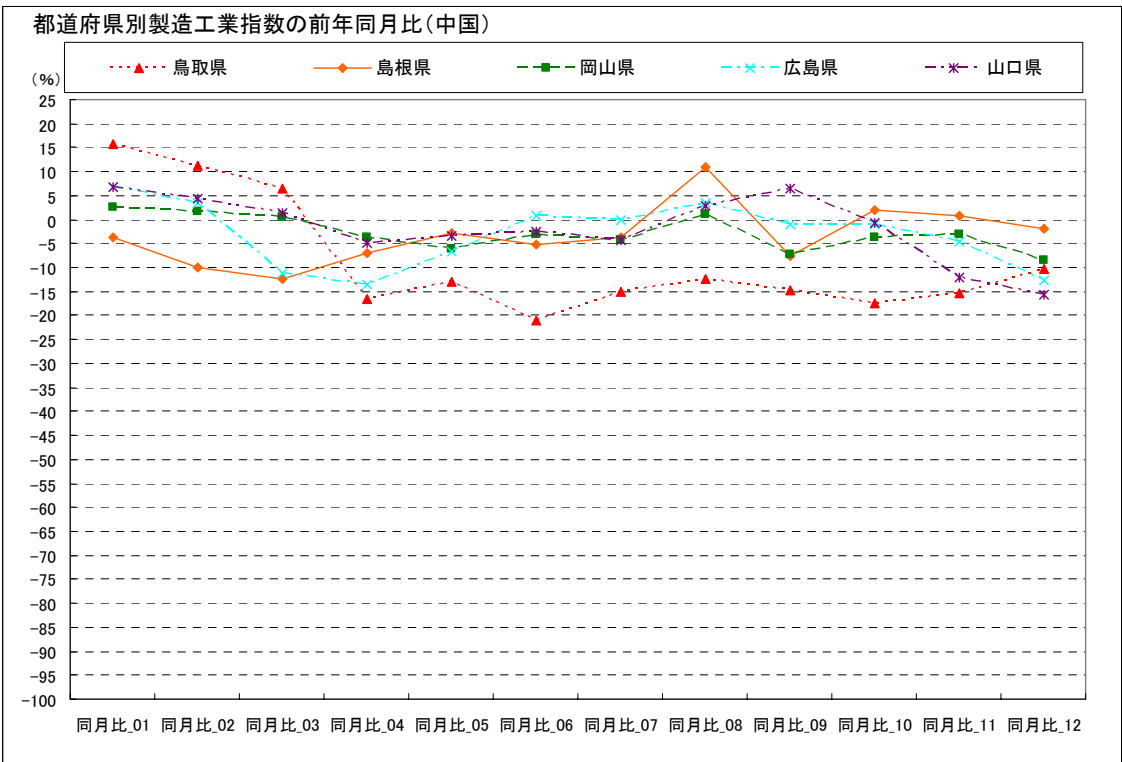
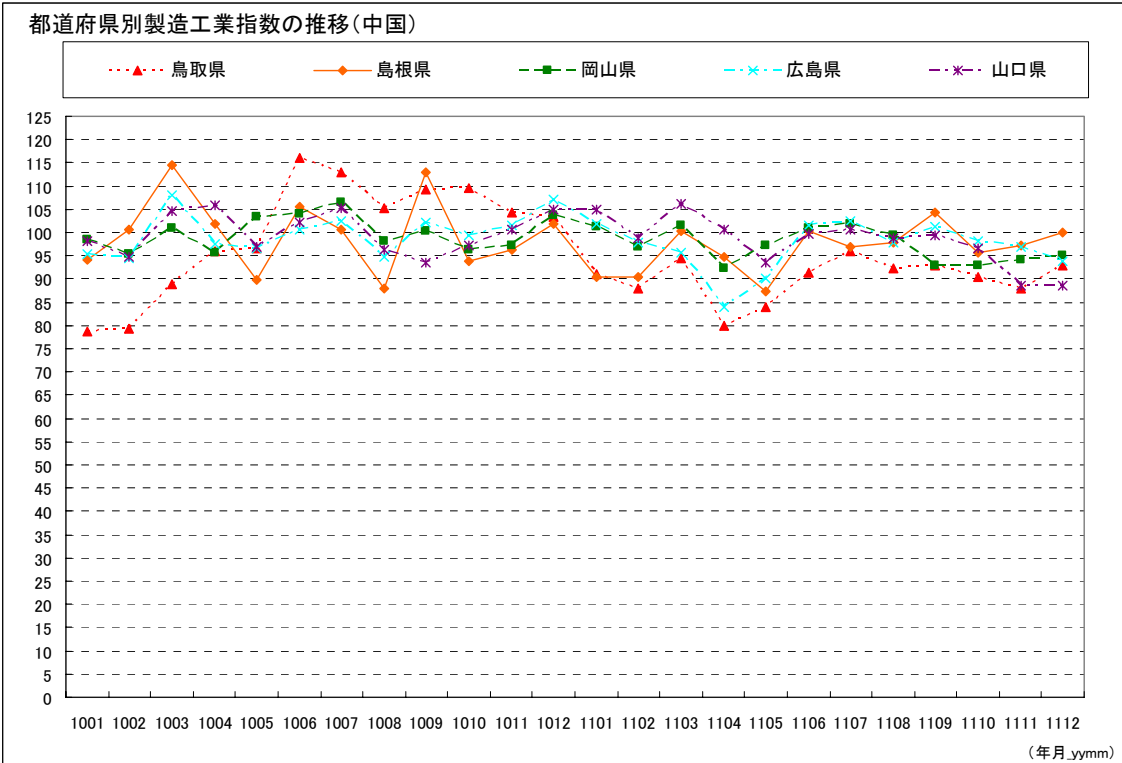


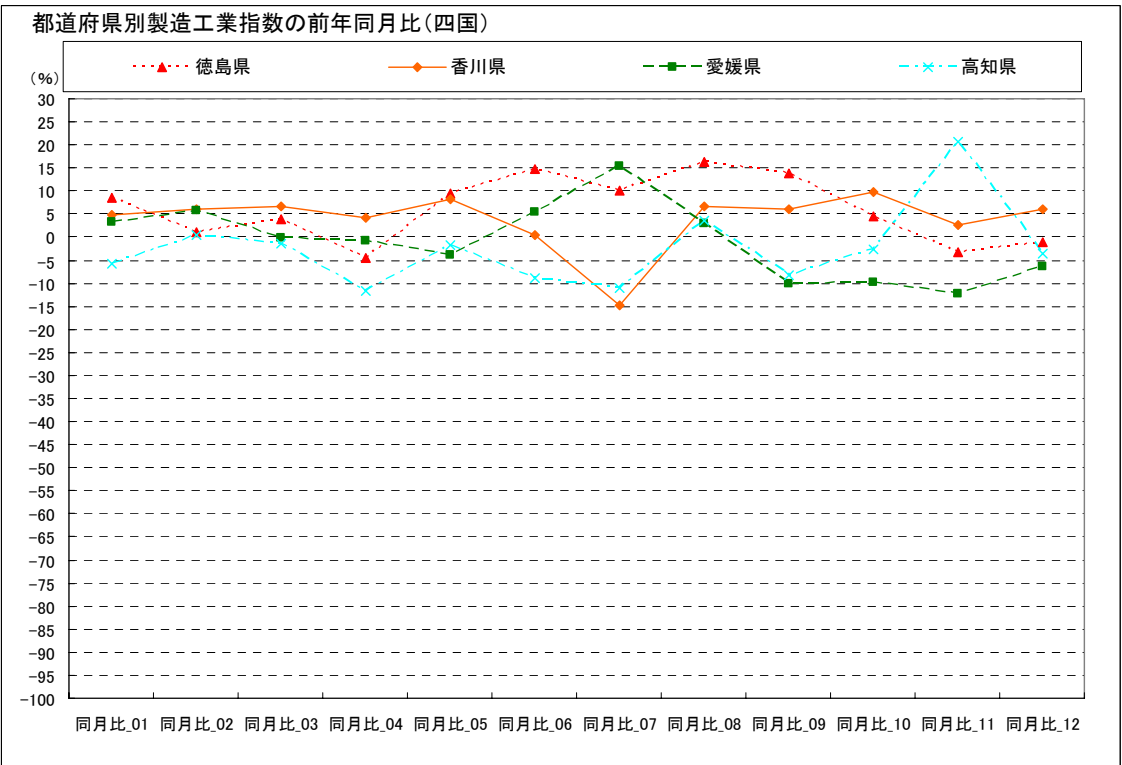
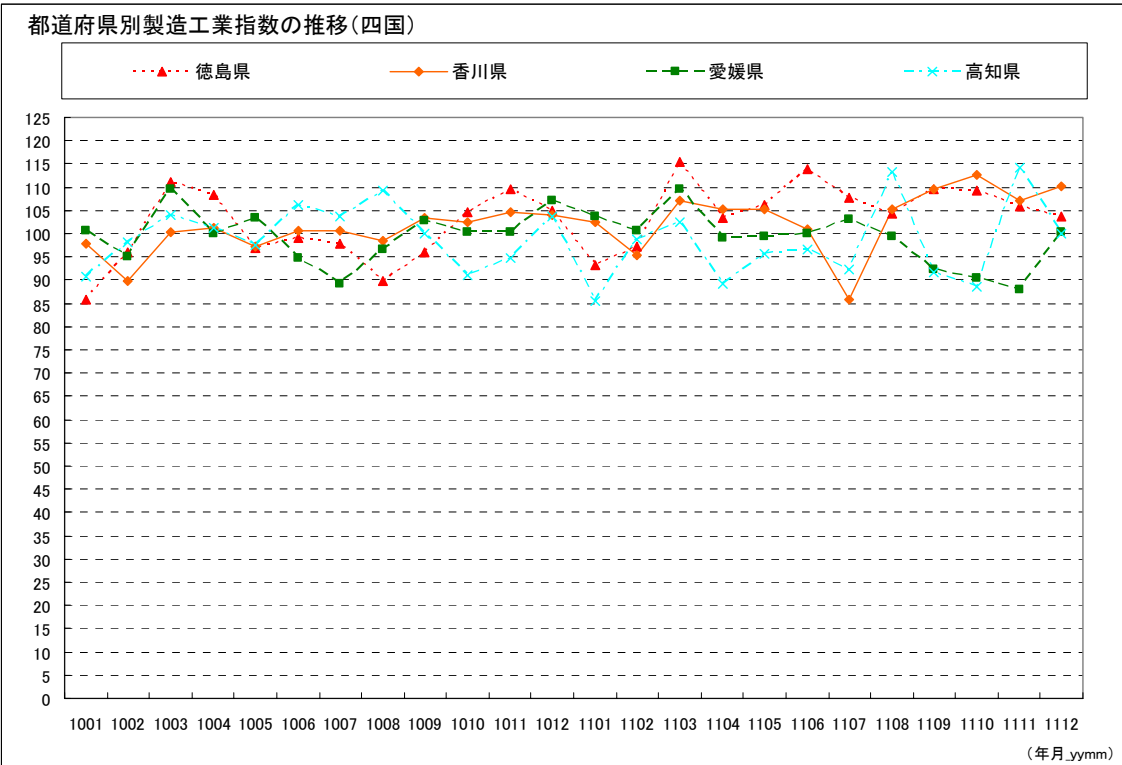
都道府県別製造工業指数の前年同月比(関東)



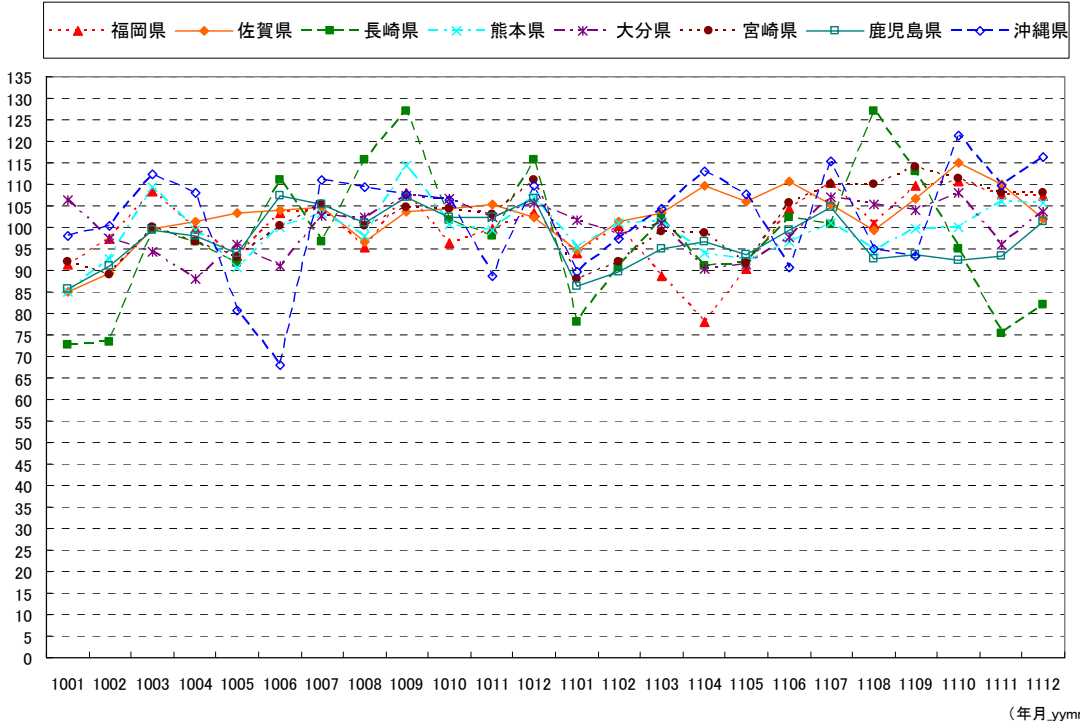




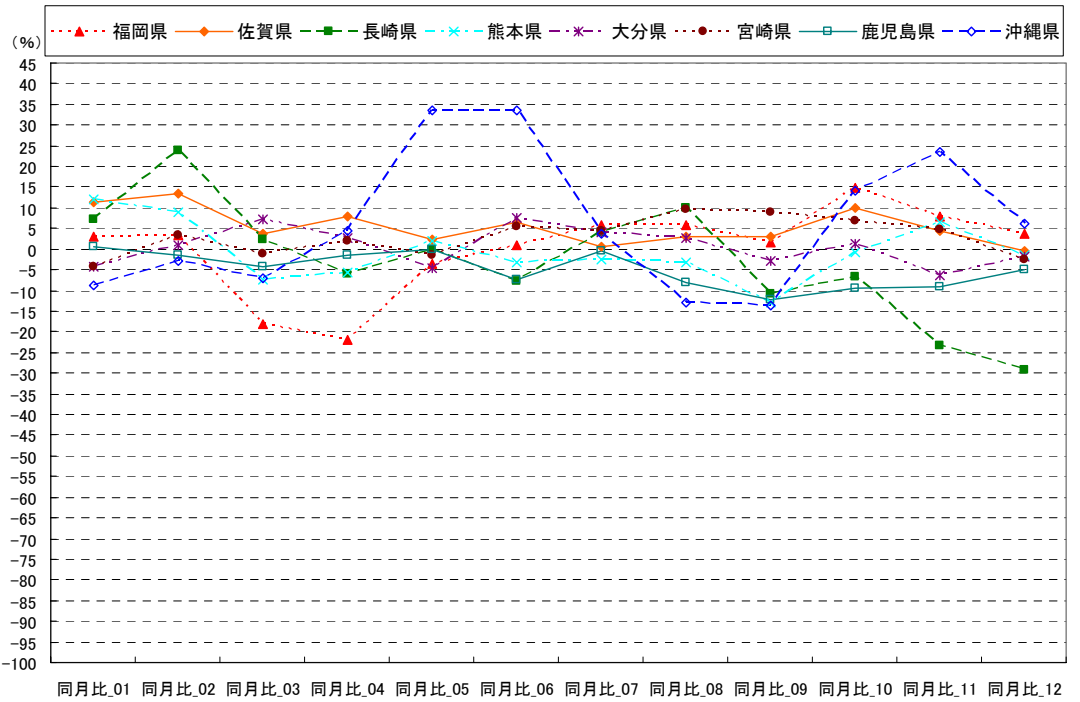




都道府県別製造工業指数の推移(九州)



都道府県別製造工業指数の前年同月比(九州)



3.1.2. IIPの業種別前年同月比寄与度

平成23年3月以降のIIPについて業種別前年同月比寄与度を算出し、地域別・月別に動向を整理した。

(1) 全国

① 平成23年3月

IIP前年同月比13.4%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス7.98）、鉄鋼業（同マイナス0.98）、情報通信機械工業（同マイナス0.98）が大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種は、生産用機械工業（同プラス0.52）、はん用機械工業（同プラス0.07）、繊維工業（同プラス0.03）のみであった。

② 平成23年4月

IIP前年同月比14.9%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス7.57）、鉄鋼業（同マイナス1.64）、石油・石炭製品工業（同マイナス1.21）が大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種は、はん用機械工業（同プラス0.21）、生産用機械工業（同プラス0.18）のみであった。

③ 平成23年5月

IIP前年同月比7.4%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス4.01）、鉄鋼業（同マイナス1.77）、石油・石炭製品工業（同マイナス0.90）などの低下寄与が響き、IIPは前年同月比減少。生産用機械工業（同プラス0.99）、はん用機械工業（同プラス0.20）が引き続き上昇寄与したことに加え、電気機械工業（同プラス0.08）、化学工業（同プラス0.08）など上昇寄与に転じた業種がみられた。

④ 平成23年6月

IIP前年同月比2.9%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス1.73）、鉄鋼業（同マイナス1.12）、電子部品・デバイス工業（同マイナス0.57）などが引き続き低下寄与したものの、生産用機械工業（同プラス0.84）、化学工業（同プラス0.61）、はん用機械工業（同プラス0.31）などが上昇寄与、IIPの前年同月比の減少幅が縮小した。

⑤ 平成23年7月

IIP前年同月比3.8%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス1.19）、電子部品・デバイス工業（同マイナス0.72）、食料品・たばこ工業（同マイナス0.69）などが引き続き低下寄与

与した。上昇寄与した業種は、はん用機械工業（同プラス 0.37）、生産用機械工業（同プラス 0.19）、電気機械工業（同プラス 0.13）であった。

⑥ 平成 23 年 8 月

IIP 前年同月比 0.1%減

→電子部品・デバイス工業（前年同月比寄与度マイナス 0.67）、石油・石炭製品工業（同マイナス 0.55）、食料品・たばこ工業（同マイナス 0.43）などが引き続き低下寄与したものの、輸送機械工業（同プラス 0.64）がプラスに転じたことに加え、生産用機械工業（同プラス 0.49）、はん用機械工業（同プラス 0.31）などが引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅が縮小した。

⑦ 平成 23 年 9 月

IIP 前年同月比 4.2%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 0.76）、石油・石炭製品工業（同マイナス 0.71）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 0.62）などが引き続き低下寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅が増加した。上昇寄与した業種は、はん用機械工業（同プラス 0.24）、生産用機械工業（同プラス 0.11）、業務用機械工業（同プラス 0.09）であった。

⑧ 平成 23 年 10 月

IIP 前年同月比 0.2%増

→輸送機械工業（前年同月比寄与度プラス 2.75）、食料品・たばこ工業（同プラス 0.20）がプラスに転じたことに加え、はん用機械工業（同プラス 0.23）などが引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比は増加に転じた。情報通信機械工業（同マイナス 0.90）、化学工業（同マイナス 0.78）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 0.73）は引き続き低下寄与した。

⑨ 平成 23 年 11 月

IIP 前年同月比 4.5%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 1.56）、化学工業（同マイナス 1.25）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 0.84）などが引き続き低下寄与した。食料品・たばこ工業（同プラス 0.34）、輸送機械工業（同プラス 0.26）、生産用機械工業（同プラス 0.25）は引き続き上昇寄与したものの、IIP の前年同月比は減少に転じた。

⑩ 平成 23 年 12 月

IIP 前年同月比 4.9%減

→化学工業（前年同月比寄与度マイナス 1.83）、鉄鋼業（同マイナス 1.34）、情報通信機械工業（同マイナス 0.85）などが引き続き低下寄与した。上昇寄与した業種は、輸送機械工業（同プラス 1.28）、生産用機械工業（同プラス 0.37）のみであったため、IIP の前年同月比の減少幅が拡大した。

【図表23】 IIPの業種別前年同月比寄与度（全国）

IIP_業種名称	ウェイト	前年同月比											
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月		
製造工業	10000.000	-13.4	-14.9	-7.4	-2.9	-3.8	-0.1	-4.2	0.2	-4.5	-4.9		

IIP_業種名称	ウェイト	寄与度											
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月		
鉄鋼業	1894.913	-0.98	-1.64	-1.77	-1.12	-0.49	0.12	-0.56	-0.02	-0.46	-1.34		
非鉄金属工業	301.300	-0.41	-0.45	-0.27	-0.23	-0.16	0.01	-0.18	-0.12	-0.14	-0.11		
金属製品工業	228.867	-0.18	-0.12	0.02	0.09	0.00	0.05	-0.21	-0.01	-0.04	-0.07		
はん用機械工業	261.997	0.07	0.21	0.20	0.31	0.37	0.31	0.24	0.23	0.01	-0.05		
生産用機械工業	354.733	0.52	0.18	0.99	0.84	0.19	0.49	0.11	0.15	0.25	0.37		
電気機械工業	400.710	-0.24	-0.05	0.08	0.21	0.13	0.21	-0.13	-0.09	-0.15	-0.26		
情報通信機械工業	372.029	-0.98	-1.08	-0.74	-0.42	-0.05	-0.30	-0.76	-0.90	-1.56	-0.85		
電子部品・デバイス工業	534.755	-0.14	-0.83	-0.75	-0.57	-0.72	-0.67	-0.62	-0.73	-0.84	-0.84		
輸送機械工業	1658.344	-7.98	-7.57	-4.01	-1.73	-1.19	0.64	-0.19	2.75	0.26	1.28		
業務用機械工業	92.255	-0.13	-0.15	0.01	0.04	0.11	0.12	0.09	0.05	0.07	-0.01		
窯業・土石製品工業	171.924	-0.02	-0.10	-0.08	-0.06	-0.07	0.02	-0.03	-0.02	-0.08	-0.11		
化学工業	1193.304	-0.76	-1.01	0.08	0.61	-0.46	-0.04	-0.48	-0.78	-1.25	-1.83		
石油・石炭製品工業	950.211	-0.68	-1.21	-0.90	-0.14	-0.41	-0.55	-0.71	-0.49	-0.72	-0.73		
プラスチック製品工業	309.346	-0.28	-0.19	0.03	-0.04	-0.07	-0.05	-0.19	-0.03	-0.08	-0.08		
パルプ・紙・紙加工品工業	171.135	-0.10	-0.10	-0.09	-0.05	-0.10	-0.05	-0.09	-0.01	-0.01	-0.03		
繊維工業	77.558	0.03	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	-0.01		
食料品・たばこ工業	627.654	-0.89	-0.71	-0.23	-0.54	-0.69	-0.43	-0.58	0.20	0.34	-0.22		
その他工業	398.965	-0.28	-0.17	-0.08	-0.07	-0.12	-0.02	0.02	0.07	-0.05	-0.07		

凡例：
上昇寄与（上位3業種）
低下寄与（上位3業種）

(2) 災害救助法指定地域

① 平成 23 年 3 月

IIP 前年同月比 35.1%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 5.79）、化学工業（同マイナス 4.90）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 3.11）が大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種はみられなかった。

② 平成 23 年 4 月

IIP 前年同月比 35.8%減

→化学工業（前年同月比寄与度マイナス 7.97）、鉄鋼業（同マイナス 7.29）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 2.83）が引き続き大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種は、はん用機械工業（同プラス 0.07）のみであった。

③ 平成 23 年 5 月

IIP 前年同月比 13.4%減

→化学工業（前年同月比寄与度マイナス 2.73）、鉄鋼業（同マイナス 2.72）、非鉄金属工業（同マイナス 2.05）などが引き続き低下寄与した。はん用機械工業（同プラス 0.13）は引き続き上昇寄与したことに加え、生産用機械工業（同プラス 1.88）、電気機械工業（同プラス 0.14）などが上昇寄与に転じた結果、IIP の前年同月比の減少幅が縮小した。

④ 平成 23 年 6 月

IIP 前年同月比 3.9%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 2.70）、非鉄金属工業（同マイナス 2.03）、食料品・たばこ工業（同マイナス 1.37）などが引き続き低下寄与したものの、化学工業（同プラス 2.31）、生産用機械工業（同プラス 0.95）、輸送機械工業（同プラス 0.88）などが上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅が縮小した。

⑤ 平成 23 年 7 月

IIP 前年同月比 10.0%減

→食料品・たばこ工業（前年同月比寄与度マイナス 1.91）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 1.48）、鉄鋼業（同マイナス 1.39）などが引き続き低下寄与しており、上昇寄与した業種は、業務用機械工業（同プラス 0.30）、輸送機械工業（同プラス 0.25）のみであったため、IIP の前年同月比の減少幅が拡大した。

⑥ 平成 23 年 8 月

IIP 前年同月比 8.2%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 1.66）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 1.43）、食料品・たばこ工業（同マイナス 1.28）などが引き続き低下寄与した。上昇寄与した業種は、生産用機械工業（同プラス 0.81）、業務用機械工業（同プラス 0.62）、輸送機械工業（同プラス 0.32）であった。

⑦ 平成 23 年 9 月

IIP 前年同月比 11.9%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 2.78）、化学工業（同マイナス 1.72）、食料品・たばこ工業（同マイナス 1.41）などが引き続き低下寄与した。業務用機械工業（同プラス 0.55）、生産用機械工業（同プラス 0.18）が引き続き上昇寄与し、その他工業（同プラス 0.13）は上昇寄与に転じたが、IIP の前年同月比の減少幅は拡大した。

⑧ 平成 23 年 10 月

IIP 前年同月比 5.8%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 2.25）、化学工業（同マイナス 2.17）、石油・石炭製品工業（同マイナス 1.41）などが引き続き低下寄与したが、輸送機械工業（同プラス 1.35）、食料品・たばこ工業（同プラス 1.31）が上昇寄与に転じ、その他工業（同プラス 0.51）が引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅は縮小した。

⑨ 平成 23 年 11 月

IIP 前年同月比 5.4%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 3.95）、化学工業（同マイナス 1.48）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 1.23）などが引き続き低下寄与した。食料

品・たばこ工業（同プラス 1.73）、輸送機械工業（同プラス 0.71）は引き続き上昇寄与しており、鉄鋼業（同プラス 0.99）は上昇寄与に転じた。

⑩ 平成 23 年 12 月

IIP 前年同月比 6.8%減

→情報通信機械工業(前年同月比寄与度マイナス 3.43)、化学工業(同マイナス 1.64)、電子部品・デバイス工業（同マイナス 1.39）などが引き続き低下寄与した。輸送機械工業（同プラス 0.81）、鉄鋼業（同プラス 0.80）、業務用機械工業（同プラス 0.40）は引き続き上昇寄与した。

【図表24】 IIP の業種別前年同月比寄与度（災害救助法指定地域）

IIP_業種名称	ウェイト	前年同月比									
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月
製造工業	10000.000	-35.1	-35.8	-13.4	-3.9	-10.0	-8.2	-11.9	-5.8	-5.4	-6.8

IIP_業種名称	ウェイト	寄与度									
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月
鉄鋼業	1101.316	-5.79	-7.29	-2.72	-2.70	-1.39	-1.66	-1.25	-0.59	0.99	0.80
非鉄金属工業	546.174	-2.45	-2.63	-2.05	-2.03	-0.79	-0.67	-0.33	-0.29	-0.22	-0.27
金属製品工業	373.509	-1.01	-0.70	-0.12	-0.20	-0.30	-0.38	-0.34	-0.49	-0.29	-0.14
はん用機械工業	360.140	-0.61	0.07	0.13	0.59	-0.15	-0.02	-0.09	0.07	-0.16	0.38
生産用機械工業	614.658	-1.58	-0.74	1.88	0.95	-0.60	0.81	0.18	0.24	0.41	0.28
電気機械工業	589.019	-2.42	-0.58	0.14	0.32	-0.62	0.05	-0.25	0.16	0.14	-0.36
情報通信機械工業	790.643	-1.74	-2.04	-1.22	-0.48	-0.28	-1.16	-2.78	-2.25	-3.95	-3.43
電子部品・デバイス工業	742.414	-3.11	-2.83	-1.34	-1.17	-1.48	-1.43	-1.30	-1.20	-1.23	-1.39
輸送機械工業	750.291	-1.78	-2.01	-0.75	0.88	0.25	0.32	-0.62	1.35	0.71	0.81
業務用機械工業	232.006	-0.67	-0.58	-0.23	0.57	0.30	0.62	0.55	0.42	0.46	0.40
窯業・土石製品工業	208.112	-0.78	-0.51	-0.19	-0.27	-0.26	-0.04	-0.22	-0.23	-0.32	-0.32
化学工業	1138.175	-4.90	-7.97	-2.73	2.31	-0.61	-0.57	-1.72	-2.17	-1.48	-1.64
石油・石炭製品工業	243.650	-1.58	-2.53	-1.65	-0.05	-0.42	-1.26	-1.03	-1.41	-1.12	-0.85
プラスチック製品工業	413.636	-1.20	-0.72	0.04	-0.09	-0.35	-0.42	-0.54	-0.53	-0.62	-0.72
パルプ・紙・紙加工品工業	279.569	-1.51	-1.88	-1.79	-1.09	-1.21	-1.08	-0.86	-0.72	-0.73	-0.59
繊維工業	27.236	-0.05	-0.06	-0.03	-0.03	-0.03	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01
食料品・たばこ工業	1095.927	-2.68	-2.22	-0.79	-1.37	-1.91	-1.28	-1.41	1.31	1.73	-0.08
その他工業	493.525	-1.27	-0.59	-0.02	-0.09	-0.17	-0.05	0.13	0.51	0.33	0.33

凡例： 上昇寄与（上位3業種）
低下寄与（上位3業種）

(3) 津波浸水地域

① 平成 23 年 3 月

IIP 前年同月比 53.4%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 13.43）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 6.27）、化学工業（同マイナス 4.45）が大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種はみられなかった。

② 平成 23 年 4 月

IIP 前年同月比 76.7%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 21.66）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 7.37）、化学工業（同マイナス 7.34）が引き続き大幅低下に寄与し、IIP の前年同月比の減少幅は拡大した。上昇寄与した業種はみられなかった。

③ 平成 23 年 5 月

IIP 前年同月比 78.3%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 24.27）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 9.04）、化学工業（同マイナス 5.95）が引き続き大幅低下に寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅は拡大した。上昇寄与した業種はみられなかった。

④ 平成 23 年 6 月

IIP 前年同月比 70.2%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 28.14）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 10.7）、化学工業（同マイナス 5.10）が引き続き大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種はみられなかった。IIP の前年同月比の減少幅は縮小した。

⑤ 平成 23 年 7 月

IIP 前年同月比 67.1%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 20.68）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 11.38）、化学工業（同マイナス 6.08）が引き続き大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種はみられなかった。IIP の前年同月比の減少幅はやや縮小した。

⑥ 平成 23 年 8 月

IIP 前年同月比 68.9%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 17.44）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 7.99）、化学工業（同マイナス 6.77）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 0.19）、食料品・たばこ工業（同プラス 1.73）が上昇寄与に転じたが、IIP の前年同月比の減少幅はやや拡大した。

⑦ 平成 23 年 9 月

IIP 前年同月比 61.6%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 11.67）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 7.05）、化学工業（同マイナス 6.66）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 0.58）が引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅は縮小した。

⑧ 平成 23 年 10 月

IIP 前年同月比 59.8%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 8.95）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 6.43）、化学工業（同マイナス 6.02）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 0.91）は引き続き上昇寄与し、食料品・たばこ工業（同プラス 0.08）は上昇寄与に転じており、IIP の前年同月比の減少幅はやや縮小した。

⑨ 平成 23 年 11 月

IIP 前年同月比 55.6%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 7.33）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 7.09）、化学工業（同マイナス 5.81）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 1.85）は引き続き上昇寄与し、IIP の前年同月比の減少幅はやや縮小した。

⑩ 平成 23 年 12 月

IIP 前年同月比 51.5%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 7.62）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 5.73）、化学工業（同マイナス 5.53）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 2.20）は引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅はやや縮小した。

【図表25】 製造工業指数の業種別前年同月比寄与度（津波浸水地域）

IIP_業種名称	ウェイト	前年同月比									
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月
製造工業	10000.000	-53.4	-76.7	-78.3	-70.2	-67.1	-68.9	-61.6	-59.8	-55.6	-51.5

IIP_業種名称	ウェイト	寄与度									
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月
鉄鋼業	2230.022	-13.43	-21.66	-24.27	-28.14	-20.68	-17.44	-11.67	-8.95	-7.33	-7.62
金属製品工業	171.051	-1.24	-1.35	-1.44	-2.20	-2.43	-1.94	-1.36	-1.65	-1.05	-0.68
電子部品・デバイス工業	214.885	-1.43	-2.05	-2.08	-1.83	-0.07	0.19	0.58	0.91	1.85	2.20
窯業・土石製品工業	132.707	-0.78	-0.94	-1.46	-2.01	-1.52	-0.75	-1.50	-1.28	-1.38	-0.94
化学工業	713.119	-4.45	-7.34	-5.95	-5.10	-6.08	-6.77	-6.66	-6.02	-5.81	-5.53
パルプ・紙・紙加工品工業	843.248	-6.27	-7.37	-9.04	-10.70	-11.38	-7.99	-7.05	-6.43	-7.09	-5.73
繊維工業	31.928	-0.22	-0.35	-0.26	-0.28	-0.19	-0.17	-0.17	-0.13	-0.11	-0.10
食料品・たばこ工業	1723.800	-0.76	-0.88	-0.83	-1.28	-0.40	0.19	-0.07	0.08	-0.25	-0.81
その他工業	290.418	-0.32	-0.46	-0.30	-0.37	-0.48	-0.33	-0.30	-0.35	-0.40	-0.41

凡例：
上昇寄与（上位3業種）
低下寄与（上位3業種）

3.2. 災害救助法指定地域所在事業所の被災情報集計

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて実施した、生動 8 月及び 9 月調査の名簿に収録され、かつ災害救助法指定地域に所在する事業所 1,369 件の被災情報収集結果を示す。なお、平成 23 年 3 月 11 日から 12 月 31 日までの被災情報を 1 件以上収集できた事業所を「情報収集あり」とした。

災害救助法指定地域全体では 1,369 事業所のうち 1,154 事業所（84.3%）が「情報収集あり」となった。

津波浸水地域別では、津波浸水地域 62 事業所のうち 56 事業所（90.3%）、津波浸水地域以外 1,307 事業所のうち 1,098 事業所（84.0%）が「情報収集あり」となった。

電力会社管轄地域別では、東北電力管轄地域 801 事業所のうち 674 事業所（84.1%）、東京電力管轄地域 568 事業所のうち 480 事業所（84.5%）が「情報収集あり」となった。

以降の集計結果は、「情報収集あり」の 1,154 事業所について整理した。

【図表26】 被災情報収集結果

津波浸水地域別

	浸水地域	浸水地域以外	計
情報収集あり	56	1,098	1,154
情報収集なし	6	209	215
計	62	1,307	1,369

電力会社管轄地域別

	02東北電力	03東京電力	計
情報収集あり	674	480	1,154
情報収集なし	127	88	215
計	801	568	1,369

3.2.1. 生産状況集計

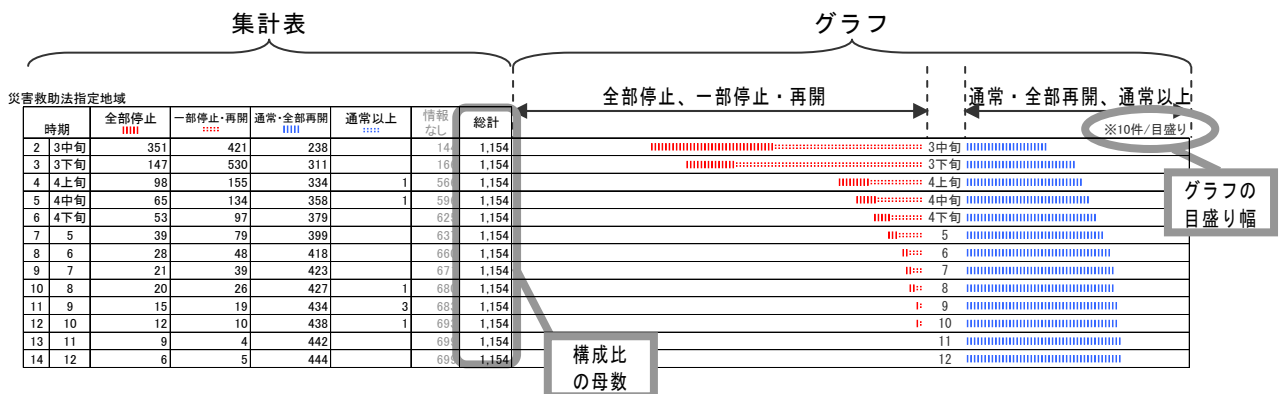
「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、生産状況の集計を実施した。

なお、同じ月（もしくは旬）で複数の生産状況情報が得られた場合は、日付が新しい情報を優先とした。そのうえで、生産状況は、事業所別に以下の区分を付与し、状況に応じて情報補填を行った。下表の「情報補填」の①②に該当する場合のみ補填を実施しているため、留意が必要である。補填していないものは、以降の集計表等では「情報なし」としてカウントもしくは表示した。また、文章中の構成比は特段の記述がない限りは、「情報収集あり」の事業所数を母数とした。

【図表27】 生産状況区分及び情報補填

生産状況区分	全部停止 一部停止・再開 通常・全部再開 通常以上
情報補填	① 収集情報に挟まれている期間は補填 例) 収集情報が以下の場合 3月中旬：全部停止 5月 ：一部再開 →3月中旬～4月下旬を全部停止とする
	② 「通常・全部再開」以降は補填 例) 収集情報が以下の場合 3月中旬：全部停止 3月下旬：全部再開 →3月下旬以降を全部再開とする

なお、集計表及びグラフの構成は以下のとおり。

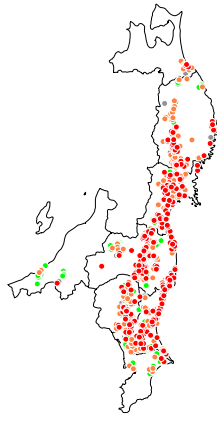


上記に基づき、生産状況の推移を概観するため、被災情報を地図にプロットした。次頁以降に掲載する。

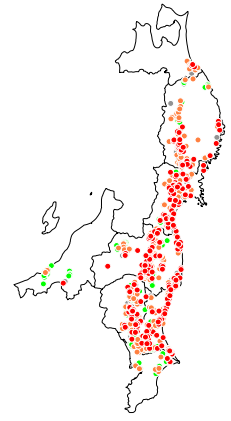
凡例

- 全部停止
- 一部停止・再開
- 通常・全部再開
- 通常以上
- 情報なし

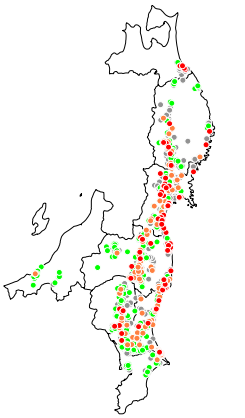
3月中旬



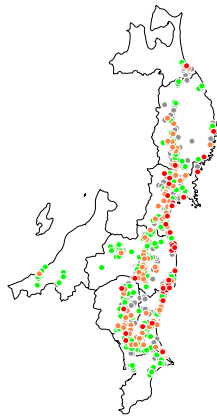
3月下旬



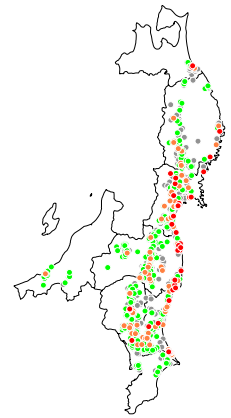
4月上旬



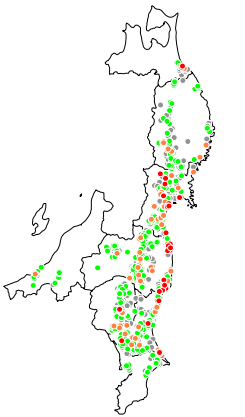
4月中旬



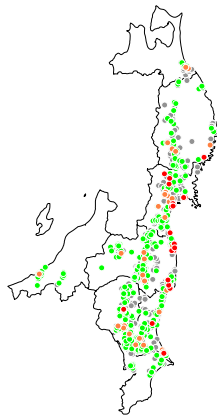
4月下旬



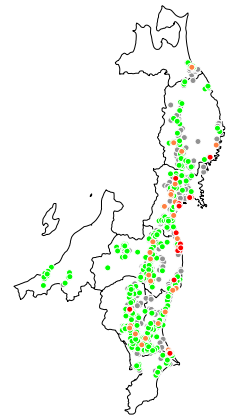
5月



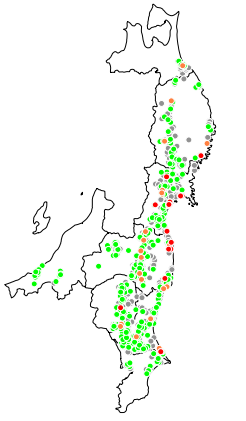
6月



7月

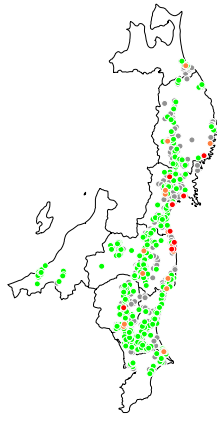


8月



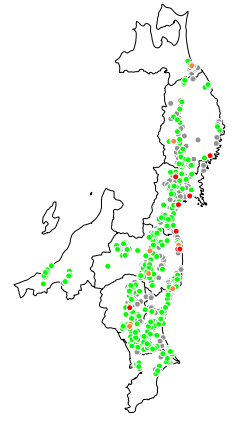
0 80km

9月



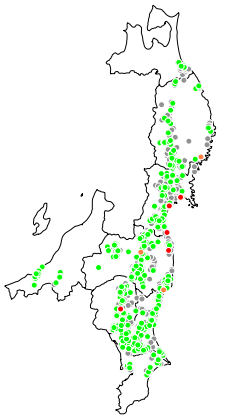
0 80km

10月



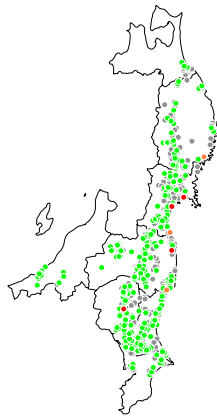
0 80km

11月



0 80km

12月



0 80km

(3) 業種別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、業種別の生産状況の集計結果は以下のとおり。

鉄鋼業は、3月中旬では、全部停止が29件（母数98件に対する構成比29.6%）、一部停止・再開が25件（同25.5%）、通常・全部再開が27件（同27.6%）とほぼ拮抗した。3月下旬では、全部停止が12件（同12.2%）と大きく減少した一方、一部停止・再開が33件（同33.7%）、通常・全部再開が35件（同35.7%）とそれぞれ増加した。4月以降は緩やかな回復基調となった。

非鉄金属工業は、3月中旬では、全部停止が21件（母数69件に対する構成比30.4%）、一部停止・再開が31件（同44.9%）、通常・全部再開が10件（同14.5%）となった。3月下旬では、全部停止が7件（同10.1%）と大きく減少した一方、一部停止・再開が42件（同60.9%）、通常・全部再開が15件（同21.7%）とそれぞれ増加した。4月以降は回復基調を辿った。

金属製品工業は、3月中旬では、全部停止が7件（母数63件に対する構成比11.1%）と比較的少なく、一部停止・再開が32件（同50.8%）、通常・全部再開が18件（同28.6%）となった。3月下旬では、全部停止が5件（同7.9%）、一部停止・再開が32件（同50.8%）、通常・全部再開が18件（同28.6%）と大きな変化はみられなかった。4月以降は回復基調を辿った。

はん用機械工業は、3月中旬では、全部停止が5件（母数17件に対する構成比29.4%）、一部停止・再開が4件（同23.5%）、通常・全部再開が6件（同35.3%）であった。

生産用機械工業は、3月中旬では、全部停止が33件（母数108件に対する構成比30.6%）、一部停止・再開が34件（同31.5%）、通常・全部再開が19件（同17.6%）となったが、3月下旬以降は、急速に回復基調を辿ったことが伺える。

電気機械工業は、3月中旬では、全部停止が12件（母数50件に対する構成比24.0%）、一部停止・再開が20件（同40.0%）、通常・全部再開が12件（同24.0%）となった。3月下旬以降は通常・全部再開が徐々に増加、緩やかな回復基調を辿った。

情報通信機械工業は、3月中旬では、全部停止が11件（母数36件に対する構成比30.6%）、一部停止・再開が14件（同38.9%）、通常・全部再開が7件（同19.4%）となった。3月下旬以降は、通常・全部再開が徐々に増加、緩やかな回復基調を辿った。

電子部品・デバイス工業は、3月中旬では、全部停止が30件（母数81件に対する構成比37.0%）、一部停止・再開が30件（同37.0%）、通常・全部再開が10件（同12.3%）となったが、3月下旬は、全部停止が8件（同9.9%）、一部停止・再開が37件（同45.7%）、

通常・全部再開が 23 件（同 28.4%）と回復傾向をみせた。4 月以降も緩やかな回復基調となった。

輸送機械工業は、3 月中旬では、全部停止が 48 件（母数 140 件に対する構成比 34.3%）、一部停止・再開が 56 件（同 40.0%）、通常・全部再開が 23 件（同 16.4%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が高かった。3 月下旬は、全部停止が 10 件（同 7.1%）、一部停止・再開が 72 件（同 51.4%）、通常・全部再開が 34 件（同 24.3%）と回復傾向をみせた。4 月に入って通常・全部再開の増加ペースが鈍ったが、5 月以降は再び回復に転じた。

業務用機械工業は、3 月中旬では、全部停止が 7 件（母数 17 件に対する構成比 41.2%）、一部停止・再開が 6 件（同 35.3%）、通常・全部再開が 2 件（同 11.8%）であった。

窯業・土石製品工業は、3 月中旬では、全部停止が 56 件（母数 170 件に対する構成比 32.9%）、一部停止・再開が 59 件（同 34.7%）、通常・全部再開が 27 件（同 15.9%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が高かった。3 月下旬は、全部停止が 32 件（同 18.8%）、一部停止・再開が 75 件（同 44.1%）、通常・全部再開が 31 件（同 18.2%）と、全部停止から一部停止・再開へのシフトが進んだことが伺える。4 月以降、回復基調は辿ったものの、他業種に比して回復ペースの遅れがみられる。

化学工業は、3 月中旬では、全部停止が 43 件（母数 93 件に対する構成比 46.2%）、一部停止・再開が 25 件（同 26.9%）、通常・全部再開が 14 件（同 15.1%）と、全部停止の占める割合が高かった。3 月下旬は、全部停止が 29 件（同 31.2%）、一部停止・再開が 37 件（同 39.8%）、通常・全部再開が 15 件（同 16.1%）と、全部停止から一部停止・再開へのシフトが進んだが、全体的な回復スピードは遅い。4 月に入っても全部停止や一部停止・再開が相応数にのぼったが、5 月以降、通常・全部再開の増加ペースが上がった。

石油・石炭製品工業は、3 月中旬では、全部停止が 2 件（母数 5 件に対する構成比 40.0%）、一部停止・再開が 3 件（同 60.0%）、通常・全部再開が 0 件であった。

パルプ・紙・紙加工品工業は、3 月中旬では、全部停止が 18 件（母数 41 件に対する構成比 43.9%）、一部停止・再開が 9 件（同 22.0%）、通常・全部再開が 13 件（同 31.7%）となった。3 月下旬は、通常・全部再開が 20 件（同 48.8%）と大きく増加、以降は緩やかな回復基調を辿った。

繊維工業は、3 月中旬では、全部停止が 13 件（母数 107 件に対する構成比 12.1%）、一部停止・再開が 49 件（同 45.8%）、通常・全部再開が 37 件（同 34.6%）と、全部停止の占める割合が低かった。3 月下旬以降は、通常・全部再開が徐々に増加、緩やかな回復基調となった。

その他工業は、3 月中旬では、全部停止が 16 件（母数 57 件に対する構成比 28.1%）、

一部停止・再開が 22 件（同 38.6%）、通常・全部再開が 13 件（同 22.8%）となった。
 3 月下旬から 9 月にかけて通常・全部再開が増加基調を辿った。

【図表31】 生産状況（災害救助法指定地域・業種別）

01 鉄鋼業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	29	25	27		17	98	※1件/目盛り
3 3下旬	12	33	35		18	98	3中旬
4 4上旬	9	12	35		42	98	3下旬
5 4中旬	5	10	38		45	98	4上旬
6 4下旬	4	9	41		44	98	4中旬
7 5	4	7	43		44	98	4下旬
8 6	3	7	43		45	98	5
9 7	2	8	43		45	98	6
10 8	2	4	44		48	98	7
11 9	2	3	45	1	47	98	8
12 10	1	1	46	1	49	98	9
13 11	2		46		50	98	10
14 12	2		46		50	98	11
							12

02 非鉄金属工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	21	31	10		7	69	※1件/目盛り
3 3下旬	7	42	15		5	69	3中旬
4 4上旬	3	12	17		37	69	3下旬
5 4中旬	3	9	17	1	39	69	4上旬
6 4下旬	2	9	18		40	69	4中旬
7 5	1	6	21		41	69	4下旬
8 6	1	2	23		43	69	5
9 7		1	24		44	69	6
10 8		1	24		44	69	7
11 9			24	1	44	69	8
12 10			24		45	69	9
13 11			24		45	69	10
14 12			24		45	69	11
							12

03 金属製品工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	7	32	18		6	63	※1件/目盛り
3 3下旬	5	32	18		8	63	3中旬
4 4上旬	4	3	19		37	63	3下旬
5 4中旬	2	3	21		37	63	4上旬
6 4下旬		3	22		38	63	4中旬
7 5		1	23		39	63	4下旬
8 6			24		39	63	5
9 7		1	23		39	63	6
10 8			23		40	63	7
11 9		1	23		40	63	8
12 10			23		40	63	9
13 11			23		40	63	10
14 12			23		40	63	11
							12

04 はん用機械工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	5	4	6		2	17	※1件/目盛り
3 3下旬	1	8	7		1	17	3中旬
4 4上旬	1	2	7		7	17	3下旬
5 4中旬	1	1	7		8	17	4上旬
6 4下旬	1	1	7		8	17	4中旬
7 5		1	7		9	17	4下旬
8 6			8		9	17	5
9 7			8		9	17	6
10 8			8		9	17	7
11 9			8		9	17	8
12 10			8		9	17	9
13 11			8		9	17	10
14 12			8		9	17	11
							12

05 生産用機械工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	33	34	19		22	108	※1件/目盛り
3 3下旬	11	46	28		23	108	3中旬
4 4上旬	7	18	33		50	108	3下旬
5 4中旬	3	14	38		53	108	4上旬
6 4下旬	3	5	44		56	108	4中旬
7 5	2	5	45		56	108	4下旬
8 6	1	2	47		58	108	5
9 7	1	3	46		58	108	6
10 8	1	3	45		59	108	7
11 9	1	1	46		60	108	8
12 10	1		47		60	108	9
13 11	1		47		60	108	10
14 12		1	47		60	108	11
							12

11. 窯業・土石製品工業

Table for 窯業・土石製品工業 showing monthly production statistics from 2023 to 2024. Columns include month, status (全部停止, 一部停止・再開, 通常・全部再開, 通常以上), information (情報なし), and total (総計). Includes bar charts for each month and a total bar chart.

12. 化学工業

Table for 化学工業 showing monthly production statistics from 2023 to 2024. Columns include month, status (全部停止, 一部停止・再開, 通常・全部再開, 通常以上), information (情報なし), and total (総計). Includes bar charts for each month and a total bar chart.

13. 石油・石炭製品工業

Table for 石油・石炭製品工業 showing monthly production statistics from 2023 to 2024. Columns include month, status (全部停止, 一部停止・再開, 通常・全部再開, 通常以上), information (情報なし), and total (総計). Includes bar charts for each month and a total bar chart.

15. パルプ・紙・紙加工品工業

Table for パルプ・紙・紙加工品工業 showing monthly production statistics from 2023 to 2024. Columns include month, status (全部停止, 一部停止・再開, 通常・全部再開, 通常以上), information (情報なし), and total (総計). Includes bar charts for each month and a total bar chart.

16. 繊維工業

Table for 繊維工業 showing monthly production statistics from 2023 to 2024. Columns include month, status (全部停止, 一部停止・再開, 通常・全部再開, 通常以上), information (情報なし), and total (総計). Includes bar charts for each month and a total bar chart.

18. その他工業

Table for その他工業 showing monthly production statistics from 2023 to 2024. Columns include month, status (全部停止, 一部停止・再開, 通常・全部再開, 通常以上), information (情報なし), and total (総計). Includes bar charts for each month and a total bar chart.

(4) 電力会社管轄地域別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報が1件以上収集）」となった事業所1,154件について、電力会社管轄地域別の生産状況の集計結果は以下のとおり。

東北電力管内は、3月中旬では、全部停止が238件（母数674件に対する構成比35.3%）、一部停止・再開が254件（同37.7%）、通常・全部再開が103件（同15.3%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が高かった。3月下旬は、全部停止が104件（同15.4%）、一部停止・再開が322件（同47.8%）、通常・全部再開が157件（同23.3%）と、全部停止が半減、通常・全部再開が1.5倍と大きく回復した。4月以降は12月まで緩やかな回復基調を辿った。

東京電力管内では、3月中旬では、全部停止が113件（母数480件に対する構成比23.5%）、一部停止・再開が167件（同34.8%）、通常・全部再開が135件（同28.1%）で、東北電力管内に比べると、全部停止、一部停止・再開の占める割合は低かった。3月下旬は、全部停止が43件（同9.0%）、一部停止・再開が208件（同43.3%）、通常・全部再開が154件（同32.1%）と、全部停止が半減、一部停止・再開、及び通常・全部再開がそれぞれ大きく増加した。4月から10月は緩やかな回復基調となった。

震災直後、東北電力、東京電力それぞれの管轄地域内で、大規模な停電が発生した。東京電力管轄地域では3月下旬に全面復旧となったのに対し、東北電力管轄地域では、6月中旬まで復旧が遅れた。

一方、計画停電については、東北電力、東京電力ともに、3月中旬に実施の可能性を発表、同時に産業界及び一般家庭に向けた節電要請を行った。その後、東京電力は、3月下旬まで一部地域で計画停電を実施し、4月上旬に以降の原則不実施を発表した。一方、東北電力では需給バランスが維持できたとして実施には至らず、7月下旬に以降の原則不実施を発表した。また経済産業省は、電気事業法第27条により、東京電力及び東北電力並びにその供給区域内で供給している特定規模電気事業者と直接、需給契約を締結している電力大口需要家への電力使用制限を発動した結果、定期修理を夏に実施、近隣地域と節電の協力体制、夏休みの一斉取得、土日祝の振替出社、輪番操業、夜間休日の集中稼働、シフト組み替え等が進展した。本事業で収集した被災情報からみても、これらの節電対応により生産停止等の影響が発生した事業所の割合は低かったもようである。

(5) 県別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、県別の生産状況の集計結果は下表のとおり。

そのうち、被災情報収集数の多い県の集計結果を整理する。

岩手県は、3月中旬では、全部停止が34件（母数133件に対する構成比25.6%）、一部停止・再開が62件（同46.6%）、通常・全部再開が19件（同14.3%）と、一部停止・再開の占める割合が高かった。3月下旬は、全部停止が10件（同7.5%）、一部停止・再開が70件（同52.6%）、通常・全部再開が30件（同22.6%）と大きく回復した。4月も引き続き回復基調を辿った。

宮城県は、3月中旬では、全部停止が90件（母数174件に対する構成比51.7%）、一部停止・再開が59件（同33.9%）、通常・全部再開が6件（同3.4%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が突出して高かった。3月下旬は、全部停止が42件（同24.1%）、一部停止・再開が88件（同50.6%）、通常・全部再開が21件（同12.1%）と、全部停止が半減、通常・全部再開が3倍と3月中旬に比べると大きく回復した。しかし、依然として全部停止、一部停止・再開の占める割合が高い状態が続いた。4月から12月は、通常・全部再開が徐々に増加し、緩やかな回復基調をみせた。

福島県は、3月中旬では、全部停止が107件（母数310件に対する構成比34.5%）、一部停止・再開が117件（同37.7%）、通常・全部再開が52件（同16.8%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が高かった。3月下旬は、全部停止が48件（同15.5%）、一部停止・再開が146件（同47.1%）、通常・全部再開が77件（同24.8%）となったのに続き、4月も急回復が続いた。5月以降は12月まで緩やかな回復基調を辿った。

茨城県は、3月中旬では、全部停止が80件（母数298件に対する構成比26.8%）、一部停止・再開が112件（同37.6%）、通常・全部再開が68件（同22.8%）と、一部停止・再開の占める割合が高かった。3月下旬は、全部停止が37件（同12.4%）、一部停止・再開が139件（同46.6%）、通常・全部再開が82件（同27.5%）となり、以降、4月から6月までの回復ペースも他県に比較すると速いことが伺える。7月以降は緩やかな回復基調となった。

【図表33】 生産状況（災害救助法指定地域・県別）

02 青森県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開 ■■■■	通常・全部再開 ■■■■	通常以上 ■■■■	情報なし	総計	
2 3中旬	6	13	4		3	26	■■■■■■■■ 3中旬 ■■
3 3下旬	4	14	6		2	26	■■■■■■■■ 3下旬 ■■
4 4上旬	5	1	6		14	26	■■■■■■■■ 4上旬 ■■
5 4中旬	3	1	6		16	26	■■■■■■■■ 4中旬 ■■
6 4下旬	2	2	6		16	26	■■■■■■■■ 4下旬 ■■
7 5	2	2	6		16	26	■■■■■■■■ 5 ■■
8 6		3	7		16	26	■■■■■■■■ 6 ■■
9 7		2	7		17	26	■■■■■■■■ 7 ■■
10 8		1	7		18	26	■■■■■■■■ 8 ■■
11 9		1	6	1	18	26	■■■■■■■■ 9 ■■
12 10		1	6	1	18	26	■■■■■■■■ 10 ■■
13 11			7		19	26	■■■■■■■■ 11 ■■
14 12			7		19	26	■■■■■■■■ 12 ■■

※2件/目盛り

03 岩手県

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬	34	62	19		18	133 3中旬	
3 3下旬	10	70	30		23	133 3下旬	
4 4上旬	10	15	32		76	133 4上旬	
5 4中旬	3	17	33		80	133 4中旬	
6 4下旬	2	9	37		85	133 4下旬	
7 5		6	40		87	133	... 5	
8 6	1	4	40		88	133	:: 6	
9 7	1	3	40		89	133	: 7	
10 8	1	3	39		90	133	: 8	
11 9	1	2	39		91	133	: 9	
12 10	1	1	39		92	133	10	
13 11		1	40		92	133	11	
14 12		1	40		92	133	12	

04 宮城県

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬	90	59	6		19	174 3中旬	
3 3下旬	42	88	21		23	174 3下旬	
4 4上旬	37	29	22		86	174 4上旬	
5 4中旬	25	25	31		93	174 4中旬	
6 4下旬	23	21	32		98	174 4下旬	
7 5	18	21	35		100	174 5	
8 6	16	14	37		107	174 6	
9 7	12	12	38		112	174 7	
10 8	12	7	39	1	115	174 8	
11 9	9	5	41	2	117	174 9	
12 10	7	2	45		120	174	10	
13 11	6	1	46		121	174	11	
14 12	4	2	47		121	174	12	

07 福島県

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬	107	117	52		34	310 3中旬	
3 3下旬	48	146	77		39	310 3下旬	
4 4上旬	23	44	92		151	310 4上旬	
5 4中旬	19	31	102		158	310 4中旬	
6 4下旬	14	24	108		184	310 4下旬	
7 5	11	23	109		167	310 5	
8 6	8	11	115		176	310 6	
9 7	6	10	115		179	310 7	
10 8	5	9	115		181	310 8	
11 9	4	7	119		180	310 9	
12 10	3	4	119		184	310	10	
13 11	2	2	120		186	310	11	
14 12	1	2	121		186	310	12	

08 茨城県

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬	80	112	68		38	298 3中旬	
3 3下旬	37	139	82		40	298 3下旬	
4 4上旬	19	47	87	1	144	298 4上旬	
5 4中旬	13	43	91	1	150	298 4中旬	
6 4下旬	11	33	98		156	298 4下旬	
7 5	7	20	110		161	298 5	
8 6	2	12	119		165	298 6	
9 7	1	10	121		166	298 7	
10 8	1	6	123		168	298 8	
11 9		4	125		169	298 9	
12 10		2	125		171	298 10	
13 11			125		173	298 11	
14 12			125		173	298 12	

09 栃木県

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬	31	46	46		21	144 3中旬	
3 3下旬	6	56	53		29	144 3下旬	
4 4上旬	4	16	53		71	144 4上旬	
5 4中旬	2	15	52		75	144 4中旬	
6 4下旬	1	7	54		82	144 4下旬	
7 5	1	6	55		82	144 5	
8 6	1	3	56		84	144 6	
9 7	1	2	57		84	144 7	
10 8	1		59		84	144 8	
11 9	1		59		84	144 9	
12 10	1		59		84	144 10	
13 11	1		59		84	144 11	
14 12	1		59		84	144 12	

12 千葉県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開 ■■■■	通常・全部再開 ■■■■	通常以上 ■■■■	情報 なし	総計	※2件/目盛り
2 3中旬	2	9	21		6	38	
3 3下旬		13	19		6	38	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4月上旬		1	19		18	38	■■■■ 3下旬 ■■■■
5 4中旬			20		18	38	■■■■ 4月上旬 ■■■■
6 4下旬			20		18	38	■■■■ 4中旬 ■■■■
7 5			20		18	38	■■■■ 4下旬 ■■■■
8 6			20		18	38	■■■■ 5 ■■■■
9 7			20		18	38	■■■■ 6 ■■■■
10 8			20		18	38	■■■■ 7 ■■■■
11 9			20		18	38	■■■■ 8 ■■■■
12 10			20		18	38	■■■■ 9 ■■■■
13 11			20		18	38	■■■■ 10 ■■■■
14 12			20		18	38	■■■■ 11 ■■■■

15 新潟県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開 ■■■■	通常・全部再開 ■■■■	通常以上 ■■■■	情報 なし	総計	※2件/目盛り
2 3中旬	1	3	22		5	31	
3 3下旬		4	23		4	31	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4月上旬		2	23		6	31	■■■■ 3下旬 ■■■■
5 4中旬		2	23		6	31	■■■■ 4月上旬 ■■■■
6 4下旬		1	24		6	31	■■■■ 4中旬 ■■■■
7 5		1	24		6	31	■■■■ 4下旬 ■■■■
8 6		1	24		6	31	■■■■ 5 ■■■■
9 7			25		6	31	■■■■ 6 ■■■■
10 8			25		6	31	■■■■ 7 ■■■■
11 9			25		6	31	■■■■ 8 ■■■■
12 10			25		6	31	■■■■ 9 ■■■■
13 11			25		6	31	■■■■ 10 ■■■■
14 12			25		6	31	■■■■ 11 ■■■■

3.2.2. 生産状況変動要因集計

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、生産状況の変動要因について集計を実施した。

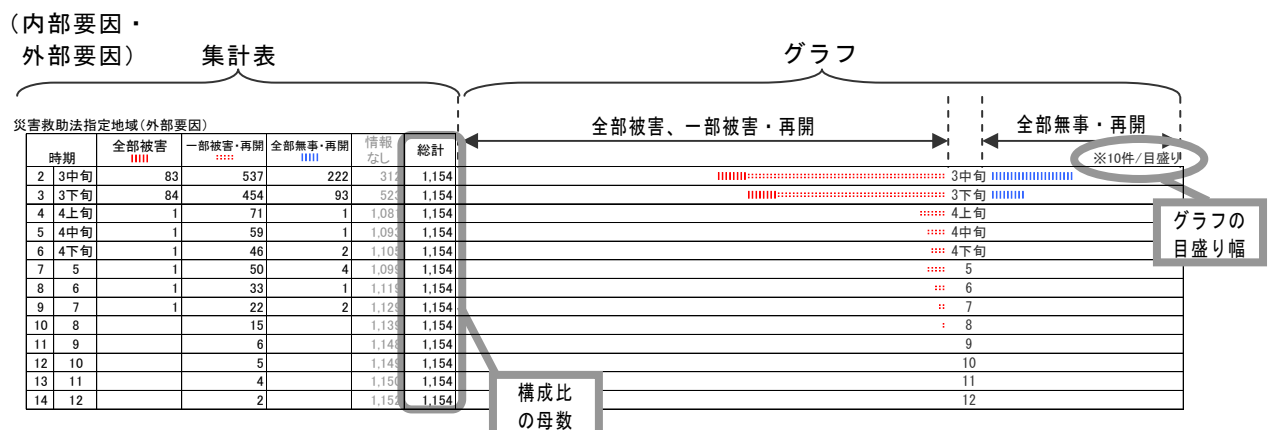
変動要因は、被災内容別に以下の区分を付与し、内部要因、外部要因、要因未詳それぞれについて集計を実施した。なお、同じ月（もしくは旬）において、異なる要因情報が得られた場合（例えば、3月中旬に建物・設備、及び取引先に関する被災情報が得た場合）は、変動要因区分ごとにカウントした。同じ月（もしくは旬）において、同一の変動要因区分で複数の被災情報を得た場合は、集約し1件とカウントした。

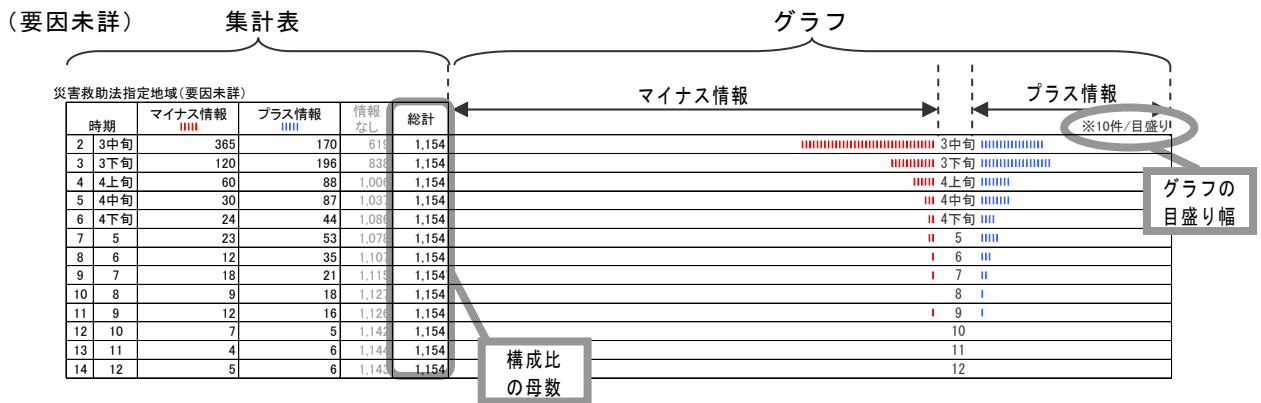
各要因の対象期間が判明しない被災情報は、判明月（もしくは旬）のみでカウントしたため留意が必要である。被災情報が未収集となった月（もしくは旬）では、以降の集計表等では「情報なし」としてカウントもしくは表示した。また、文章中の構成比は特段の記述がない限りは、「情報収集あり」の事業所数を母数とした。

【図表34】 生産状況変動要因区分

	変動要因	内訳	被災レベル
		内部要因	
変動要因区分	外部要因	取引先（仕入先、販売先、 サプライチェーン等） 復興需要	全部被害 一部被害・再開 無事・全部再開
	要因未詳	事業所全体の被災情報等、要因特定ができない情報	マイナス情報 プラス情報

なお、集計表及びグラフの構成は以下のとおり。





また、根本的原因についても整理した。

根本的原因是、被災内容別に以下の区分を付与した。

【図表35】 根本的原因区分

	根本的原因	
		内訳
根本的原因区分	津波	津波
	地震	地震、液状化現象
	原発	放射能、風評被害等
	インフラ（電力）	停電、節電要請等
	インフラ（その他）	ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等
	復旧支援・復旧注力	他者の支援、自らの復旧注力（再開要因のみ）
	未詳	根本的原因が特定できないもの

被災情報の具体例による変動要因と根本的原因の区分例は以下のとおり。

【被災情報例】

情報①「津波の浸水により（根本的原因）、工場設備が故障し（変動要因）…」

情報②「計画停電により（根本的原因）、〇〇事業所の生産活動がストップし…」

情報③「東日本大震災により、サプライチェーンが寸断され（変動要因）…」



【区分結果】

	根本的原因	変動要因
情報①	津波	内部要因
情報②	インフラ（電力）	要因未詳
情報③	原因未詳	外部要因

実際には、根本的原因が判明する被災情報の割合は低く、根本的原因未詳として集計される事業所が多かった。以下の集計では、一部に限定して変動要因及び根本的原因のクロス集計表を参考資料として掲載した。

(1) 災害救助法地域全体

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件（災害救助法指定地域）の生産状況変動要因の集計結果は以下のとおり。

内部要因は、3月中旬では、全部被害は18件（母数1,154件に対する構成比1.6%）にとどまったが、一部被害・再開が826件（同71.6%）にのぼり、全部無事・再開は205件（同17.8%）であった。3月下旬では、全部被害が14件（同1.2%）、一部被害・再開が592件（同51.3%）、全部無事・再開が77件（同6.7%）となった。4月上旬では、全部被害が5件（同0.4%）、一部被害・再開が69件（同6.0%）、全部無事・再開が32件（同2.8%）とそれぞれ大幅に減少した。4月中旬以降は、それぞれ徐々に件数減となった。

外部要因は、3月中旬では、全部被害が83件（同7.2%）、一部被害・再開が537件（同46.5%）、全部無事・再開が222件（同19.2%）となった。内部要因と比較すると、全部被害の割合の高さが目立った。3月下旬では、全部被害が84件（同7.3%）、一部被害・再開が454件（同39.3%）、全部無事・再開が93件（同8.1%）となり、4月上旬以降は、それぞれ急激に件数減となった。

要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報365件（同31.6%）、プラス情報170件（同14.7%）とマイナス情報がプラス情報の倍以上の水準であったのに対し、3月下旬には、マイナス情報120件（同10.4%）、プラス情報196件（同17.0%）とプラス情報が上回った。その後は情報数としては漸減基調だが、おおむねプラス情報がマイナス情報を上回る推移となった。

(2) 津波浸水地域別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、津波浸水地域別の生産状況変動要因の集計結果は以下のとおり。

内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件（母数56件に対する構成比7.1%）、一部被害・再開が36件（同64.3%）、全部無事・再開が11件（同19.6%）となった。災害救助法指定地域全体と比較すると、全部被害の割合が高いといえる。3月下旬では、全部被害が5件（同8.9%）、一部被害・再開が25件（同44.6%）、全部無事・再開が2件（同3.6%）となった。4月上旬以降は、情報数は少ないながら、全部被害、一部被害・再開の情報が12月まで発生しており、とりわけ、4月中旬以降の全部被害の情報はすべて津波浸水地域の事業所であることがわかる。

外部要因は、3月中旬では、全部被害が19件（同33.9%）、一部被害・再開が10件（同17.9%）と、被害ありの割合が高かった一方、全部無事・再開は1件（同1.8%）にとどまった。3月下旬では、全部被害が20件（同35.7%）、一部被害・再開は8件（同14.3%）、全部無事・再開は0件となり、同様の状況が続いた。

要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報36件（同64.3%）、プラス情報3件（同5.4%）とマイナス情報がプラス情報の10倍以上の水準となり、3月下旬以降も、おおむねマイナス情報がプラス情報を上回る推移となった。

津波浸水地域以外(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	14	790	194	100	1,098 3中旬 ■■■■■■■■■■■■ ※10件/目盛り
3 3下旬	9	567	75	447	1,098 3下旬 ■■■■■
4 4月上旬	2	63	30	1,003	1,098 4月上旬 ■■■
5 4中旬		43	13	1,042	1,098 4中旬
6 4下旬		27	10	1,061	1,098	.. 4下旬
7 5		21	3	1,074	1,098	.. 5
8 6		17	2	1,079	1,098	: 6
9 7		13	2	1,083	1,098	: 7
10 8		3		1,095	1,098	8
11 9		7		1,091	1,098	9
12 10		4	1	1,093	1,098	10
13 11			1	1,097	1,098	11
14 12		1	1	1,096	1,098	12

津波浸水地域以外(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	64	527	221	286	1,098 3中旬 ■■■■■■■■■■■■ ※10件/目盛り
3 3下旬	64	446	93	495	1,098 3下旬 ■■■■■
4 4月上旬	1	69	1	1,027	1,098 4月上旬
5 4中旬	1	57	1	1,039	1,098 4中旬
6 4下旬	1	43	2	1,052	1,098 4下旬
7 5	1	45	4	1,048	1,098 5
8 6	1	28	1	1,068	1,098	.. 6
9 7	1	20	2	1,075	1,098	.. 7
10 8		15		1,083	1,098	: 8
11 9		6		1,092	1,098	9
12 10		5		1,093	1,098	10
13 11		3		1,095	1,098	11
14 12		1		1,097	1,098	12

津波浸水地域以外(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	329	167	602	1,098 3中旬 ■■■■■■■■■■■■ ※10件/目盛り
3 3下旬	103	194	801	1,098 3下旬 ■■■■■■■■■■■■
4 4月上旬	48	86	964	1,098	4月上旬 ■■■■■
5 4中旬	20	83	995	1,098	4中旬 ■■■■■
6 4下旬	16	39	1,043	1,098	4下旬 ■■■
7 5	17	46	1,035	1,098	5 ■■■
8 6	3	31	1,064	1,098	6 ■■
9 7	10	17	1,071	1,098	7
10 8	4	13	1,081	1,098	8
11 9	6	14	1,078	1,098	9
12 10	4	2	1,092	1,098	10
13 11	2	4	1,092	1,098	11
14 12	2	2	1,094	1,098	12

(3) 業種別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、業種別の生産状況変動要因の集計結果は下表のとおり。

そのうち、被災情報収集数の多い業種の集計結果を整理する。

鉄鋼業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が1件（母数98件に対する構成比1.0%）、一部被害・再開が69件（同70.4%）、全部無事・再開が17件（同17.3%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同1.0%）、一部被害・再開が40件（同40.8%）、全部無事・再開が9件（同9.2%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が6件（同6.1%）、一部被害・再開が39件（同39.8%）、全部無事・再開は21件（同21.4%）となった。3月下旬では、全部被害が6件（同6.1%）、一部被害・再開は32件（同32.7%）、全部無事・再開は7件（同7.1%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報36件（同36.7%）、プラス情報18件（同18.4%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報9件（同9.2%）、プラス情報23件（同23.5%）とプラス情報が上回った。

非鉄金属工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が54件（母数69件に対する構成比78.3%）、全部無事・再開が10件（同14.5%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同1.4%）、一部被害・再開が41件（同59.4%）、全部無事・再開が7件（同10.1%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が1件（同1.4%）、一部被害・再開が40件（同58.0%）、全部無事・再開は14件（同20.3%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同1.4%）、一部被害・再開は33件（同47.8%）、全部無事・再開は12件（同17.4%）となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報24件（同34.8%）、プラス情報6件（同8.7%）、3月下旬が、マイナス情報12件（同17.4%）、プラス情報10件（同14.5%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、4月上旬では、マイナス情報3件（同4.3%）、プラス情報5件（同7.2%）とプラス情報が上回った。

金属製品工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が41件（母数63件に対する構成比65.1%）、全部無事・再開が13件（同20.6%）となった。3月下旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が36件（同57.1%）、全部無事・再開が3件（同4.8%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が1件（同1.6%）、一部被害・再開が38件（同60.3%）、全部無事・再開は10件（同15.9%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同1.6%）、一部被害・再開は28件（同44.4%）、全部無事・再開は5件（同7.9%）となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報6件（同9.5%）、プラス情報16件（同25.4%）、3月下旬が、マイナス情報4件（同6.3%）、プラス情報7件（同11.1%）とプラス情報がマイナス情報を上回った。

生産用機械工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が2件（母数108件に対する構成比1.9%）、一部被害・再開が76件（同70.4%）、全部無事・再開が20件（同18.5%）

となった。3月下旬では、全部被害が1件(同0.9%)、一部被害・再開が49件(同45.4%)、全部無事・再開が7件(同6.5%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が6件(同5.6%)、一部被害・再開が40件(同37.0%)、全部無事・再開は21件(同19.4%)となった。3月下旬では、全部被害が7件(同6.5%)、一部被害・再開は37件(同34.3%)、全部無事・再開は10件(同9.3%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報36件(同33.3%)、プラス情報15件(同13.9%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3月下旬では、マイナス情報8件(同7.4%)、プラス情報23件(同21.3%)とプラス情報が上回った。

電気機械工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が42件(母数50件に対する構成比84.0%)、全部無事・再開が7件(同14.0%)となった。3月下旬では、全部被害が1件(同2.0%)、一部被害・再開が29件(同58.0%)、全部無事・再開が2件(同4.0%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が4件(同8.0%)、一部被害・再開が25件(同50.0%)、全部無事・再開は14件(同28.0%)となった。3月下旬では、全部被害が4件(同8.0%)、一部被害・再開は23件(同46.0%)、全部無事・再開は5件(同10.0%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報13件(同26.0%)、プラス情報4件(同8.0%)、3月下旬が、マイナス情報7件(同14.0%)、プラス情報6件(同12.0%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、4月上旬では、マイナス情報3件(同6.0%)、プラス情報5件(同10.0%)とプラス情報が上回った。

情報通信機械工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が32件(母数36件に対する構成比88.9%)、全部無事・再開が2件(同5.6%)となった。3月下旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が21件(同58.3%)、全部無事・再開が1件(同2.8%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が19件(同52.8%)、全部無事・再開は8件(同22.2%)となった。3月下旬では、全部被害が1件(同2.8%)、一部被害・再開は17件(同47.2%)、全部無事・再開は2件(同5.6%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報13件(同36.1%)、プラス情報7件(同19.4%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3月下旬では、マイナス情報4件(同11.1%)、プラス情報5件(同13.9%)とプラス情報が上回った。

電子部品・デバイス工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が55件(母数81件に対する構成比67.9%)、全部無事・再開が16件(同19.8%)となった。3月下旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が43件(同53.1%)、全部無事・再開が5件(同6.2%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が5件(同6.2%)、一部被害・再開が36件(同44.4%)、全部無事・再開は18件(同22.2%)となった。3月下旬では、全部被害が6件(同7.4%)、一部被害・再開は32件(同39.5%)、全部無事・再開は12件(同14.8%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報30件(同37.0%)、プラス情報17件(同21.0%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3月下旬では、マイナス情報11件(同13.6%)、プラス情報25件(同

30.9%)とプラス情報が上回った。

輸送機械工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件(母数140件に対する構成比2.9%)、一部被害・再開が96件(同68.6%)、全部無事・再開が25件(同17.9%)となった。3月下旬では、全部被害が3件(同2.1%)、一部被害・再開が72件(同51.4%)、全部無事・再開が11件(同7.9%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が12件(同8.6%)、一部被害・再開が67件(同47.9%)、全部無事・再開は22件(同15.7%)となった。3月下旬では、全部被害が10件(同7.1%)、一部被害・再開は55件(同39.3%)、全部無事・再開は11件(同7.9%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報51件(同36.4%)、プラス情報26件(同18.6%)とマイナス情報がプラス情報を上回ったが、3月下旬には、マイナス情報9件(同6.4%)、プラス情報33件(同23.6%)とプラス情報が上回った。4月上旬には、マイナス情報10件(同7.1%)、プラス情報6件(同4.3%)と再びマイナス情報がプラス情報を上回ったが、4月下旬には、プラス情報がマイナス情報を上回った。

窯業・土石製品工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が1件(母数170件に対する構成比0.6%)、一部被害・再開が120件(同70.6%)、全部無事・再開が34件(同20.0%)となった。3月下旬では、全部被害が2件(同1.2%)、一部被害・再開が96件(同56.5%)、全部無事・再開が8件(同4.7%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が16件(同9.4%)、一部被害・再開が74件(同43.5%)、全部無事・再開は31件(同18.2%)となった。3月下旬では、全部被害が15件(同8.8%)、一部被害・再開は70件(同41.2%)、全部無事・再開は9件(同5.3%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報53件(同31.2%)、プラス情報16件(同9.4%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3月下旬には、マイナス情報17件(同10.0%)、プラス情報18件(同10.6%)とプラス情報が上回った。

化学工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件(母数93件に対する構成比4.3%)、一部被害・再開が62件(同66.7%)、全部無事・再開が18件(同19.4%)となった。3月下旬では、全部被害が3件(同3.2%)、一部被害・再開が44件(同47.3%)、全部無事・再開が6件(同6.5%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が22件(同21.5%)、一部被害・再開が36件(同38.7%)、全部無事・再開は10件(同10.8%)となった。3月下旬では、全部被害が22件(同23.7%)、一部被害・再開は26件(同28.0%)、全部無事・再開は1件(同1.1%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報43件(同46.2%)、プラス情報10件(同10.8%)、3月下旬が、マイナス情報13件(同14.0%)、プラス情報12件(同12.9%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、4月上旬では、マイナス情報9件(同9.7%)、プラス情報11件(同11.8%)とプラス情報が上回った。

パルプ・紙・紙加工品工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が1件(母数41件に対する構成比2.4%)、一部被害・再開が33件(同80.5%)、全部無事・再開が7件(同17.1%)となった。3月下旬では、全部被害が1件(同2.4%)、一部被害・再開が

23 件（同 56.1%）、全部無事・再開が 4 件（同 9.8%）となった。外部要因は、3 月中旬では、全部被害が 5 件（同 12.2%）、一部被害・再開が 24 件（同 58.5%）、全部無事・再開は 9 件（同 22.0%）となった。3 月下旬では、全部被害が 5 件（同 12.2%）、一部被害・再開は 18 件（同 43.9%）、全部無事・再開は 3 件（同 7.3%）となった。要因未詳では、3 月中旬が、マイナス情報 15 件（同 36.6%）、プラス情報 4 件（同 9.8%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3 月下旬では、マイナス情報 8 件（同 19.5%）、プラス情報 9 件（同 22.0%）とプラス情報が上回った。

繊維工業の内部要因は、3 月中旬では、全部被害が 4 件（母数 107 件に対する構成比 3.7%）、一部被害・再開が 88 件（同 82.2%）、全部無事・再開が 13 件（同 12.1%）となった。3 月下旬では、全部被害が 0 件、一部被害・再開が 56 件（同 52.3%）、全部無事・再開が 4 件（同 3.7%）となった。外部要因は、3 月中旬では、全部被害が 2 件（同 1.9%）、一部被害・再開が 63 件（同 58.9%）、全部無事・再開は 30 件（同 28.0%）となった。3 月下旬では、全部被害が 1 件（同 0.9%）、一部被害・再開は 48 件（同 44.9%）、全部無事・再開は 9 件（同 8.4%）となった。要因未詳では、3 月中旬が、マイナス情報 15 件（同 14.0%）、プラス情報 6 件（同 5.6%）、3 月下旬が、マイナス情報 7 件（同 6.5%）、プラス情報 3 件（同 2.8%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、4 月上旬では、マイナス情報、プラス情報がともに 1 件（同 0.9%）となった。

その他工業の内部要因は、3 月中旬では、全部被害が 0 件、一部被害・再開が 35 件（母数 57 件に対する構成比 61.4%）、全部無事・再開が 11 件（同 19.3%）となった。3 月下旬では、全部被害が 0 件、一部被害・再開が 25 件（同 43.9%）、全部無事・再開が 7 件（同 12.3%）となった。外部要因は、3 月中旬では、全部被害が 3 件（同 5.3%）、一部被害・再開が 22 件（同 38.6%）、全部無事・再開は 7 件（同 12.3%）となった。3 月下旬では、全部被害が 3 件（同 5.3%）、一部被害・再開は 22 件（同 38.6%）、全部無事・再開は 3 件（同 5.3%）となった。要因未詳では、3 月中旬が、マイナス情報 19 件（同 33.3%）、プラス情報 12 件（同 21.1%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3 月下旬では、マイナス情報 8 件（同 14.0%）、プラス情報 12 件（同 21.1%）とプラス情報が上回った。

【図表38】 生産状況変動要因（災害救助法指定地域・業種別）

01 鉄鋼業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬	1	69	17	11	98
3	3下旬	1	40	9	48	98
4	4上旬	1	8	1	88	98
5	4中旬	1	8		89	98
6	4下旬	1	4	2	91	98
7	5		3		95	98
8	6		5		93	98
9	7	1	4		93	98
10	8	1	1		96	98
11	9	1	2		95	98
12	10	1			97	98
13	11	1			97	98
14	12	1			97	98

※1件/目盛り

01 鉄鋼業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬	6	39	21	32	98
3	3下旬	6	32	7	53	98
4	4上旬	1	9	1	87	98
5	4中旬	1	9	1	87	98
6	4下旬	1	9		88	98
7	5	1	7		90	98
8	6	1	5		92	98
9	7		2		96	98
10	8		2		96	98
11	9		2		96	98
12	10		1		97	98
13	11				98	98
14	12				98	98

※1件/目盛り

01 鉄鋼業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬	36	18	44	98
3	3下旬	9	23	66	98
4	4上旬	8	7	83	98
5	4中旬	3	6	89	98
6	4下旬	4	3	91	98
7	5	2	4	92	98
8	6	1	2	95	98
9	7	3	5	90	98
10	8	1	4	93	98
11	9	1		97	98
12	10		2	96	98
13	11		1	97	98
14	12		1	97	98

※1件/目盛り

03 金属製品工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬		41	13	9	63 3中旬 ■■■■■■	
3 3下旬		36	3	24	63 3下旬 ■■	
4 4月上旬		1		62	63	: 4月上旬	
5 4中旬		1		62	63	: 4中旬	
6 4下旬		1		62	63	: 4下旬	
7 5		1		62	63	: 5	
8 6		1		62	63	: 6	
9 7		1		62	63	: 7	
10 8		1		62	63	: 8	
11 9		1		62	63	: 9	
12 10				63	63	10	
13 11				63	63	11	
14 12				63	63	12	

03 金属製品工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	1	38	10	14	63 3中旬 ■■■■■■	
3 3下旬	1	28	5	29	63 3下旬 ■■■■	
4 4月上旬				63	63	4月上旬	
5 4中旬		4		59	63 4中旬	
6 4下旬				63	63	4下旬	
7 5		2	1	60	63	:: 5	
8 6		2		61	63	:: 6	
9 7	1	1		61	63	: 7	
10 8				63	63	8	
11 9				63	63	9	
12 10				63	63	10	
13 11		1		62	63	: 11	
14 12				63	63	12	

03 金属製品工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	6	16	41	63	■■■■ 3中旬 ■■■■■■	
3 3下旬	4	7	52	63	■■■ 3下旬 ■■■■	
4 4月上旬		1	62	63	4月上旬	
5 4中旬	1	4	58	63	4中旬 ■■■	
6 4下旬	1	3	59	63	4下旬 ■■	
7 5		2	61	63	5 ■■	
8 6		1	62	63	6	
9 7		1	62	63	7	
10 8			63	63	8	
11 9		1	62	63	9	
12 10			63	63	10	
13 11			63	63	11	
14 12			63	63	12	

04 はん用機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬		10	4	3	17
3	3下旬		9	2	6	17
4	4上旬			1	16	17
5	4中旬				17	17
6	4下旬				17	17
7	5				17	17
8	6				17	17
9	7				17	17
10	8				17	17
11	9				17	17
12	10				17	17
13	11				17	17
14	12				17	17

※1件/目盛り

04 はん用機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬		7	4	6	17
3	3下旬		6	3	8	17
4	4上旬		1		16	17
5	4中旬				17	17
6	4下旬				17	17
7	5				17	17
8	6		1		16	17
9	7				17	17
10	8		1		16	17
11	9				17	17
12	10				17	17
13	11				17	17
14	12				17	17

※1件/目盛り

04 はん用機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬	4	7	6	17
3	3下旬	1	6	10	17
4	4上旬		3	14	17
5	4中旬			17	17
6	4下旬	1		16	17
7	5			17	17
8	6		1	16	17
9	7			17	17
10	8			17	17
11	9			17	17
12	10			17	17
13	11			17	17
14	12			17	17

※1件/目盛り

05 生産用機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■	一部被害・再開 ●	全部無事・再開 □	情報 なし	総計	※1件/目盛り	
2	3	2	76	20	10	1083中旬 □□□□□□□□
3	3	1	49	7	51	1083下旬 □□□□
4	4	5	5	98	108	1084月上旬 □□□
5	4	5	103	108	1084中旬	
6	4	3	1	104	1084下旬 ↓	
7	5	2	106	108	1085	
8	6	2	106	108	1086	
9	7	2	106	108	1087	
10	8	1	107	108	1088	
11	9		108	108	1089	
12	10		108	108	10810	
13	11		108	108	10811	
14	12	1	107	108	10812	

05 生産用機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■	一部被害・再開 ●	全部無事・再開 □	情報 なし	総計	※1件/目盛り	
2	3	6	40	21	41	1083中旬 □□□□□□□□
3	3	7	37	10	54	1083下旬 □□□□□
4	4	4	104	108	1084月上旬	
5	4	3	105	108	1084中旬	
6	4	3	105	108	1084下旬	
7	5	4	104	108	1085	
8	6	1	107	108	1086	
9	7	1	107	108	1087	
10	8	1	107	108	1088	
11	9		108	108	1089	
12	10		108	108	10810	
13	11		108	108	10811	
14	12		108	108	10812	

05 生産用機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■	プラス情報 □	情報 なし	総計	※1件/目盛り	
2	3	36	15	57	1083中旬 □□□□□
3	3	8	23	77	1083下旬 □□□□□□□□
4	4	3	16	89	1084月上旬 □□□□□□□
5	4	14	94	108	1084中旬 □□□□□□
6	4	7	101	108	1084下旬 □□□□
7	5	1	3	104	108	↓.....5 □
8	6	1	2	105	108	↓.....6 □
9	7			108	1087
10	8			108	1088
11	9	1	2	105	108	↓.....9 □
12	10		1	107	10810 ↓
13	11		1	107	10811 ↓
14	12		1	107	10812 ↓

06 電気機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬		42	7	1	50 3中旬 ■■■■	
3 3下旬	1	29	2	18	50 3下旬 ■■	
4 4月上旬		5	4	41	50 4月上旬 ■■■	
5 4中旬		2		48	50	.. 4中旬	
6 4下旬		1	1	48	50	: 4下旬	
7 5				50	50	5	
8 6		2		48	50	.. 6	
9 7			2	48	50	7 ■■	
10 8				50	50	8	
11 9				50	50	9	
12 10			1	49	50	10	
13 11				50	50	11	
14 12				50	50	12	

06 電気機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	4	25	14	7	50 3中旬 ■■■■■■■■	
3 3下旬	4	23	5	18	50 3下旬 ■■■■	
4 4月上旬		5		45	50 4月上旬	
5 4中旬		3		47	50	.. 4中旬	
6 4下旬		2		48	50	.. 4下旬	
7 5		2		48	50	.. 5	
8 6		1		49	50	: 6	
9 7				50	50	7	
10 8		1		49	50	: 8	
11 9				50	50	9	
12 10				50	50	10	
13 11				50	50	11	
14 12				50	50	12	

06 電気機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	13	4	33	50	■■■■■■■■ 3中旬 ■■■	
3 3下旬	7	6	37	50	■■■■ 3下旬 ■■■■	
4 4月上旬	3	5	42	50	■■■ 4月上旬 ■■■■	
5 4中旬	2	5	43	50	■■ 4中旬 ■■■■	
6 4下旬		2	48	50	4下旬 ■■	
7 5	1	2	47	50	5 ■■	
8 6		1	49	50	6	
9 7	1	2	47	50	7 ■■	
10 8	1		49	50	8	
11 9		1	49	50	9	
12 10		1	49	50	10	
13 11			50	50	11	
14 12			50	50	12	

07 情報通信機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		32	2	2	36	※1件/目盛り
3 3下旬		21	1	14	36 3中旬
4 4上旬		3	2	31	36 3下旬
5 4中旬			1	35	36	... 4上旬
6 4下旬				36	36	4中旬
7 5		1		35	36	4下旬
8 6		1		35	36	: 5
9 7				36	36	: 6
10 8				36	36	7
11 9				36	36	8
12 10				36	36	9
13 11				36	36	10
14 12				36	36	11
						12

07 情報通信機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		19	8	9	36	※1件/目盛り
3 3下旬	1	17	2	16	36 3中旬 ■■■■
4 4上旬		1		35	36 3下旬
5 4中旬		2		34	36	: 4上旬
6 4下旬				36	36	: 4中旬
7 5				36	36	4下旬
8 6				36	36	5
9 7				36	36	6
10 8		1		35	36	7
11 9				36	36	: 8
12 10				36	36	9
13 11				36	36	10
14 12				36	36	11
						12

07 情報通信機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	13	7	16	36	※1件/目盛り
3 3下旬	4	5	27	36	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4上旬		3	33	36	■■■ 3下旬 ■■■■
5 4中旬		3	33	36	4上旬 ■■
6 4下旬			36	36	4中旬 ■■
7 5	1	1	34	36	4下旬
8 6			36	36	5
9 7	1		35	36	6
10 8	1		35	36	7
11 9	2		34	36	8
12 10			36	36	9
13 11			36	36	10
14 12			36	36	11
					12

08 電子部品・デバイス工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		55	16	10	81 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬		43	5	33	81 3下旬 ■■■■
4 4月上旬		6	4	71	81 4月上旬 ■■■
5 4中旬		3	1	77	81	... 4中旬
6 4下旬		1		80	81	: 4下旬
7 5		1		80	81	: 5
8 6		1		80	81	: 6
9 7		5		76	81 7
10 8				81	81	: 8
11 9		1		80	81	: 9
12 10		1		80	81	: 10
13 11				81	81	: 11
14 12			1	80	81	12

※1件/目盛り

08 電子部品・デバイス工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	5	36	18	22	81	■■■■..... 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	6	32	12	31	81	■■■■..... 3下旬 ■■■■■■■■■■
4 4月上旬		8		73	81 4月上旬
5 4中旬		4		77	81	... 4中旬
6 4下旬		5		76	81 4下旬
7 5		6		75	81 5
8 6		2		79	81	:: 6
9 7		5		76	81 7
10 8		1		80	81	: 8
11 9		2		79	81	:: 9
12 10		1		80	81	: 10
13 11		1		80	81	: 11
14 12				81	81	12

※1件/目盛り

08 電子部品・デバイス工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	30	17	34	81	■■■■..... 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	11	25	45	81	■■■■..... 3下旬 ■■■■■■■■■■
4 4月上旬	8	12	61	81	■■■■ 4月上旬 ■■■■■■■■■■
5 4中旬	6	16	59	81	■■■■ 4中旬 ■■■■■■■■■■
6 4下旬	2	4	75	81	4下旬 ■■■
7 5	2	4	75	81	5 ■■■
8 6		1	80	81	: 6
9 7	1	4	76	81	7 ■■■
10 8	1	1	79	81	8
11 9	1		80	81	9
12 10	1	1	79	81	10
13 11	1		80	81	11
14 12	1		80	81	12

※1件/目盛り

10 業務用機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	1	8	7	1	17	
3 3下旬		5	1	11	17	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4上旬		2	1	14	17	■■■■ 3下旬 ↓
5 4中旬		1		16	17	■■■■ 4上旬 ↓
6 4下旬		1		16	17	■■■■ 4中旬
7 5		1		16	17	■■■■ 4下旬
8 6				17	17	■■■■ 5
9 7				17	17	■■■■ 6
10 8				17	17	■■■■ 7
11 9				17	17	■■■■ 8
12 10				17	17	■■■■ 9
13 11				17	17	■■■■ 10
14 12				17	17	■■■■ 11

※1件/目盛り

10 業務用機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	1	4	3	9	17	
3 3下旬	1	4	1	11	17	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4上旬		1		16	17	■■■■ 3下旬 ↓
5 4中旬				17	17	■■■■ 4上旬
6 4下旬				17	17	■■■■ 4中旬
7 5		1		16	17	■■■■ 4下旬
8 6				17	17	■■■■ 5
9 7				17	17	■■■■ 6
10 8				17	17	■■■■ 7
11 9				17	17	■■■■ 8
12 10				17	17	■■■■ 9
13 11				17	17	■■■■ 10
14 12				17	17	■■■■ 11

※1件/目盛り

10 業務用機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	4	6	7	17	
3 3下旬	1	4	12	17	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4上旬	2		15	17	■■■■ 3下旬 ↓
5 4中旬			17	17	■■■■ 4上旬
6 4下旬		1	16	17	■■■■ 4中旬
7 5		1	16	17	■■■■ 4下旬 ↓
8 6			17	17	■■■■ 5
9 7	1		16	17	■■■■ 6
10 8		1	16	17	■■■■ 7
11 9			17	17	■■■■ 8 ↓
12 10			17	17	■■■■ 9
13 11			17	17	■■■■ 10
14 12			17	17	■■■■ 11

※1件/目盛り

13.石油・石炭製品工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2	3中旬		3	1	1	5	
3	3下旬	1	1		3	5	∴ 3中旬
4	4上旬		1	1	3	5	∴ 3下旬
5	4中旬		1		4	5	∴ 4上旬
6	4下旬		1		4	5	∴ 4中旬
7	5	2			3	5	∴ 4下旬
8	6				5	5	∴ 5
9	7				5	5	6
10	8				5	5	7
11	9				5	5	8
12	10				5	5	9
13	11				5	5	10
14	12				5	5	11
							12

13.石油・石炭製品工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2	3中旬	1	1		3	5	∴ 3中旬
3	3下旬	1	1		3	5	∴ 3下旬
4	4上旬				5	5	4上旬
5	4中旬				5	5	4中旬
6	4下旬		1		4	5	∴ 4下旬
7	5				5	5	5
8	6				5	5	6
9	7				5	5	7
10	8				5	5	8
11	9				5	5	9
12	10				5	5	10
13	11				5	5	11
14	12				5	5	12

13.石油・石炭製品工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2	3中旬	3		2	5	∴ 3中旬
3	3下旬	1		4	5	∴ 3下旬
4	4上旬	1	1	3	5	∴ 4上旬
5	4中旬	1		4	5	∴ 4中旬
6	4下旬	1		4	5	∴ 4下旬
7	5	2		3	5	∴ 5
8	6			5	5	6
9	7	1		4	5	∴ 7
10	8			5	5	8
11	9			5	5	9
12	10			5	5	10
13	11			5	5	11
14	12			5	5	12

15 バルブ・紙・紙加工品工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	1	33	7		41		
3 3下旬	1	23	4	13	41 3中旬	
4 4上旬	1	2	5	33	41 3下旬	
5 4中旬	1	2	1	37	41	4上旬	
6 4下旬	1	2	1	37	41	4中旬	
7 5	1	2		38	41	4下旬	
8 6	1	1		39	41	5	
9 7	1	1		39	41	6	
10 8	1	2		38	41	7	
11 9	1	3		37	41	8	
12 10	1			40	41	9	
13 11	1	1	1	38	41	10	
14 12	1	2		38	41	11	

15 バルブ・紙・紙加工品工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	5	24	9	3	41 3中旬	
3 3下旬	5	18	3	15	41 3下旬	
4 4上旬		3		38	41	4上旬	
5 4中旬		2		39	41	4中旬	
6 4下旬		2		39	41	4下旬	
7 5		2		39	41	5	
8 6		3		38	41	6	
9 7				41	41	7	
10 8				41	41	8	
11 9				41	41	9	
12 10				41	41	10	
13 11				41	41	11	
14 12				41	41	12	

15 バルブ・紙・紙加工品工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■	プラス情報 ■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	15	4	22	41 3中旬	
3 3下旬	8	9	24	41	3下旬	
4 4上旬	3	2	36	41	4上旬	
5 4中旬	4	3	34	41	4中旬	
6 4下旬	4	1	36	41	4下旬	
7 5	2	2	37	41	5	
8 6	1	1	39	41	6	
9 7	1	1	39	41	7	
10 8	1	1	39	41	8	
11 9	2	1	38	41	9	
12 10	1		40	41	10	
13 11	1		40	41	11	
14 12	1	1	39	41	12	

18.その他工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		35	11	11	57 3中旬 ■■■■■■ ※1件/目盛り
3 3下旬		25	7	25	57 3下旬 ■■■■■■
4 4上旬	1	1	2	53	57 4上旬 ■■
5 4中旬		2	3	52	57 4中旬 ■■
6 4下旬		3		54	57 4下旬 ■■
7 5		2	2	53	57 5 ■■
8 6		2		55	57 6
9 7		1		56	57 7
10 8				57	57 8
11 9				57	57 9
12 10				57	57 10
13 11				57	57 11
14 12				57	57 12

18.その他工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	3	22	7	25	57 3中旬 ■■■■■■ ※1件/目盛り
3 3下旬	3	22	3	29	57 3下旬 ■■
4 4上旬		2		55	57 4上旬 ■■
5 4中旬		1		56	57 4中旬 ■■
6 4下旬		1		56	57 4下旬 ■■
7 5				57	57 5
8 6				57	57 6
9 7		2		55	57 7
10 8		1		56	57 8
11 9				57	57 9
12 10				57	57 10
13 11				57	57 11
14 12				57	57 12

18.その他工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	19	12	26	57 3中旬 ■■■■■■ ※1件/目盛り
3 3下旬	8	12	37	57 3下旬 ■■■■■■
4 4上旬	2	4	51	57 4上旬 ■■
5 4中旬	1	4	52	57 4中旬 ■■
6 4下旬	1	2	54	57 4下旬 ■■
7 5		2	55	57 5 ■■
8 6		2	55	57 6 ■■
9 7		3	54	57 7 ■■
10 8		3	54	57 8 ■■
11 9		2	55	57 9 ■■
12 10			57	57 10
13 11			57	57 11
14 12			57	57 12

(4) 電力会社管轄地域別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、電力会社管轄地域別の生産状況変動要因の集計結果は以下のとおり。

東北電力の内部要因は、3月中旬では、全部被害が8件（母数674件に対する構成比1.2%）、一部被害・再開が503件（同74.6%）、全部無事・再開が113件（同16.8%）となった。3月下旬では、全部被害が8件（同1.2%）、一部被害・再開が375件（同55.6%）、全部無事・再開が46件（同6.8%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が50件（同7.4%）、一部被害・再開が331件（同49.1%）、全部無事・再開は112件（同16.6%）となった。3月下旬では、全部被害が55件（同8.2%）、一部被害・再開は290件（同43.0%）、全部無事・再開は52件（同7.7%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報246件（同36.5%）、プラス情報78件（同11.6%）とマイナス情報がプラス情報の3倍以上の水準であったのに対し、3月下旬には、マイナス情報85件（同12.6%）、プラス情報123件（同18.2%）とプラス情報が上回った。その後は情報数としては漸減基調だが、おおむねプラス情報がマイナス情報を上回る推移となった。

東京電力の内部要因は、3月中旬では、全部被害が10件（母数480件に対する構成比2.1%）、一部被害・再開が323件（同67.3%）、全部無事・再開が92件（同19.2%）となった。3月下旬では、全部被害が6件（同1.3%）、一部被害・再開が217件（同45.2%）、全部無事・再開が31件（同6.5%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が33件（同6.9%）、一部被害・再開が206件（同42.9%）、全部無事・再開は110件（同22.9%）となった。3月下旬では、全部被害が29件（同6.0%）、一部被害・再開は164件（同34.2%）、全部無事・再開は41件（同8.5%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報119件（同24.8%）、プラス情報92件（同19.2%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報35件（同7.3%）、プラス情報73件（同15.2%）とプラス情報が上回った。その後は情報数としては漸減基調だが、おおむねプラス情報がマイナス情報を上回る推移となった。

東北電力、東京電力を比較すると、全体傾向としては同様の推移を辿っているが、総体的に、東京電力に比べ、東北電力の方が、被害ありもしくはマイナス情報の割合が高いことがわかる。

03.東京電力(内部要因)

時期	全部被害 ■	一部被害・再開 ●	全部無事・再開 □	情報 なし	総計	
2 3中旬	10	323	92	55	480 3中旬 ■■■■■
3 3下旬	6	217	31	226	480 3下旬 ■■■■
4 4月上旬		23	7	450	480 4月上旬 ■
5 4中旬		17	8	455	480 4中旬 ■
6 4下旬		11	6	463	480 4下旬 ■
7 5			1	472	480 5
8 6		5	2	473	480 6
9 7		4	1	475	480 7
10 8		1		479	480 8
11 9		1		479	480 9
12 10		2		478	480 10
13 11				480	480 11
14 12				480	480 12

※5件/目盛り

03.東京電力(外部要因)

時期	全部被害 ■	一部被害・再開 ●	全部無事・再開 □	情報 なし	総計	
2 3中旬	33	206	110	131	480 3中旬 ■■■■■
3 3下旬	29	164	41	246	480 3下旬 ■■■■
4 4月上旬	1	29	1	449	480 4月上旬 ■
5 4中旬	1	23		456	480 4中旬 ■
6 4下旬	1	20	2	457	480 4下旬 ■
7 5	1	18	2	459	480 5
8 6	1	12		467	480 6
9 7		9	1	470	480 7
10 8		8		472	480 8
11 9		2		478	480 9
12 10		1		479	480 10
13 11		2		478	480 11
14 12		1		479	480 12

※5件/目盛り

03.東京電力(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■	プラス情報 □	情報 なし	総計	
2 3中旬	119	92	269	480 3中旬 ■■■■■
3 3下旬	35	73	372	480 3下旬 ■■■■
4 4月上旬	14	23	443	480 4月上旬 ■■
5 4中旬	8	27	445	480 4中旬 ■■
6 4下旬	5	13	462	480 4下旬 ■■
7 5	5	24	451	480 5 ■■
8 6	1	12	467	480 6 ■■
9 7	3	5	472	480 7 ■
10 8	2	7	471	480 8 ■
11 9	3	5	472	480 9 ■
12 10	1		479	480 10
13 11	1		479	480 11
14 12	1		479	480 12

※5件/目盛り

(5) 県別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、県別の生産状況変動要因の集計結果は下表のとおり。

そのうち、被災情報収集量の多い県の集計結果を整理する。

岩手県の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が98件（母数133件に対する構成比73.7%）、全部無事・再開が27件（同20.3%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同0.8%）、一部被害・再開が73件（同54.9%）、全部無事・再開が8件（同6.0%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が7件（同5.3%）、一部被害・再開が78件（同58.6%）、全部無事・再開は17件（同12.8%）となった。3月下旬では、全部被害が8件（同6.0%）、一部被害・再開は63件（同47.4%）、全部無事・再開は7件（同5.3%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報42件（同31.6%）、プラス情報13件（同9.8%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報12件（同9.0%）、プラス情報23件（同17.3%）とプラス情報が上回った。総体的にみると、他県に比べ全部被害の情報が少なく、また、4月中旬以降の被害あり、もしくはマイナス情報が少なかった。

宮城県の内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件（母数174件に対する構成比2.3%）、一部被害・再開が122件（同70.1%）、全部無事・再開が33件（同19.0%）となった。3月下旬では、全部被害が5件（同2.9%）、一部被害・再開が106件（同60.9%）、全部無事・再開が13件（同7.5%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が20件（同11.5%）、一部被害・再開が78件（同44.8%）、全部無事・再開は17件（同9.8%）となった。3月下旬では、全部被害が22件（同12.6%）、一部被害・再開は72件（同41.4%）、全部無事・再開は12件（同6.9%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報88件（同50.6%）、プラス情報15件（同8.6%）とマイナス情報がプラス情報を大きく上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報32件（同18.4%）、プラス情報40件（同23.0%）とプラス情報がやや上回った。4月上旬には、再びマイナス情報がプラス情報を上回り、その後もマイナス情報とプラス情報が拮抗した。総体的にみると、他県に比べ全部無事・再開の情報が少なく、全部被害の割合が高かった。また、4月以降の被害あり・マイナス情報の発生も比較的多くみられた。

福島県の内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件（母数310件に対する構成比1.3%）、一部被害・再開が239件（同77.1%）、全部無事・再開が45件（同14.5%）となった。3月下旬では、全部被害が2件（同0.6%）、一部被害・再開が175件（同56.5%）、全部無事・再開が24件（同7.7%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が19件（同6.1%）、一部被害・再開が156件（同50.3%）、全部無事・再開は55件（同17.7%）となった。3月下旬では、全部被害が21件（同6.8%）、一部被害・再開は140件（同45.2%）、全部無事・再開は30件（同9.7%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報109件（同35.2%）、プラス情報40件（同12.9%）とマイナス情報がプ

ラス情報を大きく上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報 36 件(同 11.6%)、プラス情報 57 件(同 18.4%)とプラス情報が上回った。総体的にみると、他県に比べ全部被害の割合は低かった。

茨城県の内部要因は、3月中旬では、全部被害が 7 件(母数 298 件に対する構成比 2.3%)、一部被害・再開が 197 件(同 66.1%)、全部無事・再開が 56 件(同 18.8%)となった。3月下旬では、全部被害が 4 件(同 1.3%)、一部被害・再開が 144 件(同 48.3%)、全部無事・再開が 22 件(同 7.4%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が 23 件(同 7.7%)、一部被害・再開が 139 件(同 46.6%)、全部無事・再開は 54 件(同 18.1%)となった。3月下旬では、全部被害が 22 件(同 7.4%)、一部被害・再開は 113 件(同 37.9%)、全部無事・再開は 24 件(同 8.1%)となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報 86 件(同 28.9%)、プラス情報 53 件(同 17.8%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報 27 件(同 9.1%)、プラス情報 56 件(同 18.8%)とプラス情報が上回った。総体的にみると、全部無事・再開、プラス情報の割合が高く、4月以降の被害あり、もしくはマイナス情報が少なかった。

【図表40】 生産状況変動要因（災害救助法指定地域・県別）

02 青森県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ●●●●	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2		20	5	1	26		
3		18	1	7	26	●●●●●●●●	3中旬 II
4		4		22	26	●●●●●●●●	3下旬
5		2	1	23	26	●●●●●●●●	4月上旬
6		2		24	26	●●●●●●●●	4中旬
7		2		24	26	●●●●●●●●	4下旬
8		3		23	26	●●●●●●●●	5
9		1		25	26	●●●●●●●●	6
10		1		25	26	●●●●●●●●	7
11		1		25	26	●●●●●●●●	8
12				26	26	●●●●●●●●	9
13			1	25	26	●●●●●●●●	10
14		1		25	26	●●●●●●●●	11
						●●●●●●●●	12

02 青森県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ●●●●	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2	4	13	5	4	26	●●●●●●●●	3中旬 II
3	4	13	2	7	26	●●●●●●●●	3下旬 I
4		2		24	26	●●●●●●●●	4月上旬
5		2		24	26	●●●●●●●●	4中旬
6		2		24	26	●●●●●●●●	4下旬
7		1		25	26	●●●●●●●●	5
8		3		23	26	●●●●●●●●	6
9				26	26	●●●●●●●●	7
10				26	26	●●●●●●●●	8
11		1		25	26	●●●●●●●●	9
12		1		25	26	●●●●●●●●	10
13				26	26	●●●●●●●●	11
14				26	26	●●●●●●●●	12

02 青森県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2	6	5	15	26	●●●●●●●●	3中旬 II
3	4	2	20	26	●●●●●●●●	3下旬 I
4	3	1	22	26	●●●●●●●●	4月上旬
5	2	1	23	26	●●●●●●●●	4中旬
6	2	1	23	26	●●●●●●●●	4下旬
7	1	1	24	26	●●●●●●●●	5
8		2	24	26	●●●●●●●●	6 I
9		1	25	26	●●●●●●●●	7
10			26	26	●●●●●●●●	8
11			26	26	●●●●●●●●	9
12			26	26	●●●●●●●●	10
13			26	26	●●●●●●●●	11
14		1	25	26	●●●●●●●●	12

03.岩手県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		
2	3中旬		98	27	8	133 3中旬 ■■■■■■
3	3下旬	1	73	8	51	133 3下旬 ■■■
4	4月上旬	1	6	4	122	133	... 4月上旬 ■■
5	4中旬		6		127	133	... 4中旬
6	4下旬		4	1	128	133	... 4下旬
7	5		2	1	130	133	: 5
8	6		1		132	133	6
9	7		3		130	133	: 7
10	8				133	133	8
11	9		2		131	133	: 9
12	10				133	133	10
13	11		1		132	133	11
14	12				133	133	12

※2件/目盛り

03.岩手県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		
2	3中旬	7	78	17	31	133 3中旬 ■■■■■■
3	3下旬	8	63	7	55	133 3下旬 ■■
4	4月上旬		4		129	133	... 4月上旬
5	4中旬		2		131	133	: 4中旬
6	4下旬		3		130	133	: 4下旬
7	5		5	1	127	133	: 5
8	6		6		127	133	... 6
9	7	1	1		131	133	7
10	8		2		131	133	: 8
11	9				133	133	9
12	10		1		132	133	10
13	11		1		132	133	11
14	12		1		132	133	12

※2件/目盛り

03.岩手県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		
2	3中旬	42	13	78	133 3中旬 ■■■■
3	3下旬	12	23	98	133 3下旬 ■■■■■■
4	4月上旬	7	15	111	133	... 4月上旬 ■■■■
5	4中旬	1	11	121	133	4中旬 ■■■■
6	4下旬	1	6	126	133	4下旬 ■■
7	5	1	4	128	133	5 ■■
8	6	1	2	130	133	6 ■
9	7	1	1	131	133	7
10	8	1	1	131	133	8
11	9			133	133	9
12	10			133	133	10
13	11		2	131	133	11 ■
14	12			133	133	12

※2件/目盛り

09 栃木県(内部要因)

時期	全部被害 ■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	3	96	31	14	144	※2件/目盛り
3 3下旬	2	60	6	76	144	■..... 3中旬 ■■■■■■■■
4 4上旬		4	2	138	144 3下旬 ■■■
5 4中旬		4		140	144	:: 4上旬
6 4下旬		2	1	141	144	:: 4中旬
7 5		2		142	144	: 4下旬
8 6				144	144	: 5
9 7				144	144	6
10 8				144	144	7
11 9				144	144	8
12 10				144	144	9
13 11				144	144	10
14 12				144	144	11
						12

09 栃木県(外部要因)

時期	全部被害 ■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	10	52	39	43	144	※2件/目盛り
3 3下旬	7	40	13	84	144	■..... 3中旬 ■■■■■■■■
4 4上旬		8	1	135	144 3下旬 ■■■■
5 4中旬		6		138	144	::: 4上旬
6 4下旬		5		139	144	::: 4中旬
7 5		5		139	144	:: 4下旬
8 6		1		143	144	:: 5
9 7		2		142	144	: 6
10 8		1		143	144	: 7
11 9				144	144	8
12 10				144	144	9
13 11				144	144	10
14 12				144	144	11
						12

09 栃木県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■	プラス情報 ■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	29	32	83	144	※2件/目盛り
3 3下旬	6	15	123	144	■..... 3中旬 ■■■■■■■■
4 4上旬	2	5	137	144 3下旬 ■■■■
5 4中旬	1	5	138	144	4上旬
6 4下旬	1	4	139	144	4中旬
7 5	2	2	140	144	4下旬
8 6	1	1	142	144	5
9 7	2	1	141	144	6
10 8	2	2	140	144	7
11 9	2		142	144	8
12 10	1		143	144	9
13 11	1		143	144	10
14 12	1		143	144	11
					12

12 千葉県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		30	5	3	38	※2件/目盛り
3 3下旬		13	3	22	38 3中旬
4 4上旬				38	38 3下旬
5 4中旬			1	37	38	4上旬
6 4下旬				38	38	4中旬
7 5				38	38	4下旬
8 6				38	38	5
9 7				38	38	6
10 8				38	38	7
11 9				38	38	8
12 10				38	38	9
13 11				38	38	10
14 12				38	38	11
						12

12 千葉県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		15	17	6	38	※2件/目盛り
3 3下旬		11	4	23	38 3中旬 ■■■■
4 4上旬				38	38 3下旬
5 4中旬				38	38	4上旬
6 4下旬				38	38	4中旬
7 5				38	38	4下旬
8 6				38	38	5
9 7		1		37	38	6
10 8				38	38	7
11 9				38	38	8
12 10				38	38	9
13 11				38	38	10
14 12				38	38	11
						12

12 千葉県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	4	7	27	38	※2件/目盛り
3 3下旬	2	2	34	38	3中旬
4 4上旬		1	37	38	3下旬
5 4中旬		1	37	38	4上旬
6 4下旬			38	38	4中旬
7 5			38	38	4下旬
8 6			38	38	5
9 7			38	38	6
10 8			38	38	7
11 9			38	38	8
12 10			38	38	9
13 11			38	38	10
14 12			38	38	11
					12

15 新潟県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 : : : :	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬		24	3	4	31	 3中旬 I
3 3下旬		3		28	31		: 3下旬
4 4月上旬				31	31		4月上旬
5 4中旬		1		30	31		4中旬
6 4下旬			1	30	31		4下旬
7 5				31	31		5
8 6				31	31		6
9 7				31	31		7
10 8				31	31		8
11 9				31	31		9
12 10				31	31		10
13 11				31	31		11
14 12				31	31		12

15 新潟県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 : : : :	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬		6	18	7	31		... 3中旬 ■■■■■
3 3下旬		2	1	28	31		: 3下旬
4 4月上旬				31	31		4月上旬
5 4中旬		1		30	31		4中旬
6 4下旬				31	31		4下旬
7 5				31	31		5
8 6				31	31		6
9 7			1	30	31		7
10 8				31	31		8
11 9				31	31		9
12 10				31	31		10
13 11				31	31		11
14 12				31	31		12

15 新潟県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬	1	5	25	31		3中旬 II
3 3下旬	1	1	29	31		3下旬
4 4月上旬			31	31		4月上旬
5 4中旬			31	31		4中旬
6 4下旬			31	31		4下旬
7 5			31	31		5
8 6			31	31		6
9 7			31	31		7
10 8			31	31		8
11 9			31	31		9
12 10			31	31		10
13 11			31	31		11
14 12			31	31		12

3.3. 被災地域における震災後の生産変動に関する整理

「3.1. 被災地域の IIP 算出結果」にて、IIP の前年同月比寄与度が高い業種を中心に、被災地域における生産変動要因に関する整理を行った。

生産変動要因の整理には、「3.2. 災害救助法指定地域所在事業所の被災情報集計」で作成した情報（各社の被災情報を、その内容・時期等で整理した結果）を活用した。

なお、活用情報は詳細な要因や経緯が明らかになっていない事実（被災した事実、生産再開した事実など）のみであるケースが頻発したため、本項では集計可能なデータによる整理結果を述べることとする。

以下、「災害救助法指定地域（全体と電力会社管轄別）」と「津波浸水地域」における IIP と生産変動要因についての関係を、内部要因・外部要因等に区分しながら整理した。

なお、内部要因は「建物・設備」「在庫」「人員」に関するものとし、外部要因は「取引先（調達先、販売先）」「復興需要」とした。影響した対象が未詳ながら発生事象の根本的原因として区分した「インフラ電力（停電、節電要請等）」「インフラ電力以外（ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等）」も整理の軸に加えた。

<被災情報の区分（再掲）>

【図表41】 生産状況変動要因区分

	変動要因	内訳	被災レベル
変動要因区分	内部要因	建物・設備（工場、生産設備等） 在庫（原材料、商品等） 人員（代表、従業員等）	全部被害 一部被害・再開 無事・全部再開
	外部要因	取引先（仕入先、販売先、 サプライチェーン等） 復興需要	全部被害 一部被害・再開 無事・全部再開
	要因未詳	事業所全体の被災情報等、要因特定ができない情報	マイナス情報 プラス情報

【図表42】 根本的原因区分

	根本的原因	内訳
根本的原因区分	津波	津波
	地震	地震、液状化現象
	原発	放射能、風評被害等
	インフラ（電力）	停電、節電要請等
	インフラ（その他）	ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等
	復旧支援・復旧注力	他者の支援、自らの復旧注力（再開原因のみ）
未詳	根本的原因が特定できないもの	

被災情報の具体例による変動要因と根本的原因の区分例は以下のとおり。

【被災情報例】

情報①「津波の浸水により（根本的原因）、工場設備が故障し（変動要因）…」

情報②「計画停電により（根本的原因）、〇〇事業所の生産活動がストップし…」

情報③「東日本大震災により、サプライチェーンが寸断され（変動要因）…」



【区分結果】

	根本的原因	変動要因
情報①	津波	内部要因
情報②	インフラ（電力）	要因未詳
情報③	原因未詳	外部要因

実際には、根本的原因が判明する被災情報の割合は低く、根本的原因未詳として集計される事業所が多かった。

3.3.1. 災害救助法指定地域

(1) 災害救助法指定地域全体

災害救助法指定地域における IIP の月別の動きについて、業種別寄与度の高い業種を中心に生産変動に係る要因をみる。

震災が発生した3月の IIP は前年同月比 35.1%減と大幅低下した。すべての業種で前年同月比寄与度が低下寄与となったことが IIP の大幅低下に繋がった。

IIP の大幅低下に大きく寄与した上位3業種である鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 5.79）、化学工業（同マイナス 4.9）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 3.11）について、被災情報による生産変動要因をみると、これらすべての業種で「建物・設備（鉄鋼業(112件 39.9%)、化学工業(171件 45.2%)、電子部品・デバイス工業(102件 36.2%)）」の毀損が生産低下の主因とされ、「取引先（販売先）（鉄鋼業（49件 17.4%）、化学工業（72件 19.0%）、電子部品・デバイス工業（39件 13.8%）」の被災・需要減が続いた。

次に生産低下の原因をみると、これらすべての業種で「地震」「津波」を1位2位としているのに続き、鉄鋼業と電子部品・デバイス工業は、「インフラ電力（鉄鋼業（11件 3.9%）、電子部品・デバイス工業（13件 4.6%）」を挙げた一方、化学工業は「インフラ電力以外（ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等）（30件 7.9%）」としていたのが特徴となった。

一方、前記の低下寄与度の高い3業種においても生産活動を維持可能としたプラス要因をみると、「建物・設備（鉄鋼業（67件 27.0%）、化学工業（48件 25.1%）、電子部品・デバイス工業（71件 28.1%）」に次いで「人員（代表者、従業員等）（鉄鋼業（50件 20.2%）、化学工業（44件 23.0%）、電子部品・デバイス工業（46件 18.2%）」が挙げられており、低下要因の2番目に挙げられた「取引先（販売先）（鉄鋼業(27件 10.9%)、化学工業（32件 16.8%）、電子部品・デバイス工業（24件 9.5%）」を挙げる事例が比較的少なかったことが特徴となった。

次に生産活動を維持可能とした原因をみると、データ数が僅少であるため参考となるが、電子部品・デバイス工業で「インフラ電力（6件3.2%）」を挙げる件数が比較的多かった。

震災発生翌月の4月のIIPは前年同月比35.8%減と前月より減少幅が拡大した。はん用機械工業以外のすべての業種で前年同月比寄与度が低下したことが更なるIIPの大幅低下に寄与した。

IIPの大幅低下に寄与した上位3業種は、前月と同様、化学工業（前年同月比寄与度マイナス7.97）、鉄鋼業（同マイナス7.29）、電子部品・デバイス工業（同マイナス2.83）であった。被災情報による生産変動要因をみると、これらすべての業種で「建物・設備（化学工業（15件34.9%）、鉄鋼業（13件43.3%）、電子部品・デバイス工業（6件19.4%）」の毀損が生産低下の主因とされた。次いで鉄鋼業と電子部品・デバイス工業は、前月同様に「取引先（販売先）（鉄鋼業（4件13.3%）、電子部品・デバイス工業（3件9.7%）」を生産の変動要因としたが、化学工業は「取引先（調達先）（5件11.6%）」を挙げた。

震災発生した3月においては生産変動要因として「取引先（販売先）」を主因として挙げるケースが多かったが、4月は、前出の化学工業に加え、はん用機械工業、輸送機械工業でも「取引先（調達先）（はん用機械工業（2件66.7%）、輸送機械工業（4件23.5%）」を生産の変動主要因として挙げられた点が特徴となった。

次に生産低下の原因をみると、化学工業は前月同様に「インフラ電力以外（ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等）（5件11.6%）」を主因として挙げ、その割合も増加した。鉄鋼業は「地震」「津波」を主因としており「インフラ電力（1件3.3%）」を挙げる割合は僅少だった。電子部品・デバイス工業は「地震」とともに「インフラ電力（9件29.0%）」を生産低下の主因としており、産業特性による差異がみられた。

一方、前記の低下寄与度の高い3業種においても生産活動を維持可能としたプラス要因をみると、電子部品・デバイス工業は「人員（代表者、従業員等）（9件13.6%）」に次いで「建物・設備（8件12.1%）」が挙げられており3月と順位が逆転。化学工業と鉄鋼業は、「取引先（販売先）（化学工業（19件23.5%）、鉄鋼業（4件8.7%）」を2番目の生産維持可能要因として挙げた。

化学工業は前月の「人員（代表者、従業員等）」から「取引先（販売先）」を挙げる割合が増加、生産のキーが当面の生産に不可欠な人員面から、販売先の需要にシフトしたことがみてとれる。

鉄鋼業も化学工業同様、「人員（代表者、従業員等）」から「取引先（販売先）」を挙げる割合が増加した。「取引先（販売先）」は生産低下の主な要因としても挙げられており、「取引先（販売先）」の需要動向に生産が左右されるケースが多いことがわかる。

次に生産活動を維持可能とした根本的原因をみると、データ数が僅少であるため参考となるが、電子部品・デバイス工業で「インフラ電力（7件10.6%）」、化学工業が「インフラ電力以外（ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等）（6件7.4%）」を挙げる件数が比較的多かった。

【図表43】 業種別・生産状況変動要因別 被災情報集計（災害救助法指定地域）

件数		3月						3月計						4月					
マイナ/プラスの別	IIP業種	内部要因			外部要因			未詳	内部要因			外部要因			未詳	4月計			
		建物・設備	在庫	人員	取引・調達	取引・販売	取引・未詳		復興需要	未詳	建物・設備	在庫	人員	取引・調達			取引・販売	取引・未詳	復興需要
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業	112	39	3	1	49	1	76	281	13	4			4			9	30	
	02.非鉄金属工業	88	21	2	3	43	4	54	215	4				3		2	10		
	03.金属製品工業	50	9	1	4	39	1	29	133	1						2	4		
	04.はん用機械工業	25	4	2	1	9	1	8	50							1	3		
	05.生産用機械工業	119	19	14	7	51	3	86	299	6	2					6	17		
	06.電気機械工業	71	19	2	5	29	1	32	159	5	1				3	7	16		
	07.情報通信機械工業	50	9	3	3	20		26	111						2	2	3		
	08.電子部品・デバイス工業	102	29	7	9	39		96	282	6	1		2	3		19	31		
	09.輸送機械工業	180	25	4	9	89	3	113	423	3		2	4	2		8	17		
	10.業務用機械工業	16	3			6		21	46							3	3		
	11.窯業・土石製品工業	154	72	3	5	105		101	440	11	1		2	10		6	30		
	12.化学工業	171	27	5	6	72	3	94	378	15	1		5	4		18	43		
	13.石油・石炭製品工業	4				2		4	10							1	2		
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	65	28	1		28		49	171	3				2		6	11		
	16.繊維工業	31	10	2		72	3	20	138	1						1	1		
	18.その他工業	51	4	1	2	26	1	44	129	4						4	8		
	24.鉱業	4				2			6										
	マイナス計		1293	318	50	55	681	21	853	3271	73	7	3	16	35	3	92	229	
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業	67	40	50	27	27	1	63	248	12	3	3	1	4	1	22	46	
		02.非鉄金属工業	47	35	37	19	19		26	164	4	1	4	1	1		18	29	
		03.金属製品工業	39	34	27	2	12		31	145					3		8	11	
		04.はん用機械工業	20	8	9		5		25	67							3	4	
		05.生産用機械工業	93	48	67	5	36		75	324	14	7					44	65	
		06.電気機械工業	46	26	27		21	2	21	143	5	3			2	2	21	33	
07.情報通信機械工業		21	17	14	1	13		17	83	6	1			1		7	15		
08.電子部品・デバイス工業		71	28	46	2	24		82	253	8	9		9	2	2	45	66		
09.輸送機械工業		92	72	72	1	38	1	90	366	14	1	7	1	6	2	35	66		
10.業務用機械工業		6	4	12		4		12	38	5			1	1		8	15		
11.窯業・土石製品工業		97	68	62		37	1	47	312	16	3	2	2	15	5	38	79		
12.化学工業		48	35	44		32	1	31	191	23	2	3	1	19		33	81		
13.石油・石炭製品工業		1	2	3					6				1			1	2		
15.パルプ・紙・紙加工品工業		30	21	20		14	1	23	109	16	6			1		9	32		
16.繊維工業		94	85	26		34		13	252	2				3		3	8		
18.その他工業		38	27	29		7	1	39	141	6	5				1	11	23		
24.鉱業			1						1										
プラス計			810	551	545	11	323	1	7	595	2,843	131	7	53	7	58	13	306	
総計			2,103	869	595	66	1,004	22	7	1,448	6,114	204	14	56	23	93	3	398	

構成比		3月						3月計						4月					
マイナ/プラスの別	IIP業種	内部要因			外部要因			未詳	内部要因			外部要因			未詳	4月計			
		建物・設備	在庫	人員	取引・調達	取引・販売	取引・未詳		復興需要	未詳	建物・設備	在庫	人員	取引・調達			取引・販売	取引・未詳	復興需要
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業	39.9%	13.9%	1.1%	0.4%	17.4%	0.4%	27.0%	100.0%	43.3%	13.3%			13.3%		30.0%	100.0%		
	02.非鉄金属工業	40.9%	9.8%	0.9%	1.4%	20.0%	1.9%	25.1%	100.0%	40.0%						20.0%	100.0%		
	03.金属製品工業	37.6%	6.8%	0.8%	3.0%	29.3%	0.8%	21.8%	100.0%	25.0%						50.0%	100.0%		
	04.はん用機械工業	50.0%	8.0%	4.0%	2.0%	18.0%	2.0%	16.0%	100.0%							33.3%	100.0%		
	05.生産用機械工業	39.8%	6.4%	4.7%	2.3%	17.1%	1.0%	28.8%	100.0%	35.3%						35.3%	100.0%		
	06.電気機械工業	44.7%	11.9%	1.3%	3.1%	18.2%	0.6%	20.1%	100.0%	31.3%	6.3%	11.8%		5.9%	11.8%	43.8%	100.0%		
	07.情報通信機械工業	45.0%	8.1%	2.7%	2.7%	18.0%		23.4%	100.0%	33.3%				66.7%		100.0%			
	08.電子部品・デバイス工業	36.2%	10.3%	2.5%	3.2%	13.8%		34.0%	100.0%	19.4%	3.2%	6.5%	9.7%	6.5%		61.3%	100.0%		
	09.輸送機械工業	42.6%	5.9%	0.9%	2.1%	21.0%	0.7%	26.7%	100.0%	17.6%		23.5%	11.8%	23.5%		47.1%	100.0%		
	10.業務用機械工業	34.8%	6.5%			13.0%		45.7%	100.0%							100.0%	100.0%		
	11.窯業・土石製品工業	35.0%	16.4%	0.7%	1.1%	23.9%		23.0%	100.0%	36.7%	3.3%	6.7%	33.3%	6.7%		20.0%	100.0%		
	12.化学工業	45.2%	7.1%	1.3%	1.6%	19.0%	0.8%	24.9%	100.0%	34.9%	2.3%	11.6%	9.3%	11.6%		41.9%	100.0%		
	13.石油・石炭製品工業	40.0%				20.0%		40.0%	100.0%							50.0%	100.0%		
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	38.0%	16.4%	0.6%		16.4%		28.7%	100.0%	27.3%						54.5%	100.0%		
	16.繊維工業	22.5%	7.2%	1.4%		52.2%	2.2%	14.5%	100.0%	100.0%						100.0%	100.0%		
	18.その他工業	39.5%	3.1%	0.8%	1.6%	20.2%	0.8%	34.1%	100.0%	50.0%						50.0%	100.0%		
	24.鉱業	66.7%				33.3%		100.0%											
	マイナス計		39.5%	9.7%	1.5%	1.7%	20.8%	0.6%	26.1%	100.0%	31.9%	3.1%	1.3%	7.0%	15.3%	1.3%	40.2%	100.0%	
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業	27.0%	16.1%	20.2%		10.9%	0.4%	25.4%	100.0%	26.1%	6.5%	6.5%	2.2%	8.7%	2.2%	47.8%	100.0%	
		02.非鉄金属工業	28.7%	21.3%	22.6%		11.6%		15.9%	100.0%	13.8%	3.4%	13.8%	3.4%	3.4%		62.1%	100.0%	
		03.金属製品工業	26.9%	23.4%	18.6%	1.4%	8.3%		21.4%	100.0%					27.3%		72.7%	100.0%	
		04.はん用機械工業	29.9%	11.9%	13.4%		7.5%		37.3%	100.0%			25.0%				75.0%	100.0%	
		05.生産用機械工業	28.7%	14.8%	20.7%	1.5%	11.1%		23.1%	100.0%	21.5%	10.8%					67.7%	100.0%	
		06.電気機械工業	32.2%	18.2%	18.9%		14.7%	1.4%	14.7%	100.0%	15.2%		9.1%	6.1%	6.1%		63.6%	100.0%	
07.情報通信機械工業		25.3%	20.5%	16.9%	1.2%	15.7%		20.5%	100.0%	40.0%	6.7%			6.7%		46.7%	100.0%		
08.電子部品・デバイス工業		28.1%	11.1%	18.2%	0.8%	9.5%		32.4%	100.0%	12.1%	13.6%			3.0%	3.0%	68.2%	100.0%		
09.輸送機械工業		25.1%	19.7%	19.7%	0.3%	10.4%	0.3%	24.6%	100.0%	21.2%	1.5%	10.6%	1.5%	9.1%	3.0%	53.0%	100.0%		
10.業務用機械工業		15.8%	10.5%	31.6%		10.5%		31.6%	100.0%	33.3%		6.7%	6.7%			53.3%	100.0%		
11.窯業・土石製品工業		31.1%	21.8%	19.9%		11.9%	0.3%	15.1%	100.0%	20.3%	3.8%	2.5%	19.0%	6.3%	6.3%	48.1%	100.0%		
12.化学工業		25.1%	18.3%	23.0%		16.8%	0.5%	16.2%	100.0%	28.4%	2.5%	3.7%	1.2%	23.5%		40.7%	100.0%		
13.石油・石炭製品工業		16.7%	33.3%	50.0%				100.0%			50.0%					50.0%	100.0%		
15.パルプ・紙・紙加工品工業		27.5%	19.3%	18.3%		12.8%	0.9%	21.1%	100.0%	50.0%	18.8%			3.1%		28.1%	100.0%		
16.繊維工業		37.3%	33.7%	10.3%		13.5%		5.2%	100.0%	25.0%				37.5%		37.5%	100.0%		
18.その他工業		27.0%	19.1%	20.6%		5.0%	0.7%	27.7%	100.0%	26.1%	21.7%					47.8%	100.0%		
24.鉱業		100.0%						100.0%											
プラス計			28.5%	19.4%	19.2%	0.4%	11.4%	0.0%	20.9%	100.0%	22.8%	1.2%	9.2%	1.2%	10.1%	2.3%	53.2%	100.0%	
総計			34.4%	14.2%	9.7%	1.1%	16.4%	0.4%	23.7%	100.0%	25.4%	1.7%	7.0%	2.9%	11.6%	0.4%	49.5%	100.0%	

件数	5月	5月					5月計	6月						6月計				
		内部要因		外部要因				内部要因		外部要因			未詳					
		建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳		復興需要	未詳	建物・設備	在庫	人員			取引調達	取引販売	取引未詳	復興需要
マイナス(被害)情報	01 鉄鋼業	1			1			2	2					2				4
	02 非鉄金属工業				1			1										1
	03 金属製品工業				1			1					1					2
	04 はん用機械工業																	1
	05 生産用機械工業	1			2			1	4	1								1
	06 電気機械工業							1	1	3								1
	07 情報通信機械工業	1						2	1	3								1
	08 電子部品・デバイス工業	1						1	1	2								1
	09 輸送機械工業	2	1					4	7	7				1				3
	10 業務用機械工業																	1
	11 窯業・土石製品工業	2			1			3						1				2
	12 化学工業	1						4	5	2			1		2	2		1
	13 石油・石炭製品工業	1						1	2									1
	15 パルプ・紙・紙加工品工業	1						1	2									1
	16 繊維工業	2						2						1				1
	18 その他工業																	1
	24 鉱業							2										
マイナス計		12	1		6			14	33	4		1		10	2			5
プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業	1		1	1			6	9	4				2				3
	02 非鉄金属工業			1				5	8					2				4
	03 金属製品工業	1				1		1	3				1					1
	04 はん用機械工業												1					2
	05 生産用機械工業							4	5	1								3
	06 電気機械工業				1			3	4	7			1		1			10
	07 情報通信機械工業							1	1	1								1
	08 電子部品・デバイス工業	1		1	2			6	10			1						3
	09 輸送機械工業	2	2		1		2	5	12			1		3				10
	10 業務用機械工業	3		1	1			1	6									10
	11 窯業・土石製品工業	2		1	4		2	15	24				1	2	2	2	4	9
	12 化学工業	6			13			17	36	10	1			3				37
	13 石油・石炭製品工業																	9
	15 パルプ・紙・紙加工品工業	16						3	19	1				1		1		6
	16 繊維工業	2	1		1			2	6									2
	18 その他工業	3	1					2	6			1						4
	24 鉱業																	4
プラス計		37	4	5	25	1	6	71	149	24	1	3	1	16		4		54
総計		49	5	5	31	1	6	85	182	28	1	4	1	26	2	4		59

構成比	5月	5月					5月計	6月						6月計				
		内部要因		外部要因				内部要因		外部要因			未詳					
		建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳		復興需要	未詳	建物・設備	在庫	人員			取引調達	取引販売	取引未詳	復興需要
マイナス(被害)情報	01 鉄鋼業	50.0%			50.0%			100.0%	50.0%					50.0%				100.0%
	02 非鉄金属工業				100.0%			100.0%						50.0%				100.0%
	03 金属製品工業				100.0%			100.0%						50.0%				100.0%
	04 はん用機械工業																	100.0%
	05 生産用機械工業	25.0%			50.0%		25.0%	100.0%										100.0%
	06 電気機械工業							100.0%										100.0%
	07 情報通信機械工業	33.3%					66.7%	100.0%										100.0%
	08 電子部品・デバイス工業	50.0%					50.0%	100.0%						100.0%				100.0%
	09 輸送機械工業	28.6%	14.3%				57.1%	100.0%						66.7%				100.0%
	10 業務用機械工業																	100.0%
	11 窯業・土石製品工業	66.7%			33.3%			100.0%						50.0%				100.0%
	12 化学工業	20.0%						100.0%	25.0%	12.5%				25.0%	25.0%			100.0%
	13 石油・石炭製品工業	50.0%						100.0%						100.0%				100.0%
	15 パルプ・紙・紙加工品工業							100.0%						100.0%				100.0%
	16 繊維工業	100.0%						100.0%						100.0%				100.0%
	18 その他工業																	100.0%
	24 鉱業																	100.0%
マイナス計		36.4%	3.0%		18.2%		42.4%	100.0%	18.2%		4.5%			45.5%	9.1%			22.7%
プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業	11.1%		11.1%	11.1%		66.7%	100.0%	44.4%					22.2%				33.3%
	02 非鉄金属工業	12.5%		12.5%			62.5%	100.0%						33.3%				66.7%
	03 金属製品工業					33.3%	33.3%	100.0%						100.0%				100.0%
	04 はん用機械工業													50.0%				50.0%
	05 生産用機械工業				20.0%		80.0%	100.0%	33.3%									66.7%
	06 電気機械工業				25.0%		75.0%	100.0%	70.0%					10.0%		10.0%		100.0%
	07 情報通信機械工業						100.0%	100.0%	100.0%									100.0%
	08 電子部品・デバイス工業	10.0%		10.0%	20.0%		60.0%	100.0%		33.3%								66.7%
	09 輸送機械工業	16.7%	16.7%		8.3%		41.7%	100.0%		10.0%				30.0%				60.0%
	10 業務用機械工業	50.0%		16.7%	16.7%		16.7%	100.0%										100.0%
	11 窯業・土石製品工業	8.3%		4.2%	16.7%		62.5%	100.0%					11.1%	22.2%	22.2%	44.4%		100.0%
	12 化学工業	16.7%			36.1%		47.2%	100.0%	27.0%	2.7%				8.1%				100.0%
	13 石油・石炭製品工業																	100.0%
	15 パルプ・紙・紙加工品工業	84.2%					15.8%	100.0%	16.7%					16.7%		16.7%		50.0%
	16 繊維工業	33.3%	16.7%		16.7%		33.3%	100.0%										100.0%
	18 その他工業	50.0%	16.7%				33.3%	100.0%		25.0%								75.0%
	24 鉱業																	100.0%
プラス計		24.8%	2.7%	3.4%	16.8%	0.7%	47.7%	100.0%	23.3%	1.0%	2.9%	1.0%	15.5%		3.9%		52.4%	100.0%
総計		26.9%	2.7%	2.7%	17.0%	0.5%	46.7%	100.0%	22.4%	0.8%	3.2%	0.8%	20.8%	1.6%	3.2%		47.2%	100.0%

件数	マイナス・プラスの別	IIP業種	7月					7月計				8月				8月計
			内部要因		外部要因			未詳	未詳	未詳	未詳	未詳	未詳	未詳		
			建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳								復興需要	
	マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	1			1			2	4					1	
	マイナス計		4			5			12	21					2	
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	8			1			1	5	6	15	6	1	4	
	プラス計		22	2	2	10	1	8	48	93	12	6	4	20	42	
	総計		26	2	2	15	1	8	60	114	12	12	5	22	51	

構成比	マイナス・プラスの別	IIP業種	7月					7月計				8月				8月計
			内部要因		外部要因			未詳	未詳	未詳	未詳	未詳	未詳			
			建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳							復興需要	建物・設備	
	マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	25.0%			25.0%			50.0%	100.0%					100.0%	
	マイナス計		19.0%			23.8%			57.1%	100.0%					100.0%	
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	53.3%			6.7%			40.0%	100.0%	50.0%	8.3%	8.3%	33.3%	100.0%	
	プラス計		23.7%	2.2%	2.2%	10.8%	1.1%	8.6%	51.6%	100.0%	28.6%	14.3%	9.5%	47.6%	100.0%	
	総計		22.8%	1.8%	1.8%	13.2%	0.9%	7.0%	52.6%	100.0%	23.5%	23.5%	9.8%	43.1%	100.0%	

件数	9月	9月計				10月	10月計				10月計		
		内部要因 建物・ 設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売		復興 需要	未詳	内部要因 建物・ 設備	外部要因 人員		取引 販売	復興 需要
マイナス・プラスの別	IIJ業種												
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業		1			1	2						
マイナス計			5	1		11	17	2	1	1		4	8
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	3		1		1	6				1	4	5
プラス計		17		1	2	24	46	3	2	1	3	8	17
総計		22	1	1	2	35	63	5	3	2	3	12	25

構成比	9月	9月計				10月	10月計				10月計		
		内部要因 建物・ 設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売		復興 需要	未詳	内部要因 建物・ 設備	外部要因 人員		取引 販売	復興 需要
マイナス・プラスの別	IIJ業種												
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業		50.0%			50.0%	100.0%						
マイナス計		29.4%	5.9%			64.7%	100.0%	25.0%	12.5%	12.5%		50.0%	100.0%
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	50.0%		16.7%		16.7%	100.0%				20.0%	80.0%	100.0%
プラス計		37.0%		2.2%	4.3%	52.2%	100.0%	17.6%	11.8%	5.9%	17.6%	47.1%	100.0%
総計		34.9%	1.6%	1.6%	3.2%	55.6%	100.0%	20.0%	12.0%	8.0%	12.0%	48.0%	100.0%

件数		11月				11月計				12月				12月計				
マイナス・プラスの別	IIP業種	内部要	外部要	要因	未詳	内部要	外部要	要因	未詳	内部要	外部要	要因	未詳	内部要	外部要	要因	未詳	
		建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	
マイナス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 パルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業										2							2
マイナス計										2								1
プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 パルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業		1			1				1	1			1				2
プラス計			2	1		5	7			3	3	1		1			2	6
総計		5	2	1	5	13	8	1	1	5	10	1	1	5	6	1	1	18
構成比		11月				11月計				12月				12月計				
マイナス・プラスの別	IIP業種	内部要	外部要	要因	未詳	内部要	外部要	要因	未詳	内部要	外部要	要因	未詳	内部要	外部要	要因	未詳	
		建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	
マイナス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 パルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業									100.0%								100.0%
マイナス計										66.7%								33.3%
プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 パルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業		100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	50.0%		50.0%	100.0%			50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
プラス計		28.6%	14.3%		57.1%	100.0%	50.0%	100.0%	16.7%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
総計		38.5%	15.4%	7.7%	38.5%	100.0%	53.3%	6.7%	6.7%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	55.6%	5.6%	5.6%	33.3%	

【図表44】 業種別・根本的原因別 被災情報集計（災害救助法指定地域）

件数	3月	3月計						4月	4月計								
		津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力		未詳	津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	
マイナス・プラスの別	IP業種																
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業	19	21	2	11	6	222	281	4	8	1	1			16	30	
	02.非鉄金属工業	2	13		9	16	175	215							10	10	
	03.金属製品工業	9	7		3	7	107	133							4	4	
	04.はん用機械工業		1		4	4	45	50							1	3	
	05.生産用機械工業	6	8	5	14	28	238	299	1	3		1	1	2	7	17	
	06.電気機械工業	5	4		2	11	137	159			5	4	2		9	16	
	07.情報通信機械工業		2	2	2	2	103	111					2		3	3	
	08.電子部品・デバイス工業	8	10	8	13	7	236	282	1	9	1	9	1	1	10	31	
	09.輸送機械工業	3	28	2	25	31	334	423				2	1		13	17	
	10.業務用機械工業				3	4	39	46				1	1		1	3	
	11.窯業・土石製品工業	18	17	4	19	17	365	440	2	4		1	5		18	30	
	12.化学工業	36	42		15	30	255	378	2	4		2	5		30	43	
	13.石油・石炭製品工業			1	1	1	8	10					1		1	2	
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	25	3	3	1	1	139	171	1	4			2		4	11	
	16.繊維工業	6	4	1	4	5	118	138	1						1	1	
	18.その他工業	2	6	1	7	6	107	129		2		2			4	8	
	24.鉱業		1				5	6									
マイナス計		139	167	29	128	175	2633	3271	12	42	4	20	20		131	229	
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業				1	5	242	248				1	1	1	43	46	
	02.非鉄金属工業				3	2	155	164				3	1	1	24	29	
	03.金属製品工業				2	1	142	145							11	11	
	04.はん用機械工業				1	2	63	67							4	4	
	05.生産用機械工業			2	8	10	303	324			1	5	1		58	65	
	06.電気機械工業				4		139	143					3	2	28	33	
	07.情報通信機械工業					1	82	83					1		14	15	
	08.電子部品・デバイス工業			1	8	6	237	253				7	1		58	66	
	09.輸送機械工業				5	12	346	366			1				65	66	
	10.業務用機械工業						38	38				2	2		13	15	
	11.窯業・土石製品工業			1	4	1	306	312			2	4	4		69	79	
	12.化学工業				2	3	184	191				3	6		72	81	
	13.石油・石炭製品工業						6	6							2	2	
	15.パルプ・紙・紙加工品工業				1	1	108	109				1	2		29	32	
	16.繊維工業				1	1	250	252				1			7	8	
	18.その他工業				1	2	138	141				3			20	23	
	24.鉱業						1	1									
プラス計					4	38	48	13			4	30	20	4	517	575	
総計		139	167	33	166	223	13	5373	6114	12	42	8	50	40	4	648	804

構成比	3月	3月計						4月	4月計							
		津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力		未詳	津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳
マイナス・プラスの別	IP業種															
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業	6.8%	7.5%	0.7%	3.9%	2.1%	79.0%	100.0%	13.3%	26.7%	3.3%	3.3%			53.3%	100.0%
	02.非鉄金属工業	0.9%	6.0%		4.2%	7.4%	81.4%	100.0%							100.0%	100.0%
	03.金属製品工業	6.8%	5.3%		2.3%	5.3%	80.5%	100.0%							100.0%	100.0%
	04.はん用機械工業		2.0%			8.0%	90.0%	100.0%			33.3%	33.3%			33.3%	100.0%
	05.生産用機械工業	2.0%	2.7%	1.7%	4.7%	9.4%	79.6%	100.0%	5.9%	17.6%		23.5%	11.8%		41.2%	100.0%
	06.電気機械工業	3.1%	2.5%		1.3%	6.9%	86.2%	100.0%		31.3%			12.5%		56.3%	100.0%
	07.情報通信機械工業		1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	92.8%	100.0%							100.0%	100.0%
	08.電子部品・デバイス工業	2.8%	3.5%	2.8%	4.6%	2.5%	83.7%	100.0%	3.2%	29.0%	3.2%	29.0%	3.2%		32.3%	100.0%
	09.輸送機械工業	0.7%	6.6%	0.5%	5.9%	7.3%	79.0%	100.0%		11.8%	5.9%		5.9%		76.5%	100.0%
	10.業務用機械工業				6.5%	8.7%	84.8%	100.0%		33.3%			33.3%		33.3%	100.0%
	11.窯業・土石製品工業	4.1%	3.9%	0.9%	4.3%	3.9%	83.0%	100.0%	6.7%	13.3%		3.3%	16.7%		60.0%	100.0%
	12.化学工業	9.5%	11.1%		4.0%	7.9%	67.5%	100.0%	4.7%	9.3%		4.7%	11.6%		69.8%	100.0%
	13.石油・石炭製品工業			10.0%		10.0%	80.0%	100.0%					50.0%		50.0%	100.0%
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	14.6%	1.8%	1.8%	0.6%		81.3%	100.0%	9.1%	36.4%			18.2%		36.4%	100.0%
	16.繊維工業	4.3%	2.9%	0.7%	2.9%	3.6%	85.5%	100.0%	100.0%							100.0%
	18.その他工業	1.6%	4.7%	0.8%	5.4%	4.7%	82.9%	100.0%		25.0%		25.0%			50.0%	100.0%
	24.鉱業		16.7%				83.3%	100.0%								
マイナス計		4.2%	5.1%	0.9%	3.9%	5.4%	80.5%	100.0%	5.2%	18.3%	1.7%	8.7%	8.7%		57.2%	100.0%
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業				0.4%	2.0%	97.6%	100.0%				2.2%	2.2%	2.2%	93.5%	100.0%
	02.非鉄金属工業				1.8%	1.2%	94.5%	100.0%				10.3%	3.4%	3.4%	82.8%	100.0%
	03.金属製品工業					1.4%	97.9%	100.0%							100.0%	100.0%
	04.はん用機械工業				1.5%	3.0%	94.0%	100.0%							100.0%	100.0%
	05.生産用機械工業			0.6%	2.5%	3.1%	93.5%	100.0%			1.5%	7.7%	1.5%		89.2%	100.0%
	06.電気機械工業				2.8%		97.2%	100.0%					9.1%	6.1%	84.8%	100.0%
	07.情報通信機械工業					1.2%	98.8%	100.0%							93.3%	100.0%
	08.電子部品・デバイス工業			0.4%	3.2%	2.4%	93.7%	100.0%				10.6%	1.5%		87.9%	100.0%
	09.輸送機械工業				1.4%	3.3%	94.5%	100.0%			1.5%				98.5%	100.0%
	10.業務用機械工業						100.0%	100.0%				13.3%			86.7%	100.0%
	11.窯業・土石製品工業			0.3%	1.3%	0.3%	98.1%	100.0%			2.5%	5.1%	5.1%		87.3%	100.0%
	12.化学工業				1.0%	1.6%	96.3%	100.0%				3.7%	7.4%		88.9%	100.0%
	13.石油・石炭製品工業						100.0%	100.0%							100.0%	100.0%
	15.パルプ・紙・紙加工品工業					0.9%	99.1%	100.0%				3.1%	6.3%		90.6%	100.0%
	16.繊維工業				0.4%	0.4%	99.2%	100.0%				12.5%			87.5%	100.0%
	18.その他工業				0.7%	1.4%	97.9%	100.0%				13.0%			87.0%	100.0%
	24.鉱業						100.0%	100.0%								
プラス計				0.1%	1.3%	1.7%	96.4%	100.0%			0.7%	5.2%	3.5%	0.7%	89.9%	100.0%
総計		2.3%	2.7%	0.5%	2.7%	3.6%	87.9%	100.0%	1.5%	5.2%	1.0%	6.2%	5.0%	0.5%	80.6%	100.0%

件数	IP業種	5月					5月計					6月						
		地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	津波	原発	インフラ(電力)	復旧支援注力	未詳	5月計	6月計				
マイナス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 バルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業			1			2						27	33	1	1	20	22
マイナス計		1	5			8						27	33	1	1	20	22	
プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 バルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業					1						8	9	1	1	8	9	
プラス計						1						8	9	1	1	8	9	
総計		1	5	1	1	4	143	149	1	2	1	99	103	1	119	125		

構成比	IP業種	5月					5月計					6月				
		地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	津波	原発	インフラ(電力)	復旧支援注力	未詳	5月計	6月計		
マイナス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 バルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業					100.0%	100.0%						100.0%	100.0%		
マイナス計						81.8%	100.0%	4.5%	4.5%			90.9%	100.0%			
プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 バルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業					11.1%	88.9%	100.0%	11.1%			88.9%	100.0%			
プラス計						11.1%	88.9%	100.0%	11.1%			88.9%	100.0%			
総計		0.5%	2.7%	0.5%	0.5%	2.2%	93.4%	100.0%	0.8%	0.8%	2.4%	95.2%	100.0%			

件数	マイナス・プラスの別	IIP業種	7月					7月計					8月					8月計				
			津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳			
マイナス(被害)情報		01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業				3				1			4							1	1	
マイナス計						5				4			9							7	9	
プラス(無事・再開)情報		01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業							2	13	15									2	9	12
プラス計						2			5	86	93								5	2	35	42
総計						7			5	95	114								5	2	42	51

構成比	マイナス・プラスの別	IIP業種	7月					7月計					8月					8月計				
			津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳			
マイナス(被害)情報		01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業				75.0%			25.0%	100.0%											100.0%	100.0%
マイナス計			4.8%	4.8%	4.8%	23.8%	19.0%		42.9%	100.0%				11.1%	11.1%					77.8%	100.0%	
プラス(無事・再開)情報		01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業							13.3%	86.7%	100.0%						8.3%	16.7%		75.0%	100.0%	
プラス計						2.2%			5.4%	92.5%	100.0%					11.9%	4.8%		83.3%	100.0%		
総計			0.9%	0.9%	0.9%	6.1%	3.5%	4.4%	83.3%	100.0%				2.0%	2.0%	9.8%	3.9%		82.4%	100.0%		

件数	9月	9月計				10月	10月計				11月	11月計		12月	12月計	
		津波	原発	インフラ(電力)	復旧支援注力		未詳	原発	インフラ(電力)	復旧支援注力		未詳	未詳		未詳	未詳
マイナス・プラスの別	IIJ業種															
マイナス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	4	2			1	1			4	1			2	2	
マイナス計		6	3			8	17	6		2	8			3	3	
プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業					1	5	6	1	1	3	5	1	1		
プラス計			1	2	2	41	46	1	1	15	17	13	13	15	15	
総計		6	4	2	2	49	63	6	1	17	25	13	13	18	18	
構成比																
マイナス・プラスの別	IIJ業種															
マイナス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業		100.0%				100.0%									
マイナス計		35.3%	17.6%			47.1%	100.0%	75.0%		25.0%	100.0%			100.0%	100.0%	
プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業					16.7%	83.3%	100.0%	20.0%	20.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
プラス計			2.2%	4.3%	4.3%	89.1%	100.0%	5.9%	5.9%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
総計		9.5%	6.3%	3.2%	3.2%	77.8%	100.0%	24.0%	4.0%	4.0%	68.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

3.3.2. 津波浸水地域

津波浸水指定地域における IIP の月別の動きについて、業種別寄与度の高い業種を中心に生産変動に係る要因をみる。

震災が発生した 3 月の IIP は前年同月比 53.4% 減と大幅な低下となった。すべての業種で前年同月比寄与度が低下寄与となったことが IIP の大幅低下に繋がった。

IIP の大幅低下に大きく寄与した上位 3 業種である鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 13.43）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 6.27）、化学工業（同マイナス 4.45）について、被災情報による生産変動要因をみると、これらすべての業種で「建物・設備（鉄鋼業（11 件 37.9%）、パルプ・紙・紙加工品工業（32 件 48.5%）、化学工業（19 件 38.8%）」の毀損が生産低下の主因とされ、鉄鋼業及びパルプ・紙・紙加工品工業では「在庫（鉄鋼業（3 件 10.3%）、パルプ・紙・紙加工品工業（7 件 14.3%）」の毀損、化学工業では「取引先（販売先）（9 件 13.6%）」の被災・需要減が続いた。

次に生産低下の根本的原因をみると、これらすべての業種で「津波（鉄鋼業（12 件 41.4%）、パルプ・紙・紙加工品工業（17 件 34.7%）、化学工業（27 件 40.9%）」を 1 位としており、それ以外では、鉄鋼業及び化学工業で「地震（鉄鋼業（1 件 3.4%）、化学工業（9 件 13.6%）」が挙げられた程度であり、津波浸水が原因の大部分を占めていることがみてとれる。

一方、前記の低下寄与度の高い 3 業種においても生産活動を維持可能としたプラス要因をみると、これらすべての業種で「人員（代表者、従業員等）（鉄鋼業（3 件 75.0%）、パルプ・紙・紙加工品工業（1 件 50.0%）、化学工業（4 件 57.1%）」が挙げられており、それ以外では化学工業で「建物・設備（1 件 14.3%）」としているのみとなった。

震災発生翌月の 4 月の IIP は前年同月比 76.7% 減と前月より更に減少幅が拡大した。3 月と同様、すべての業種で前年同月比寄与度が低下寄与となった。

IIP の大幅低下に寄与した上位 3 業種は、3 月と同様、鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 24.27）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 9.04）、化学工業（同マイナス 5.95）であった。鉄鋼業及びパルプ・紙・紙加工品工業は、低下寄与度が更に拡大し、IIP の大幅低下の主因となった。

被災情報による生産変動要因をみると、鉄鋼業及び化学工業で「建物・設備（鉄鋼業（3 件 30.0%）、化学工業（3 件 33.3%）」の毀損が生産低下の主因とされた。その傾向は他の業種も同様であった。パルプ・紙・紙加工品工業は変動要因が判明しなかった。それ以外では、鉄鋼業が前月同様に「在庫（1 件 10.0%）」及び「取引先（販売先）（1 件 10.0%）」を生産の変動要因としているが、総体的に被災情報数が少なく、前月に比べ大きな状況変化がみられないことが推察される。

次に生産低下の根本的原因をみると、鉄鋼業は「津波（3 件 30.0%）」「インフラ電力（1 件 10.0%）」を挙げており、パルプ・紙・紙加工品工業も「津波（1 件 100.0%）」を主因としている。化学工業は被災情報が収集されなかった。

一方、前記の低下寄与度の高い3業種においても生産活動を維持可能としたプラス要因をみると、パルプ・紙・紙加工品工業で「人員（代表者、従業員等）（2件 66.7%）」、化学工業で「建物・設備（2件 50.0%）」及び「取引先（販売先）（2件 50.0%）」が挙げられたが、鉄鋼業ではプラス要因となる被災情報を得られなかった。

津波浸水地域のIIPをみてもわかるとおり、生産回復までの期間は他地域に比べ長期にわたっている。被災の状況や、まして生産の回復を被災情報として発信することすらできなかった状況がみてとれる。

件数	マイナ-プラスの別	IP業種	5月					5月計					6月					6月計									
			建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳		
津波浸水地域	マイナ- (被書) 情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業	1					1	1																	2	
	マイナ- 計		4					1	5	1									3	2					4	10	
	プラス (無事・再開) 情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業																									
	プラス 計																										
津波浸水地域 計			3	1	6		1	8	19	5									2	1					3	11	
津波浸水地域以外	マイナ- (被書) 情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	1		1								1	1													2
	マイナ- 計		8	1	6			13	28	3									1	7					1	12	
	プラス (無事・再開) 情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
	プラス 計		34	3	5	19	1	5	63	130	19	1	3	1	14				3	51				3	51	92	
津波浸水地域以外 計			42	4	5	25	1	5	76	158	22	1	4	1	21				3	52				3	52	104	
総計			49	5	5	31	1	6	85	182	28	1	4	1	26				2	4				3	59	125	

構成比	浸水地域フラグ	マイナ-プラスの別	IP業種	5月					5月計					6月					6月計								
				建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	
津波浸水地域	マイナ- (被書) 情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業	100.0%																								100.0%
	マイナ- 計		80.0%						20.0%	100.0%	10.0%								30.0%	20.0%						40.0%	100.0%
	プラス (無事・再開) 情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業																									
	プラス 計		15.8%	5.3%	31.6%		5.3%	42.1%	100.0%	45.5%									18.2%	9.1%	27.3%	100.0%				100.0%	
津波浸水地域 計			29.2%	4.2%	25.0%		4.2%	37.5%	100.0%	28.6%									23.8%	9.5%	4.8%	33.3%				100.0%	
津波浸水地域以外	マイナ- (被書) 情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業																									
	マイナ- 計		28.6%	3.6%	21.4%		46.4%	100.0%	25.0%		8.3%								58.3%							8.3%	100.0%
	プラス (無事・再開) 情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業																									
	プラス 計		26.2%	2.3%	3.8%	14.6%	0.8%	3.8%	48.5%	100.0%	20.7%	1.1%	3.3%	1.1%	15.2%				3.3%	55.4%	100.0%					100.0%	
津波浸水地域以外 計			26.6%	2.5%	3.2%	15.8%	0.6%	3.2%	48.1%	100.0%	21.2%	1.0%	3.8%	1.0%	20.2%				2.9%	50.0%	100.0%					100.0%	
総計			26.9%	2.7%	2.7%	17.0%	0.5%	3.3%	46.7%	100.0%	22.4%	0.8%	3.2%	0.8%	20.8%				1.6%	3.2%	47.2%	100.0%				100.0%	

件数	マケス・プラスの別	IP業種	7月					7月計				8月				8月計				9月						
			内部要因 建物・設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売	復興 未詳	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 人員	取引 販売	復興 未詳	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売	復興 未詳	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売	復興 未詳	未詳	
津波浸水地域	マケス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業									1	1												4	4	
	マケス計										3	3												7	10	
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業	4								2	6	6			2	8									
	プラス計		4		1	1					3	3			4	4	1							1	2	
津波浸水地域計			8		1	2					14	25	9			8	17	8						3	11	
津波浸水地域以外	マケス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	1								2	4				1								1	2	
	マケス計		4								9	18			6	1	2	9	2	1			1	4	7	
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	4		1						4	9	8	1	1	2	4	9	2	1				1	6	
	プラス計		4		1					4	9	8	1	1	2	4	9	2	1				1	6		
津波浸水地域以外計			14	2	1	8	1	8	34	68	3	6	4	12	25	9	1	1	2	2	21	35	4	7		
総計			26	2	2	15	1	8	60	114	12	12	5	22	51	22	1	1	2	2	35	63	4	17		

構成比	浸水地域フラグ	マケス・プラスの別	IP業種	7月					7月計				8月				8月計				9月				
				内部要因 建物・設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売	復興 未詳	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 人員	取引 販売	復興 未詳	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売	復興 未詳	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売	復興 未詳
津波浸水地域	マケス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業									100.0%	100.0%												100.0%	100.0%
	マケス計										100.0%	100.0%												100.0%	100.0%
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業	66.7%						33.3%		66.7%	100.0%												100.0%	100.0%
	プラス計		57.1%		14.3%	14.3%				14.3%	100.0%												25.0%	100.0%	
津波浸水地域計			32.0%		4.0%	8.0%				56.0%	100.0%	52.9%											27.3%	100.0%	
津波浸水地域以外	マケス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	25.0%								50.0%	100.0%												50.0%	100.0%
	マケス計		22.2%							50.0%	100.0%													57.1%	100.0%
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルプ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	44.4%							16.7%	83.3%	100.0%												100.0%	100.0%
	プラス計		50.0%		57.1%	14.3%				28.6%	100.0%												100.0%	100.0%	
津波浸水地域以外計			20.6%	2.3%	1.5%	11.8%	1.5%	11.8%	50.0%	100.0%	12.0%	24.0%	16.0%	48.0%	100.0%	25.7%			2.9%	5.7%	5.7%	60.0%	100.0%		
総計			22.8%	1.8%	1.8%	13.2%	0.9%	7.0%	52.8%	100.0%	23.5%	23.5%	9.8%	43.1%	100.0%	34.9%	1.6%	1.6%	3.2%	3.2%	55.6%	100.0%			

件数	マイクス・プラスの別	HP業種	10月			10月計			11月			11月計			12月			12月計			
			内部要因 建物・設備	外部要因 人員	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	
																					復興 需要
津波浸水地域	マイクス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業												2						2	
	マイクス計													2						1	
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業				4	4													1	
	マイクス計					1	1							1						1	
	プラス計							2	1	1	4	3	1	4	3	1			2	5	
	プラス計					5	5	4	1	1	6	6	1	6	6	1			3	10	
津波浸水地域計						5	5	4	1	1	6	6	1	6	6	1			4	13	
津波浸水地域以外	マイクス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	1	1	1	2	4														
	マイクス計		1	1	1	2	4														
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業																			
	マイクス計																				
	プラス計		2	1	1	4	8														
	プラス計		3	2	1	3	12	1	1	1	4	7	2						1	2	5
津波浸水地域以外			5	3	2	3	7	20	1	1	4	7	2						1	2	5
総計			5	3	2	3	12	25	5	2	5	13	10	1	1	6	18		6	18	

構成比	マイクス・プラスの別	HP業種	10月			10月計			11月			11月計			12月			12月計			
			内部要因 建物・設備	外部要因 人員	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	内部要因 建物・設備	外部要因 取引	未詳	
																					復興 需要
津波浸水地域	マイクス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業												100.0%						100.0%	
	マイクス計													66.7%						33.3%	100.0%
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業				100.0%	100.0%														100.0%
	マイクス計					100.0%	100.0%														100.0%
	プラス計					66.7%	16.7%						16.7%	100.0%	60.0%	10.0%				30.0%	100.0%
津波浸水地域計						100.0%	100.0%	66.7%	16.7%				16.7%	100.0%	61.5%	7.7%				30.8%	100.0%
津波浸水地域以外	マイクス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	25.0%	25.0%	33.3%	50.0%	100.0%														
	マイクス計		25.0%	12.5%	12.5%	50.0%	100.0%														
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業				100.0%	100.0%														
	マイクス計					100.0%	100.0%														
	プラス計		25.0%	16.7%	8.3%	25.0%	25.0%	100.0%	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	100.0%	40.0%						20.0%	40.0%
津波浸水地域以外			25.0%	15.0%	10.0%	15.0%	35.0%	100.0%	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	100.0%	40.0%						20.0%	40.0%
総計			20.0%	12.0%	8.0%	12.0%	48.0%	100.0%	38.5%	15.4%	7.7%	38.5%	100.0%	55.6%	5.6%	5.6%	33.3%			33.3%	100.0%

